

令和5年度補正予算

SS等の地域配送拠点における
災害対応能力強化事業

(自家発電設備以外の設備)

申請者用手引書

一般社団法人 全国石油協会

2024年3月

【問合せ先】 所属の石油組合又は(一社)全国石油協会(03-5251-0468)まで

※事業完了が 2025年2月10日(実績報告書提出最終期限)に間に合う方のみ申請できます。

ご申請前に「I. II. IV.」は**必ずお読みください**

目次

I. 申請準備について	3
申請管理シート.....	4
申請管理シート(記入例).....	5
申請書記入例.....	6
II. 事業目的及び概要	8
(1)予算額.....	8
(2)補助率.....	8
(3)補助対象設備.....	9
(4)申請期間.....	9
(5)実績報告書の提出期限.....	9
(6)申請するための要件.....	10
(7)本事業の注意事項.....	10
(8)申請から補助金交付までの流れ(フロー図).....	13
III. 設備ごとの事業内容	14
(1) <u>燃料貯蔵タンク等の大型化等事業</u>	14
(2) <u>燃料貯蔵タンク等の修繕事業</u>	32
(3) <u>ペーパー回収設備</u>	71
(4) <u>緊急配送用ローリー</u>	78
(5) <u>POSシステム</u>	87
(6) <u>灯油タンク等スマートセンサー</u>	96
(7) <u>官公需システム</u>	102
・申請者の要件	
・補助対象経費	
・補助金上限額	
・実績報告書の提出	
・補助金支払請求書の提出	

IV. 補助金受給後に生じる義務	105
(1)財産管理	105
(2)対象となる財産	105
(3)処分制限期間	105
(4)財産処分の定義	106
(5)処分制限期間中の財産管理の方法	107
(6)処分制限期間中の財産処分	107
・取得財産等管理明細表記入例(設備関係).....	108
・取得財産等管理明細表記入例(入換又は漏えい防止).....	109
・取得財産等管理明細表記入例(緊急配送用ローリー).....	110
V. Q&A	111

【参考】チェックリスト 交付申請用

- ・燃料貯蔵タンク等大型化
- ・燃料貯蔵タンク等の修繕
- ・ペーパー回収設備
- ・緊急配送用ローリー
- ・POS システム
- ・灯油タンク等スマートセンサー

I. 申請準備について

- ・本事業において補助を受けることができるのは、同一の社(方)が運営する給油所又は油槽所等(以下、給油所等)のうち **4カ所が上限**となります。但し、自家発電設備の入換等事業(別途募集、以下「自家発電設備」という)については、上限に含みません。
- ・申請は給油所等の運営者又は所有者・賃貸者のいずれでも可能(所有者・賃貸者は一部設備では不可)ですが、運営者及び所有者・賃貸者の双方から申請する場合であっても、上記の4カ所が上限となります。
- ・申請給油所等1カ所につき、**4つまでの設備を上限**とし利用することができます。但し、自家発電設備については、上限に含みません。
- ・申請する際、複数の給油所等を運営される社(方)は、給油所等の中から導入先を絞り込む必要がございます。次頁を参考に「**申請管理シート**」を作成され、申請整理に活用していただき、**控えを必ず申請ごとに合わせてご提出ください**(「申請管理シート」はホームページから作成いただくか次頁をコピーして作成ください)。
- ・下表に申請例を示しますのでご確認ください。

(申請例)

設 備	パターン1 可 3SS・1油槽所に5設備 +1SS発電機(中核)					パターン2 不可 5SS等に5設備(自家発以外)					パターン3 不可
	運営者A石油					運営者C石油					運営者D石油
	①SS	②SS	③SS	④油槽所	④SS	①SS	②油槽所	③SS	②SS	③SS	①SS
燃料貯蔵タンク等の大型化等				○					○		○
燃料貯蔵タンク等の修繕		○					○				○
ペーパー回収	○							○			○
緊急配送用ローリー			○							×	○
POSシステム			○			○					×
灯油タンクスマートセンサー											×
中核SS自家発電設備					○						

※自家発電設備は、設置場所及び拠点あたりの設備数の上限と別枠

事業に要する経費について、借入をお考えの申請者は、全国石油協会の信用保証制度を利用することができます。詳しくは石油組合又は全国石油協会（TEL03-5251-0460）にお問い合わせください。

申請管理シート

申請給油所等の運営者 _____

申請する給油所等		①	②	③	④			
	給油所等名					申請者名 (運営者又は施設所有者(賃貸者含む))		
	登録番号(SSのみ)							
	施設所有者(賃貸者含む)							
申請する設備	燃料貯蔵タンク等の 大型化等					①	③	
						②	④	
	燃料貯蔵タンク等の 修繕						①	③
							②	④
	ペーパー回収設備						①	③
							②	④
	緊急配送用ローリー						①	③
							②	④
	POS システム						①	③
							②	④
	灯油タンク等スマート センサー						①	③
							②	④

申請管理シート(記入例)

申請給油所等の運営者 全国石油株式会社

その他一般の油槽所等の場合、所有者である運営者のみ申請可能

申請する給油所等	①	②	③	④	申請者名 (運営者又は施設所有者(賃貸者含む))		
	給油所等名	永田町給油所	虎ノ門油槽所	赤坂油槽所			霞が関給油所
	登録番号(SSのみ)	3-000XX-0001	(小口燃料配送拠点)				3-000XX-0004
施設所有者(賃貸者含む)	全国石油株式会社	地域石油株式会社	全国石油株式会社	地域石油株式会社			
申請する設備	燃料貯蔵タンク等の大型化等	○	○	○	①	③全国石油㈱	
					②地域石油㈱	④	
	燃料貯蔵タンク等の修繕	○		○	①全国石油㈱	③	
					②	④地域石油㈱	
	ペーパー回収設備	○		○	①全国石油㈱	③	
					②	④地域石油㈱	
緊急配送用ローリー	○				①全国石油㈱	③	
					②	④	
POS システム	○			○	①全国石油㈱	③	
					②	④地域石油㈱	
灯油タンク等スマートセンサー					①	③	
					②	④	

小口燃料配送拠点の所有者として申請

小口燃料配送拠点又は補助金で自家発を導入した配送拠点(いずれも油槽所等)は運営者(揮発油販売業者)・所有者のいずれでも申請可能

申請書記入例 P5 ペーパー回収設備①(運営者申請分)

(様式災害対応第1号)

補助金交付申請書

2024年3月29日

一般社団法人 全国石油協会
会長 山富 二郎 殿

SS等の地域配送拠点における災害対応能力強化事業交付規程第9条第1項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

●申請する設備 (いずれか1つを丸で囲む)

①ペーパー回収設備	②緊急配送用ローリー※	③POSシステム	④灯油タンク等スマートセンサー	⑤官公需システム
-----------	-------------	----------	-----------------	----------

※②を油槽所に導入する場合次の要件に該当するか。油槽所のタンクが1基30kL以上又は2基以上合計40kL以上であるか。又、ローリーを所有しているか。(該当する・しない)

●申請者：該当項目に丸を付し、申請給油所等の運営者と所有者が同じ場合、「給油所等の運営者」の欄にのみ記入捺印し、申請給油所等の運営者と所有者が異なる場合は、双方に記入捺印する。

申請者 (補助金の受給者及び管理者)	① 給油所等の運営者 (運営者と所有者が同じ若しくは借借人)	2. 給油所等の所有者 (賃貸人)	
申請者の法人番号 (法人のみ：13桁)※脚注参照	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
申請者の企業規模	① 中小企業等 2. 非中小企業 (みなし大企業、協同組合、地方自治体含む)		
給油所等の運営者	住所 (都道府県名から記入)	〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-17-14	
	会社名又は名称及び代表者名	全国石油株式会社 代表取締役 全国太郎	
	品質確保法登録番号 (登録業者のみ記入)	3 - 第 0000XX 号	
	電話番号/FAX番号	03-5251-XXXX / 03-5251-XXXX	担当者名
給油所等の所有者	住所 (都道府県名から記入)	〒	
	会社名又は名称及び代表者名		
	電話番号/FAX番号	/	
	担当者名		

○法人番号の調べ方等
①国税庁の「法人番号公表サイト (https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/)」から検索。検索結果は必ず申請書に添付して下さい。(13桁：商業登記簿原本の会社法人等番号(12桁)ではありませんので、ご注意ください)。
②法人番号などを記載した書面を国税庁長官から通知されています(平成27年10月から通知を開始)。

●事業内容

1. 交付申請額 (工事費用総額)	5,000,000 円 (税抜)
	5,500,000 円 (税込)

2. 申請給油所等・導入設備

①		②	
該当する申請案件	①中核SS ②住民拠点SS ③CP策定済	該当する申請案件	①中核SS ②住民拠点SS ③CP策定済
品質確保法登録番号	3-第0000XX号 (0001)	品質確保法登録番号	一第 号 ()
給油所名 (又は油槽所等名)	永田町給油所 系列 (ENEOS) SS形態 フルSS・セルフSS・フルセルフ北	給油所名 (又は油槽所等名)	系列 () SS形態：フルSS・セルフSS・フルセルフ北
住所	東京都千代田区永田町 3-1-X	住所	
設備名又は型式	平引きを参考にペーパー回収設備の場合、「計量機」「荷卸し設備」等の詳細を記載 計量機「T0002」	設備名又は型式	平引きを参考にペーパー回収設備の場合、「計量機」「荷卸し設備」等の詳細を記載
台数 (式数)	2基	台数 (式数)	
施工業者名	東京計量機株式会社	施工業者名	
工事予定期間	2024年7月1日 ~2024年7月8日	工事予定期間	~ 年 月 日

様式の一部省略しています
以下3枚め

●上記「2. 申請給油所等」で他に申請する設備 (該当する設備及び給油所等番号を丸で囲む。各給油所等において本申請合せて4つまでが上限となり、ローリーは1事業者1台が上限、灯油タンク等スマートセンサーは1事業者1給油所が上限)

1. 燃料貯蔵タンク等の大型化	2. 燃料貯蔵タンク等の修繕	3. ペーパー回収設備	4. 緊急配送用ローリー	5. POSシステム	6. 灯油タンク等スマートセンサー
給油所①	給油所①	給油所①	給油所①	給油所①	給油所①
給油所②	給油所②	給油所②	給油所②	給油所②	給油所②
給油所③	給油所③	給油所③	給油所③	給油所③	給油所③
給油所④	給油所④	給油所④	給油所④	給油所④	給油所④

●上記1~6の設備の中で、過去に同一給油所等において補助金を受給している設備について、以下に記入。

番号	設備	承認番号	今回の申請による入替の有無	番号	設備	承認番号	今回の申請による入替の有無
3	ペーパー回収設備	生産-30-01-146	有・無				有・無

申請書記入例 P5 ペーパー回収設備④(所有者申請分)

(様式災害対応第1号)

補助金交付申請書

2024年3月29日

一般社団法人 全国石油協会
会長 山富 二郎 殿

SS等の地域配送拠点における災害対応能力強化事業交付規程第9条第1項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

②ローリー申請の場合、該当者無き丸をみで記入してください。また、申請給油所等が小口燃料配送拠点又は配送拠点の場合は、余白に「小口燃料配送拠点」等と記入してください。

●申請する設備 (いずれか1つを丸で囲む)

①ペーパー回収設備	②緊急配送用ローリー※	③POSシステム	④灯油タンク等スマートセンサー	⑤官公需システム
-----------	-------------	----------	-----------------	----------

※②を油槽所へ導入する場合次の要件に該当するか、油槽所のタンクが1基30kL以上又は2基以上合計40kL以上であるか、又、ローリーを所有しているか。(該当する・しない)

●申請者：該当項目に丸を付し、申請給油所等の運営者と所有者とが同じ場合、「給油所等の運営者」の欄にのみ記入捺印し、申請給油所等の運営者と所有者と異なる場合は、双方に記入捺印する。

申請者 (補助金の受給者及び管理者)	1. 給油所等の運営者 (運営者と所有者が同じ若しくは賃借人)	2. 給油所等の所有者 (賃貸人)
申請者の法人番号 (法人のみ：13桁)※細注参照	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2	
申請者の企業規模	1 中小企業等 2. 非中小企業 (みなし大企業、協同組合、地方自治体含む)	
給油所等の運営者	住所 (都道府県名から記入)	〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-17-14
	会社名又は名称及び代表者名	全国石油株式会社 代表取締役 全国太郎
	品質確保法登録番号 (登録業者のみ記入)	3 - 第 000XX 号
	電話番号/FAX番号	03-5251-XXXX / 03-5251-XXXX 担当者名 大谷
給油所等の所有者	住所 (都道府県名から記入)	〒100-0001 東京都千代田区霞が関 1-3-1
	会社名又は名称及び代表者名	地域石油株式会社 代表取締役 地域二郎
	電話番号/FAX番号	03-3501-00XX / 03-3501-00XX 担当者名 山本

○法人番号の調べ方等
①国税庁の「法人番号公表サイト (https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/)」から検索。検索結果は必ず申請書に添付して下さい。(13桁：商業登記簿原本の会社法人等番号(12桁)ではありませんので、ご注意ください)。
②法人番号などを記載した書面を国税庁長官から通知されています(平成27年10月から通知を開始)。

●事業内容

1. 交付申請額 (工事費用総額)	8,000,000 円 (税抜)
	8,800,000 円 (税込)

2. 申請給油所等・導入設備

①		②	
該当する申請要件	①中核SS ②住民拠点SS ③BCP策定済	該当する申請要件	①中核SS ②住民拠点SS ③BCP策定済
品質確保法登録番号	3-第000XX号(0001)	品質確保法登録番号	一第号()
給油所名(又は油槽所等名)	霞が関給油所 系列(ENEOS) SS形態 フルSS・セルフ・フルセルフ化	給油所名(又は油槽所等名)	系列() SS形態 フルSS・セルフSS・フルセルフ化
住所	東京都千代田区霞が関 4-1-X	住所	
設備名又は型式	手引書を参考にペーパー回収設備の場合、「計量機」「荷卸し設備」等の詳細を記載 計量機「T0003」	設備名又は型式	手引書を参考にペーパー回収設備の場合、「計量機」「荷卸し設備」等の詳細を記載
台数(式数)	3基	台数(式数)	
施工業者名	東京計量機株式会社	施工業者名	
工事予定期間	2024年8月1日 ~2024年8月8日	工事予定期間	~ 年 月 日

様式の一部省略しています
以下3枚め

●上記「2. 申請給油所等」で他に申請する設備 (該当する設備及び給油所等番号を丸で囲む。各給油所等において本申請含めて4つまでが上限となり、ローリーは1事業者1台が上限、灯油タンク等スマートセンサーは1事業者1給油所が上限)

1. 燃料貯蔵タンク等の大型化	2. 燃料貯蔵タンク等の修繕	3. ペーパー回収設備	4. 緊急配送用ローリー	5. POSシステム	6. 灯油タンク等スマートセンサー
給油所①	給油所①	給油所①	給油所①	給油所①	給油所①
給油所②	給油所②	給油所②	給油所②	給油所②	給油所②
給油所③	給油所③	給油所③	給油所③	給油所③	給油所③
給油所④	給油所④	給油所④	給油所④	給油所④	給油所④

●上記1~6の設備の中で、過去に同一給油所等において補助金を受給している設備について、以下に記入。

番号	設備	承認番号	今回の申請による入替の有無	番号	設備	承認番号	今回の申請による入替の有無
			有・無				有・無

○法人番号の調べ方等
①国税庁の「法人番号公表サイト (https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/)」から検索。(13桁：商業登記簿原本の会社法人等番号(12桁)ではありませんので、ご注意ください)
※検索結果は必ず申請書に添付して下さい。
②法人番号などを記載した書面を国税庁長官から通知されています(平成27年10月から通知を開始)。

Ⅱ. 事業目的及び概要

本事業は、揮発油販売業者等が行うサービスステーション(SS)又は油槽所等の備蓄能力増強、配送能力強靱化、停電時供給確保等を確保するために必要な設備の導入等を行う事業に要する経費の一部を補助する事業です。これによって、SSや油槽所等のSSネットワークの災害対応能力を更に強化することを目的としています。

(1) 予算額(国庫補助金)

約89億円

※別途募集する自家発電設備に係る補助額を含みます。

(2) 補助率

中小企業等…補助対象経費の2/3(燃料貯蔵タンクの大型化の過疎地域所在は3/4)

非中小企業…補助対象経費の1/3

石油組合…補助対象経費の2/3

※全体予算を超える申請があった場合は、その受付期間中の全ての申請者を対象に、予算の範囲内で補助率を按分して交付決定します。

- | |
|---|
| <p>1. 中小企業等 : 中小企業基本法第2条第1項に基づく次の会社又は個人事業者</p> <p>【小売業の場合】資本金の額又は出資の総額が5,000万円以下の会社、又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社。</p> <p>【卸売業の場合】資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社、又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社。</p> <p>※「卸売業」とは、副特約店等の他の揮発油販売業者に石油製品の卸売りをを行うこと。</p> <p>※「卸売業」の場合、次のいずれかの書類を提出することが必要になります。</p> <p>(1)副特約店等との間で交わした「卸売販売契約等写し」</p> <p>(2)「品質維持計画認定申請書写し」及び当該申請書に添付する「申請前流通経路及び申請後流通経路証明書並びに品質維持誓約書写し」</p> <p>※兼業の場合、直近1年間の売上高が一番大きい事業によって業種が決まります。(決算書類の提出が必要)小売業または卸売業に該当しない方は、本会まで直接ご連絡ください。</p> <p>2. 非中小企業 : 中小企業等に該当しない者(みなし大企業、協同組合、地方自治体等含む)</p> <p>※「みなし大企業」とは、以下の1つ以上に該当する者をいいます。</p> <p>①資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有される中小・小規模事業者。</p> <p>②申請時において、確定している(申告済みの)直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超える中小・小規模事業者</p> |
|---|

(3) 補助対象設備

以下の設備。複数設備を申請することは可能ですが、設備毎の申請となります（P6～P7に申請書記載例）。

- ①燃料貯蔵タンク等の大型化等
- ②燃料貯蔵タンク等の修繕（漏えい防止等対策含む）
- ③ペーパー回収設備
- ④緊急配送用ローリー
- ⑤POSシステム（車番認証システム等含む）
- ⑥灯油タンク等スマートセンサー
- ⑦官公需システム

※①～⑦の各設備の補助対象経費や条件等については、目次「Ⅲ. 設備毎の事業内容」の各設備のページに記載してありますのでご確認ください。

(4) 申請期間

	申請期間
第1回目	2024年3月28日～ 2024年5月17日（協会到着日）
第2回目	予算残枠があれば実施予定

※多数の申請があった場合は、交付決定までに時間を要することがありますので、ご承知置きください（特に予算を超える申請があった場合は、その受付期間中の全ての申請案件の交付決定見込額を取りまとめて超過金額分を算出し、予算の範囲内に按分する必要があるため、交付決定までに相応の日数を要します）。

(5) 実績報告書の提出期限

全ての設置工事が終了し、設置工事に係る代金の支払いが完了しましたら、次の期間内までに実績報告書を提出しなければなりません。

○事業完了後、30日以内に提出

○最終提出期限は、2025年2月10日（石油協会到着日）まで

(6) 申請するための要件

○申請給油所等が中核SS、住民拠点 SS又はBCP策定済であること。

【策定が必要なBCPについて】

・「BCP策定済み」には、中小企業庁が定めた「中小企業BCP策定運用指針 第2版」(※)を踏まえたBCP(事業継続計画)が策定されていること、当該BCPに申請給油所等が位置づけられていることが必要となります。策定に当たっては、別添の例を踏まえて策定してください(従前に別添の内容が網羅されていないBCPを策定している場合は、別添の内容が網羅されたものへの改訂が必要となります)。

(※) 中小企業BCP策定運用指針 第2版

<https://www.chusho.meti.go.jp/bcp/download/bcppdf/bcpguide.pdf>

○燃料貯蔵タンク等の大型化等、燃料貯蔵タンク等の修繕、ペーパー回収設備、緊急配送用ローリー、灯油タンク等スマートセンサー及びPOSシステム(車番認証システム等含む)を申請される方は、災害協力要件として、以下の事項について誓約いただくこととなります。

- ・災害が発生した場合等は、災害時情報収集システムにより被害状況等の報告を行うこと
- ・SS 設備や従業員の安全確保の上地域住民等に可能な限り給油を継続すること
- ・災害時情報収集システムの報告訓練に協力すること
- ・各都道府県組合の保有ローリーリストに追加し管理すること(ローリーのみ)

(7) 本事業の注意事項

○申請書提出後に本会から送付する「交付決定通知書」の日付以降に発注・契約する設置設備が対象です。既に設置しているものや「交付決定通知書」の日付より前に発注・契約しているものは対象となりません。

○補助金交付前、交付後に関わらず、会社の合併、統合、名称変更、代表者変更等があるときは、必ず協会に報告してください。

○本補助金の交付を受けて設置する設備(消費税抜きの取得単価50万円以上)については、「財産管理」を行う必要があります(取得単価は補助金受給額ではありません。)

処分制限期間中に対象設備を処分(SS 廃止等による使用中止も含む)する場合、事前に協会へ処分申請手続きを行う必要があります。処分にあたっては、原則補助金の全部または一部を返還していただくこととなります。協会ホームページの補助事業のトップ

ページ内「補助金を受ける前にお読みください」の内容を必ずご確認ください。詳しくは P105「IV. 受給後に生じる義務」に記載してありますのでご確認ください。

- 申請者資格は、申請時点だけでなく、**補助事業実施期間中（補助金受給会計年度年度内）**においても要件を満たしておく必要があります。万が一、**補助事業実施期間中に申請資格要件を満たさなくなった場合は、申請の取消しとなり、補助金返還が必要になる可能性があります**のでご注意ください。

- 補助事業者による事業内容の虚偽申請、補助金等の重複受給、その他補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（以下、「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令、交付規程及び交付決定の際に付した条件に関する違反が判明した場合、次の措置が講じられる場合があります。
 - ・ 交付決定の取消、補助金等の返還及び加算金の納付
 - ・ 適正化法第 29 条から第 32 条までの規程による罰則
 - ・ 相当の期間補助金等の全部又は一部の交付決定の不実施
 - ・ 補助事業者等の名称及び不正の内容の公表

- 補助事業に係る経理について、以下の通りしておく必要があります。
 - ・ 補助金以外の経理と明確に区別し、その収支の状況を会計帳簿によって明らかにしておいてください。
 - ・ 当該会計帳簿及び収支に関する証拠書類（補助金申請手続きに係る全ての書類含む）について、補助事業完了の日の属する会計年度（4月1日～3月31日）の終了後5年間保存しておいてください。但し、導入する設備の処分制限期間（P105参照）が5年間より長い場合はその期間は保存してください。
 - ・ 当該証拠書類について、国や協会から要求があった時は、いつでも提供・閲覧できるようにしておいてください。

- 本補助金は、国からの補助金を原資として、協会を通じて補助対象者に交付されるものであり、法人税法第 42 条に規定する国庫補助金等に該当します。
したがって、本補助金を補助金の交付の目的に適合した固定資産の取得に充てた場合には、本補助金のうち固定資産の取得に充てられた部分の金額について法人税法第 42 条の規定を適用することができます。
※当該補助金のうち、撤去費等、固定資産の取得以外に充てられた部分の金額については、法人税法第 42 条の規定を適用することはできません。

※国税庁ホームページの質疑応答事例に「間接交付された国又は地方公共団体の補助金で取得した固定資産の**圧縮記帳の適用**について」が掲載されていますので参考にしてください。

○発注先が申請者自身である場合(自社調達を行う場合)は、国の補助事業事務処理マニュアルに基づき、次の通り「利益等排除」を行います。

【補助事業における自社調達を行う場合の利益等排除の考え方】

補助事業において、補助対象経費の中に補助事業者の自社製品の調達等に係る経費がある場合、補助対象経費の実績額の中に補助事業者自身の利益が含まれることは、補助金交付の目的上ふさわしくないと考えられます。

このため、補助事業者自身から調達等を行う場合は、原価(当該調達品の製造原価など※)をもって補助対象経費に計上します。

※補助事業者の業種等により製造原価を算出することが困難である場合は、他の合理的な説明をもって原価として認める場合があります。

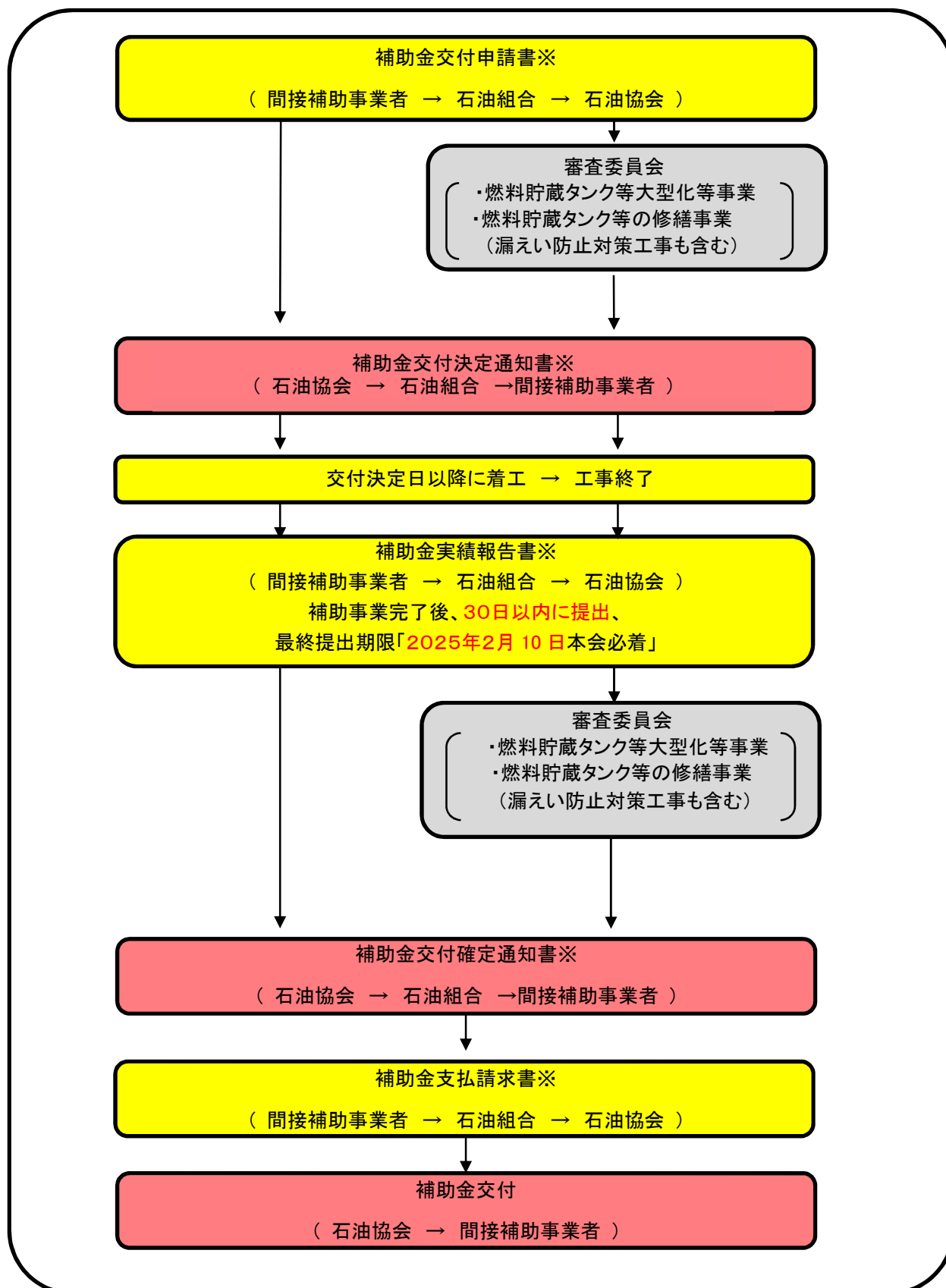
○国の予算の支出先、使途の透明化及びオープンデータの取組を政府として推進するため、全国石油協会が行う補助事業者への補助金の交付決定等に関する情報(採択日、採択先(交付決定先)、交付決定日、法人番号、交付決定額等)について、ジービズインフォに原則掲載されることとなりますので、事前にご承知置きください。

(※)ジービズインフォとは、法人番号と補助金や表彰情報などの法人情報を紐づけ、誰でも一括検索、閲覧ができるシステムです。【掲載アドレス:<https://info.gbiz.go.jp/>】

○石油組合に所属されない申請者は、補助金申請システム「Jグランツ」での申請も受け付けます。Jグランツを利用するにはGビズIDの取得が必要です。Jグランツでの申請方法等の詳細は、Jグランツに掲載している事業者クイックマニュアルを参照してください。

【掲載アドレス<https://www.jgrants-portal.go.jp/request-flow>】

(8) 申請から補助金交付までの流れ(フロー図)



※ 石油組合非加入者の場合は、申請者と本会が直接手続きを行います。
なお、Jグランツでの手続きも可能です。

Ⅲ. 設備ごとの事業内容

(1) 燃料貯蔵タンク等の大型化等事業

「燃料貯蔵タンク等の大型化等事業」は、申請給油所等の地下タンク若しくは地上タンク及びその配管又は配管のみを撤去し、設備に応じて新たに地下タンク若しくは地上タンク及びその配管又は配管のみを設置する工事に要する経費に対し、当該経費の一部を助成する事業です。なお、上記工事には撤去を伴わない新たな設置工事を含みます。

- 「燃料貯蔵タンク等の大型化等事業」を行う場合、以下の両方を満たしていることが前提です。
 - ・次の「1. 申請者資格」と「2. 申請給油所等の資格」の両方を満たしていること。
 - ・直近3年間の財務状況がわかる資料及び今後8年間の長期経営計画を提出し、事業継続可能性等について、審査委員会により認められた者であること。

1. 申請者資格

○「災害発生時の対応に関する誓約書」を提出し、誓約する下記(1)～(3)いずれかの者

(1) 下記いずれかの品質確保法登録給油所を運営する揮発油販売業者またはその所有者

- ・中核 SS
- ・住民拠点 SS
- ・BCP(事業継続計画)策定済み SS【「BCP 策定済み」とは、P10を参照】

※揮発油販売業者とは、揮発油等の品質の確保等に関する法律第3条の登録事業者

(2) 下記補助金利用業者かつ BCP 策定済みに該当する小口燃料配送拠点もしくは配送拠点を運営する揮発油販売業者またはその所有者

- ・住民拠点SS事業における配送拠点補助金利用業者

該当年度:平成31年度当初、令和2年度当初

- ・中核給油所等事業における小口燃料配送拠点補助金利用業者

該当年度:平成23年度補正、平成24年度当初、平成24年度補正

- ・BCP(事業継続計画)策定済み SS【「BCP 策定済み」とは、P10を参照】

※配送拠点とは、消防法に規定する石油製品を貯蔵する貯蔵所(移動タンク貯蔵所を除く)及び取扱所であって、「住民拠点SS整備事業」の自家発電設備に係る補助金交付を受けた施設。

※石油販売業者とは、石油の備蓄の確保等に関する法律第2条第6号に規定する者
(タンクローリーのみを運営している者を除く)

(3) 下記全てに該当する油槽所(小口燃料配送拠点及び配送拠点以外の油槽所をいう)の所有者であり運営する揮発油販売業者または石油販売業者

- ・BCP(事業継続計画)策定済み油槽所【「BCP 策定済み」とは、P10を参照】
- ・配送用ローリーを所有し、災害時に配送体制があること
- ・1基30KL以上又は2基以上40KL以上の燃料貯蔵タンクを所有していること

○災害対応要件

※災害対応要件を実施するのに必要なメールアドレスが登録できない場合は、申請できません。補助金受給者は、次の災害対応要件について実施・同意する義務が生じます。(補助金交付申請時に誓約書を提出)

- ①補助対象設備の損傷や従業員の負傷により、事業継続が困難となった場合を除き、地域住民や被災者等への燃料供給を継続すること。
- ②病院等重要施設や電源車への燃料供給、避難所への配送など国や自治体等の要請に応じた災害対応への協力を行うこと。
- ③申請給油所等の立地する都道府県内で震度5強以上の地震(当該設置場所の立地地域の震度が5弱以下でも対象となる)、津波、噴火、台風、洪水等の災害が発生した場合又は資源エネルギー庁から要請を受けた場合は、「災害時情報収集システム」により、速やかに被害状況等の報告を行うこと。
- ④資源エネルギー庁の実施する「災害時情報収集システム」の報告訓練へ協力すること。

※「災害対応要件」は、本事業を利用して取得したタンク及び配管の処分制限期間終了後も対応を求められることになります。

※誓約に反した場合は、**補助金の返還対象**となりますので、上記内容を十分に理解した上で申請してください。

2. 申請給油所等の資格

○燃料貯蔵タンク等の大型化等事業については、全ての条件を満たしていること。(新設は、ア及びエを除く)

ア) 次の要件を満たす地下タンク、地上タンク又は配管が現に存在すること。

- ・地下タンク、地上タンクは、申請給油所等において石油製品又は廃油の用途に使用していたものであること。
- ・配管は申請給油所等において石油製品又は廃油の用途に使用していたものであること。

イ) 地上タンク又は地上配管を設置する場合、その地上タンク又は地上配管が消防法上の基準を満たすものであること。

ウ) 地下タンク又は地下配管を設置する場合、その地下タンク又は地下配管が次の要件を満たすこと。

- ・地下タンクは、石油製品又は廃油の用途に使用する二重殻タンクであって、漏え

い検知装置付のものとする。

- ・地下配管は、原則、石油製品(揮発油、軽油、灯油及び重油)の用途に使用する樹脂製配管(FRP配管を含む)とし、廃油の用途に使用する配管は、樹脂製配管又はポリエチレン被覆鋼製配管とする。

エ)当該工事に伴い使用しなくなる既設地下タンク及び地下配管は、原則全て撤去すること。(撤去しない場合は、補助金が交付されない場合があります。)

※使用しなくなる既設地下タンク及び地下配管の撤去について、地上部の構造物等が干渉し、撤去したくともできない場合、申請時に必ず本会に相談すること。

オ)当該工事に伴い、消防法に定める次の書類を実績報告書提出時に提出すること。

- ・消防法に規定する「変更許可申請書」写し。

但し、全面改装の場合は、消防法に規定する「廃止届出書」写し及び「設置許可申請書」写し。

- ・上記申請書に添付する「構造設備明細書」(構造・材質の記述があること)写し。
- ・上記申請書に係る「許可証」写し
- ・当該許可申請書に係る消防法に規定する「完成検査済証」写し。

●「長期経営計画」の記入方法

・「過去の決算状況」: 決算書に基づく決算額を記載

※給油所を複数運営している者は会社全体の決算金額にて算出ください。

・「経営計画」: これまでの財務状況や当該工事に伴う申請給油所等の経営環境の変化等を考慮して、概算額を記載

・申請給油所の所有者と運営者が異なり所有者が申請する場合には、長期経営計画は、所有者と運営者双方とも作成し申請すること。

【記入例】	過去の決算状況			経営計画(見込み)		
	3期前	2期前	直近期末	1年目	2年目	3年目
①石油製品販売量(KL)	/		3,636	3,670	3,700	3,750
対前年度比(%)			100.9	100.8	101.4	
②売上高(千円) (石油製品以外の売上を含む)	751,229	766,253	768,170	770,000	771,540	773,083
対前年度比(%)		102.0	100.3	100.2	100.2	100.2
③仕入・経費(千円) (売上原価・販売費及び一般管理費)	677,746	698,078	712,039	715,000	717,860	720,731
対前年度比(%)		103.0	102.0	100.4	100.4	100.4
④営業利益(千円) (②から③を差し引いた額)	73,483	68,175	56,131	56,700	57,000	57,285
対前年度比(%)		92.8	82.3	101.0	100.5	100.5

	経営計画(見込み)				
	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目
①石油製品販売量(KL)	3,800	3,850	3,900	3,950	4,000
対前年度比(%)	101.3	101.3	101.3	101.3	101.3
②売上高(千円) (石油製品以外の売上を含む)	774,629	776,178	777,730	779,285	780,844
対前年度比(%)	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2
③仕入・経費(千円) (売上原価・販売費及び一般管理費)	723,614	726,508	729,414	732,332	735,261
対前年度比(%)	100.4	100.4	100.4	100.4	100.4
④営業利益(千円) (②から③を差し引いた額)	57,571	57,859	58,148	58,439	58,731
対前年度比(%)	100.5	100.5	100.5	100.5	100.5

※添付書類: 直近3期分の決算書類

2. 補助金の額

①補助対象項目：次の5項目となります。

1. 共通仮設等費
2. 解体工事
3. 給油設備・部品等(地下タンク・地上タンク・地下配管・地上配管の本体を含む)
4. 給油設備工事
5. 設計・申請手数料(消防納付金に限る)

②補助対象経費

・地下タンク及び地下配管については、「①補助対象項目」にあたる見積書の単価と、本会が設定している項目毎の基準単価(作業項目毎に上限単価を設定)を比較し、いずれか低い単価に数量を乗じて得た項目毎の額の合計が補助対象経費(上限額あり)となります。

・地上タンク及び地上配管については、「①補助対象項目」にあたる見積金額と、本会が設定している基準額を比較し、いずれか低い額の合計が補助対象経費(上限額あり)となります。

③補助対象経費上限額、補助率及び補助金上限額

工事種類	企業規模		補助対象経費上限額 (土壌浄化費用を含む)	補助率※	補助金上限額 (土壌浄化費用を含む)
タンク等入換等工事	中小企業等	過疎地域かつ容量が増加するもの(地下タンク及びその配管に限る)	4,500万円	3/4	3,375万円
		上記以外		2/3	3,000万円
	非中小企業	全て		1/3	1,500万円
配管入換工事	中小企業等	全て	3,000万円	2/3	2,000万円
	非中小企業	全て		1/3	1,000万円

※「過疎地域」とは、以下のいずれかに該当する地域をいいます。

- ・ 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和3年法律第19号)に基づく過疎地域であって過疎地域持続的発展市町村計画に石油製品の安定供給の維持・確保が位置付けられた地域
- ・ 1市町村内の給油所数が3カ所以下又は道路距離に応じた給油所過疎の地域であって市町村が策定する総合計画等に石油製品の安定供給の維持・確保が位置付けられた地域。

※全体予算を超える申請があった場合は、その受付期間中の全ての申請者を対象に、予算の範囲内で補助率を按分して交付決定します。

④補助金の額：「②補助対象経費」により算出した補助対象経費(工事工程毎に上限額あり)に「補助率」を乗じ求めた額が補助金の額となります。

* 申請に基づき審査された補助金の額が限度となり、実際に交付する補助金と異なる場合があります。

ア) 交付決定額(補助金の額)算出のイメージ

交付決定額(補助金の額)は、工事費総額のうち「補助対象経費(上限額あり)」に補助率を乗じて求めます。

そのため、工事費総額に補助率を乗じた額より少なくなりますのでご注意ください。

交付決定額(補助金額)の算出イメージ

例: 工事費総額 5,000 万円、うち補助対象経費 3,600 万円、補助率 2/3 の場合

工事費総額
(5,000 万円)

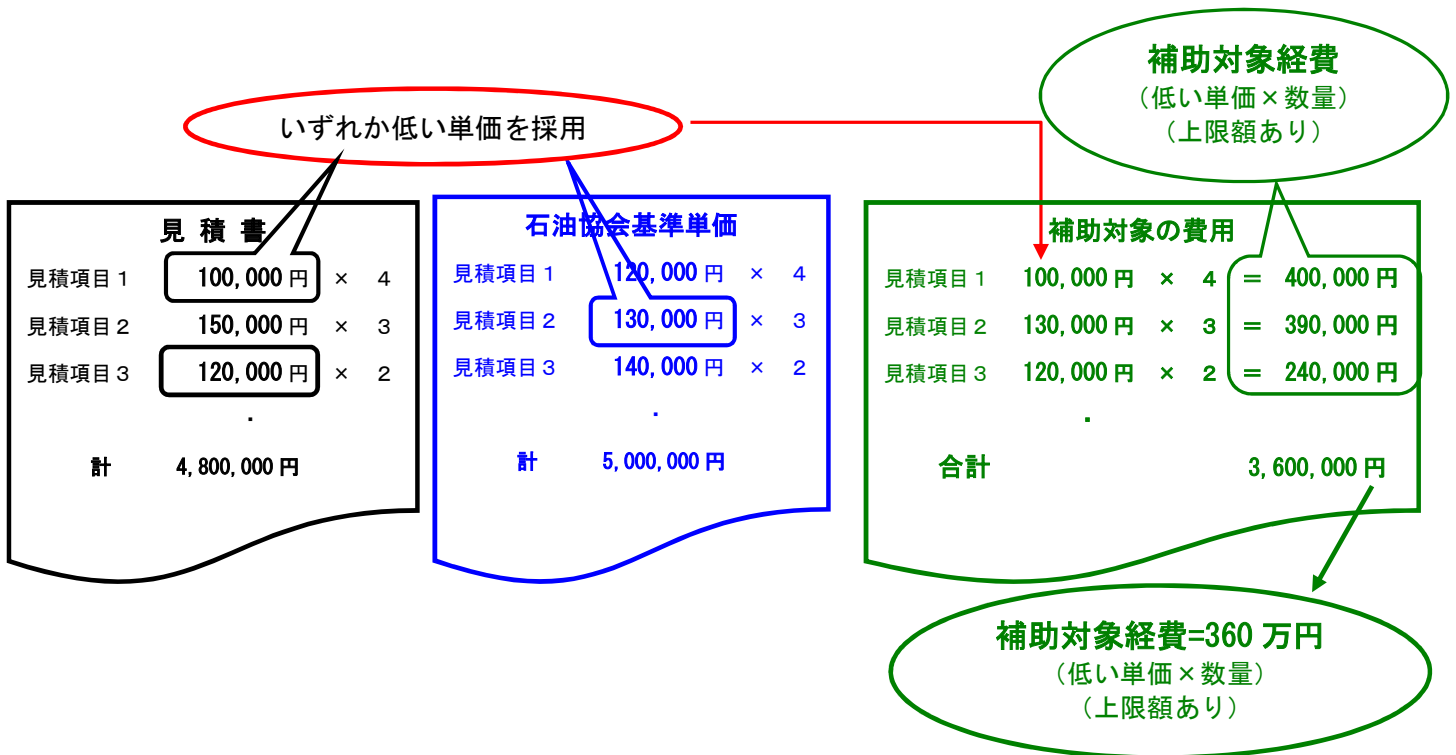
補助対象経費
(うち 3,600 万円)

交付決定額=2,400 万円
(3,600 万円×2/3)

※見積額には、補助対象外の経費が含まれていますので、補助率が 2/3 の場合であっても交付決定額は必ずしも見積額の 2/3 にはなりません。

補助対象外の経費が多いほど自己負担が増すこととなります。

イ) 地下タンク及び地下配管における補助対象経費の考え方(例: 補助率 2/3 の場合)



※補助金の額の例: 360 万円(補助対象経費)×2/3(補助率)=240 万円(補助金の額)

3. 事業実施にあたっての注意点

①燃料貯蔵タンク等の大型化等事業に関する注意点

※交付決定は、受付期間終了後に開催する審査委員会での審査を経て行います。

ア) 事前着工は不可

申請書類を本会で審査し不備等が無ければ、交付決定通知書(工事開始許可)を送付します。工事着工は、工事開始許可後でない^と補助金交付の対象となりません。万一、許可前に工事を開始した場合は、補助金が交付されませんので十分注意してください。

イ) 重複申請は不可

本事業の交付の対象となる設備に関して、他の補助金と重複して申請することはできません。

なお、本事業の設備導入補助金(ペーパー回収設備、POSシステム等)を利用する方は、撤去費用等に含まれないよう施工業者とご調整ください。

ウ) 分割発注は不可

本事業を利用する場合、いずれの工事も複数の施工業者に分割して発注することを認めていません。必ず1事業者に発注してください。

エ) 見積書の取り方

本事業専用見積書を使用し、必ず2業者以上から同一内容の見積書を取得してください。

(原本を提出)

(専用見積書の様式は、本会ホームページからダウンロードできます。)

オ) 他の補償(補助)金の重複禁止

道路拡幅工事等により、国や地方自治体等から地下タンク・地下配管等にかかる補償金等を受けている場合は、本補助金の交付対象となりません。

カ) 発注先の要件等

・受注する工事の全部または一部を自ら施工することができる事業者

・不適合要件に該当しない事業者

【不適合要件】: 本会が実施する補助事業に関し、不正又は不誠実な行為を行い本会から処分を受けた者で、その執行を終えた日から2年を経過しない者

・見積書を取得した施工業者の中から、最も安価な事業者に発注してください。

キ) 工事代金の支払について

補助金は、「地下タンク等入換等工事又は配管入換等工事」にかかった工事費用の支払を確認した上で交付しますので、一旦工事費用を自己負担する必要があります。

ク) 工事工程写真について:

工事工程写真に不備があると、その作業工程について補助対象項目から減額となる場合がありますので、施工業者に確実に写真を撮るよう指示してください。

②設置する地下タンク及び地下配管に関する注意点

ア) 新たに設置する地下タンクの種類

新たに設置する地下タンクは、漏えい検知装置付きの二重殻タンクでなければ補助の対象となりません。

イ)新たに設置する地下配管の種類

新たに設置する石油製品に使用する地下配管は樹脂製配管(FRP製配管を含む)とし、廃油に使用する配管は、樹脂製配管又はポリエチレン被覆鋼製配管のいずれかでなければ補助の対象となりません。

※石油製品(廃油は除く)に使用する配管材を上記以外の配管を使用した場合には、補助金交付がされない場合があります。

4. 工事内容が変更になる場合

当初の工事内容が変更になる場合は、変更となる工事箇所を着工する前に、変更に関する以下の手続が必要となります。(様式類は、本会ホームページからダウンロードしてください。)

ア)変更内容に基づく見積書の取得

変更する内容に基づき、本事業専用見積書様式で工事請負業者から改めて見積書を取得してください。この見積書には、変更箇所以外の作業項目も含めた全ての費用を計上するようにしてください。

イ)計画変更申請手続き

「計画変更等承認申請書(様式災害対応第5号)」を作成し、申請窓口に提出してください。

ウ)変更見積書に基づく工事請負契約書の締結

提出された書類を本会で確認し、記載内容及び添付書類に不備が無ければ、本会から申請者に対し「計画変更等承認通知書(様式災害対応第6号)」を送付しますので、承認通知日以降に、ア)の変更見積書に基づき、工事請負業者と契約書等を取り交わしてください。

エ)工事着工

上記の通知書発行日以降の変更契約締結後に、変更した内容の工事を開始してください。



・「計画変更等承認通知書(様式災害対応第6号)」が届く前に契約した場合は、補助金の対象外となります。

・計画変更により工事金額が増額となった場合でも、補助金額は、申請当初の「交付決定額」が上限となります。(土壌等の汚染浄化工事の場合を除く)

5. 土壌等の汚染浄化工事

「地下タンク等入換等工事又は配管入換工事」の工事途中で油漏れが確認された場合には、以下に基づいて土壌等の浄化工事についても補助金が受けられます。

但し、補助金の額は、既に交付決定を受けている該当工事の補助対象経費に浄化工事に係る補助対象経費を加算した合計額と補助対象経費の上限額 4,500 万円(配管入換工事は上限 3,000 万円)のいずれか低い額に、補助率を乗じた額となります。

①土壌等の浄化工事に関する補助金を受けるための条件(次の全ての要件を満たす工事)

ア)地下タンク等入換等工事又は配管入換工事の交付決定を受けていること。

- イ) 土壌状況調査を実施し、ベンゼン・鉛が環境基準値を超えていること。
- ウ) 地方自治体に提出する「汚染拡散防止計画書」等に基づき、汚染土壌等を浄化すること。(シートパイル等で汚染を囲い込む場合は対象外)
- エ) 地方自治体に提出する「汚染拡散防止計画書」等に「汚染の状況(汚染物質)と汚染範囲」、「浄化方法」、「浄化工程と浄化期間」、「浄化業者及び浄化完了確認調査業者」等が記載されていること。
- オ) 「汚染拡散防止計画書」等が、地方自治体に受理されていること。
- カ) 「汚染拡散防止計画書」等に基づく浄化工事終了後、地方自治体に「汚染拡散防止措置完了届」等が受理され、申請している地下タンク等入換等工事又は配管入換工事が終了し、本会の指定する日までに、実績報告書を提出できること。

②土壌等の浄化工事実施に関する注意点

- ア) 油漏れが発覚した時点で、施工中の工事を中止してください。
- イ) 所轄消防署、地方自治体関係部署、本会に報告してください。

③土壌等の浄化工事に関する補助金の申請について

土壌等の浄化工事に関する補助金を受けるには、既に申請している地下タンク等入換等工事又は配管入換工事に関する申請とは別に、浄化工事部分に関する計画変更申請をしなければなりません。

土壌等の浄化工事は、本会からの工事開始許可(計画変更承認通知)後に変更した内容に基づいた契約締結(受発注を含む)をして工事等を開始してください。万一、許可前に工事を開始した場合は、補助金が交付されませんので十分注意してください。

ア) 「汚染拡散防止計画書」等の作成について

「①土壌等の浄化に関する補助金を受けるための条件」を満たすよう「汚染拡散防止計画書」等を下記の点に注意し作成するよう、施工業者に指示してください。

- ・地方自治体と本会の両方が求める条件を記載するようにしてください。
- ・補助金を受けるための条件が記載されないまま地方自治体に受理されてしまうと、補助金が受けられない場合がありますので、地方自治体に提出する前に、原案を本会に確認してください。

イ) 見積書について

- ・見積書には、土壌等の浄化に関する費用と浄化完了確認調査費用を計上してください。
- ・見積書は、「汚染拡散防止計画書」等に記載されている「浄化業者」又は「浄化完了確認調査業者」から求めてください。
- ・見積書の様式指定はありません。
- ・「汚染拡散防止計画書」等に記載されていない作業費用は、補助金の対象外となります。

ウ) 提出書類について

- ・計画変更等承認申請書(様式災害対応第5号)(様式は、本会ホームページからダウンロードできます。)
- ・「汚染拡散防止計画書」等
- ・見積書
- ・日付入り現況写真
- ・その他本会が要請する書類

④対象となる費用

地方自治体等に提出する「汚染拡散防止計画」等を履行するための費用。



- ・汚染状況を特定するための詳細調査費用は対象となりません。
- ・消防機関等からの指示による応急措置にかかる費用は対象となりません。

予算残額により、浄化工事に関する補助金を受けられない場合があります。

6. 申請時に必要な書類: 各様式は本会ホームページからダウンロードしてください。

①補助金交付申請書(様式災害対応第1号)

※申請給油所等の所有者と運営者が異なる場合、申請条件を満たす所有者と運営者が共同(連名)で申請すること。

※申請管理シートも必ず添付すること(申請するSS等・油槽所等、申請設備を全て記載)

②国税庁の法人番号公表サイトで検索した法人番号の写し

③誓約書(審査判定基準様式1)

④誓約書(暴力団排除に関する誓約事項: 審査判定基準様式2)

⑤取得財産等の管理・処分に関する誓約書(審査判定基準様式5)

⑥災害発生時の対応に関する誓約書(審査判定基準様式6)

⑦補助金で取得した財産に関する申告書

⑧役員等名簿(審査判定基準様式3): 登記簿に登録されている役員全て(監査役を含む)

※個人事業主の場合でも「役員等名簿」を提出してください。

⑨企業規模を確認する書類として次のいずれかの書類の写し(申請時において最新の内容であるもの)(※地方自治体は、地方自治体であることを証する書類)

*「商業登記簿謄本」

*「法人事業概況説明書」

*「法人県民税・法人事業税申告書」及び「課税標準の分割に関する明細書」

*「法人県民税・法人事業税申告書」及び「均等割額の計算に関する明細書」

*「給与所得等の源泉所得税領収書(納付書)」

* 卸売業者の場合: 上記提出書類に加え、次のいずれかの書類の写し(申請時において最新の内容であるもの)

*副特約店等との間で交わした「卸売販売契約書」

*「品質維持計画認定申請書」及び当該申請書に添付する「申請前流通経路及び申請後流通経路証明書並びに品質維持誓約書」(副特約店等の署名捺印のあるもの)

⑩今後8年間の長期計画(※所有者と運営者が異なる場合には双方作成)

⑪税務署に提出した直近3期分の決算書類等写し(税務署受付印等のあるもの)

法人の場合 (右記の5種類)	1.事業年度分の法人税確定申告書・別表1(各事業年度の所得に係る申告書) 2.上記確定申告書の別表2(同族会社等の判定に関する明細書) 3.決算報告書の表紙、4.貸借対照表、5.損益計算書等
個人事業主の場合 (右記の2種類)	1.所得税及び復興特別所得税の申告書B 2.所得税青色申告決算書等

※上記申告書(法人及び個人のいずれも)について、電子申告の場合:「電子申告済」と記載されている申告書。記載のないものは、上記申告書に加え税務署からの受領メールも添付(税務署が受付けたことが判るもの)、又は税理士が手続きを行った場合には上記申告書の署名欄に税理士の署名等が記載されているもの

⑫タンクの確認書類

・「地下貯蔵タンク構造及び設置年月日照合願い」(審査判定基準様式4)又は次の「3点の消防書類」

1.消防法に規定する「設置許可申請書」又は「変更許可申請書」、2.「構造設備明細書」並びに 3.「完成検査済証」(いずれも写し)

⑬見積書原本(2業者以上)

※個人事業主(個人商店)の場合は、屋号のみの記載にならないよう代表者の氏名(フルネーム)を必ず記載ください。

⑭発注する施工予定業者の「商業登記簿謄本」写し又は建設関係事業を行う者であることが確認できる書類写し

⑮発注する施工予定業者の者で、工事中現場に常駐する者の「甲種又は乙種第4類危険物取扱者免状」写し

⑯発注する施工予定業者の下請けとして他の施工業者がある場合は、作業役割が確認できる「現場組織表」

⑰申請給油所の最新の日付入り現況写真(見積書に撤去計上されている地上部分の項目は必須)

⑱現況平面図(タンクの油種・容量及び配管が記載されているもの)

⑲設置予定平面図(タンクの油種・容量及び配管が記載されているもの)

⑳給油所等施設の所有者を確認する書類

・「建物の全部事項証明書(不動産登記簿謄本)」の写し(申請時において最新の内容であるもの)

※建物が登記されていない場合、申請給油所の「建物の固定資産評価証明書写し」又は「固定資産課税明細書写し」又は「固定資産税評価証明書」等の写し(申請時において最新の内容であるもの)

※土地不動産登記簿謄本は提出不要。

* 申請給油所の所有者と運営者が異なる場合は、「給油所賃貸借契約書」写し

- ⑳ 「1. 申請者資格」の(2)又は(3)が申請する場合、次の全ての書類写し
- ・「石油の備蓄の確保等に関する法律第27条」に基づき、経済産業大臣に提出している「石油販売業」の「届出書」又は「変更届出書」（経済産業局等の受付印があるもの）
- ※品質確保法登録給油所を運営している揮発油販売業者除く
- ・ **申請日において現に運営している申請油槽所等**にかかる消防法に基づく設置許可書類
- ㉑ 「1. 申請者資格」の(3)が申請する場合、㉐の書類に加えて次の書類写し
- ・ 所有している配送用ローリー1台分の自動車検査証（電子車検証の場合は自動車検査証記録事項も含む）
- ㉒ BCP策定済みであることが分かる書類写し【**「BCP策定済み」とは、P10を参照**】
- ・ 中核SS及び住民拠点SS以外は全て提出
- ㉓ その他本会が要請する書類

※ご提出いただいた申請書類は、原則お戻しすることは致しません。

7. 実績報告書の提出

- 実績報告書(様式災害対応第10号)は、補助事業完了(工事代金の支払後)、30日以内に提出してください。
 - 最終提出期限は、2025年2月10日(本会着)
- ※最終提出期限の期間延長はありません(厳守)。
最終提出期限を過ぎた場合、補助金のお支払いができなくなる場合がありますので十分ご注意ください。

8. 実績報告時に必要な書類:各様式は本会ホームページからダウンロードしてください。

【実績報告に必要な書類】 ※チェックリスト必須

各様式は本会ホームページからダウンロードしてください

※個人事業主が実績報告する場合は全ての書類に個人名を記載ください

- ①「補助事業実績報告書(様式災害対応第10号)」
- ②「注文書」及び「注文請書」写し又は「契約書」写し
- ③「請求書」写し(納品書不可)
- ④申請者が代金を支払っていることが確認できる書類写し
 - ・ 支払いは、申請者名義で金融機関窓口での振込をしてください。
なお、原則、他の請求書との合算支払はお控えください。
 - ・ **手形による支払は対象外**となりますので注意してください。

※金融機関への払込み手続において工事代金支払額から送金手数料を差し引いた場合や値引きがある場合には、補助金の額が減額となる場合があります。

【金融機関窓口での振込の場合】

- ・ 金融機関の「振込依頼書」(金融機関の受領印があるもの)

【インターネットバンキングの場合は下記いずれか】

- ・ 「受付書類」及び「送金結果 **(振込み日翌日以降に作成(出力)日付である**

もの)」

- ・「受付書類」及び「通帳表紙と取引部分のページ」
- ・「受付書類」及び「金融機関から送られてくる当座勘定照合明細書」

【小切手払いの場合】

- ・「半券」及び「金融機関から送られてくる当座勘定照合明細書」

【現金払いの場合は下記全て】

- ・「領収証（収入印紙のあるもの）」及び「現金出納簿等」
- ・理由書（現金払いした理由を記載）

⑤日付入り工事工程写真

⑥消防法に基づく「変更許可申請書」写し又は「廃止届」写し及び「設置許可申請書」写し(市町村長(消防署等)の受領印のあるもの)

- ・当該許可申請に添付する「構造設備明細書」(構造・材質の記述があること)写し
- ・当該許可申請に係る消防法に基づく「設置許可書(仮使用許可書を含む)」写し
- ・当該許可申請に係る消防法に基づく「完成検査済証」写し

※当該給油所の運営者ではなく所有者が申請した場合にあっては、品質確保法に基づく「揮発油販売業登録申請書」写し(工事終了後に当該給油所を運営する者のもので、経済産業局の受領印(又はそれに代わるもの)のあるもの)

⑦次のいずれかの地下タンク処分に関する「廃棄物処理証明書等」+「廃棄物処理証明書にかかる許可証等」

1.「マニフェスト伝票(D票又はE票)」写し+マニフェスト伝票に係る 2.「産業廃棄物収集運搬業許可証」写し及び「産業廃棄物処分業許可証」写し

1.「有価物受入証明書」写し+2.「有価物受入証明書」に係る「廃棄物再生事業者許可証、金属くず商許可証、又は、古物商許可証」写し

(有価物受入証明書の様式は、本会ホームページからダウンロードできます。)

⑧工事請負業者と下請事業者間の契約等に関する書類の写し

⑨取得財産等管理明細表(様式災害対応第18号)

⑩検収書の写し

⑪その他本会が必要に応じて要請する書類

9. 補助金支払請求書の提出:様式は本会ホームページからダウンロードしてください。

○石油協会より送付された「額の確定通知書」の金額を確認し、補助金支払請求書(様式災害対応第16号)に必要な事項を記載のうえ、石油組合または石油協会に提出してください。

○申請内容と相違する実績内容かつ、補助対象要件等を満たしていない場合は、補助金のお支払いができない場合もあります。

※補助金の支払いは概ね補助金支払請求書が提出された月の翌月末日を目途に送金する見込みです。

10. 写真の撮り方

工事工程写真は、補助の対象となる工事を確実にやっているかどうかを確認するための重要な書類です。(写真で工事工程が確認できない場合、減額となる場合があります)

交付決定時に送付する「給油所工事の注意点について」で示した作業項目を、同紙に記載されている写真の撮り方に注意してください。具体的には、作業日・作業箇所等作業内容を確実に撮影するよう、施工業者に指示してください。

以下に地下タンク等入換等工事についての代表的な工事工程の事例を示しますので、参考にしてください。なお、地上タンクの場合も地下タンクと同様に工程ごとの写真が必要となります。

・山留め工事(良い例: 施工範囲が確認できる)



・山留め工事(悪い例: 施工範囲が一部しか確認できない)



・油処理(残油処理(油抜き):地下タンク内):作業中のタンクが特定できるように土間や工事用看板等に番号や油種等を書込む工夫をしてください。

(水入れ・中和剤、水抜き及び窒素充填も同様)



・キャノピー解体(撤去中)



・キャノピー解体(撤去後)



・計量機撤去中



・計量機積み込み



※ノズルの数が分かるように撮影すること。

※地下タンク等入換等工事の撤去部分の補助目的は、使用しなくなる地下タンク及び地下配管の撤去のため、以下の写真のように撤去したことが確認できる工事工程写真が提出されないと、補助金支払いが困難となる場合がありますので、十分に留意してください。

・地下タンクの撤去(地中から引上げ、運搬車の積載時に番号が見えること)



・地下配管の撤去

地下配管の撤去工事は、埋設状況によっては配管の種類や場所を特定し難く、確実に撤去されていることを確認できない可能性があるため、出来るだけ多く写真を提出してください。



・地下配管の撤去のつづき



※車両に配管を積込した写真は必要

・埋め戻し(山砂等を当該工事現場以外から運搬されていることが確認できる)



・整地(重機等で土砂を均していることが確認できる)



・タンク設置(写真には工事日がわかるように日付を入れる)



・配管設置



・計量機設置



・完成



悪い例: 日付の入った工事看板もなく、右下に日付の写り込みもない

(2) 燃料貯蔵タンク等の修繕事業

A1. 地上タンク等の修繕工事の詳細(タンクの入換は含みません。)

○事業内容:地上タンクや地上配管の塗装・更新及び螺旋階段・手すりの更新等油槽所
タンク維持に必要な修繕工事

※油槽所等のタンクは、既存の施設(設備)の更新であり、新設は対象になり
ません。

A2. 申請者資格

○「災害発生時の対応に関する誓約書」を提出し、誓約する下記(1)～(3)いずれかの者

(1) 下記いずれかの品質確保法登録給油所を運営する揮発油販売業者またはその所
有者

・中核 SS

・住民拠点 SS

・BCP(事業継続計画)策定済み SS【「BCP 策定済み」とは、P10を参照】

※揮発油販売業者とは、揮発油等の品質の確保等に関する法律第3条の登録事業者

(2) 下記補助金利用業者かつ BCP 策定済みに該当する小口燃料配送拠点もしくは配送
拠点を運営する揮発油販売業者またはその所有者

・住民拠点SS事業における配送拠点補助金利用業者

該当年度:平成31年度当初、令和2年度当初

・中核給油所等事業における小口燃料配送拠点補助金利用業者

該当年度:平成23年度補正、平成24年度当初、平成24年度補正

・BCP(事業継続計画)策定済み SS【「BCP 策定済み」とは、P10を参照】

※配送拠点とは、消防法に規定する石油製品を貯蔵する貯蔵所(移動タンク貯蔵所を除
く)及び取扱所であって、「住民拠点SS整備事業」の自家発電設備に係る補助金交付
を受けた施設。

※石油販売業者とは、石油の備蓄の確保等に関する法律第2条第6号に規定する者

(タンクローリーのみを運営している者を除く)

(3) 下記全てに該当する油槽所(小口燃料配送拠点及び配送拠点以外の油槽所をいう)
の所有者であり運営する揮発油販売業者または石油販売業者

・BCP(事業継続計画)策定済み油槽所【「BCP 策定済み」とは、P10を参照】

・配送用ローリーを所有し、災害時に配送体制があること

・1基30KL以上又は2基以上40KL以上の燃料貯蔵タンクを所有していること

○災害対応要件

※災害対応要件を実施するのに必要なメールアドレスが登録できない場合は、申請できません。補助金受給者は、次の災害対応要件について実施・同意する義務が生じます。(補助金交付申請時に誓約書を提出)

- ①補助対象設備の損傷や従業員の負傷により、事業継続が困難となった場合を除き、地域住民や被災者等への燃料供給を継続すること。
- ②病院等重要施設や電源車への燃料供給、避難所への配送など国や自治体等の要請に応じた災害対応への協力を行うこと。
- ③申請給油所等の立地する都道府県内で震度5強以上の地震(当該設置場所の立地地域の震度が5弱以下でも対象となる)、津波、噴火、台風、洪水等の災害が発生した場合又は資源エネルギー庁から要請を受けた場合は、「災害時情報収集システム」により、速やかに被害状況等の報告を行うこと。
- ④資源エネルギー庁の実施する「災害時情報収集システム」の報告訓練へ協力すること。

※「災害対応要件」は、本事業を利用して取得した設備の処分制限期間終了後も対応を求められることとなります。

※誓約に反した場合は、**補助金の返還対象**となりますので、上記内容を十分に理解した上で申請してください。

A3. 補助金の額

①補助対象項目:補助対象項目は、専用見積書の項目のうち、以下の項目となります。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 共通仮設等費2. 修繕工事等3. 消防申請費(納付金に限る) |
|---|

②補助対象経費:「①補助対象項目」にあたる見積書の単価と、本会が設定している作業項目毎の上限単価を比較し、いずれか低い額の合計が補助対象経費(上限額あり)となります。

③補助対象経費上限額、補助率及び補助金上限額

企業規模	補助対象経費上限額	補助率※	補助金上限額
中小企業等	1,500万円	2/3	1,000万円
非中小企業 (みなし大企業を含む)		1/3	500万円

※全体予算を超える申請があった場合は、その受付期間中の全ての申請者を対象に、予算の範囲内で補助率を按分して交付決定します。

④補助金の額:②補助対象経費(上限額あり)に「補助率」を乗じ求めた額が補助金の額となります。

*申請に基づき審査された補助金の額が限度となり、実際に交付する補助金と異なる場合があります。)

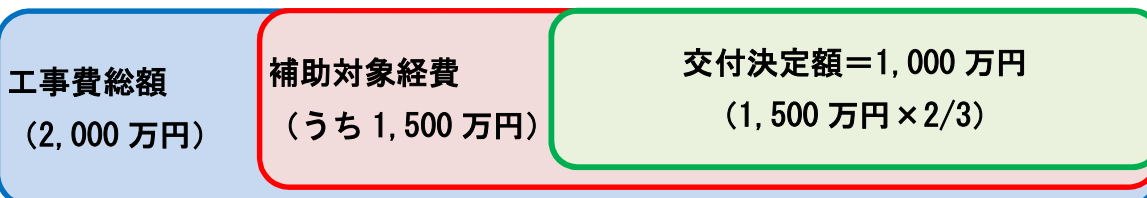
○交付決定額(補助金の額)算出のイメージ

交付決定額(補助金の額)は、工事費総額のうち「補助対象経費(上限額あり)」に補助率を乗じて求めます。

そのため、工事費総額に補助率を乗じた額より少なくなりますのでご注意ください。

交付決定額(補助金額)の算出イメージ

例:工事費総額 2,000 万円、うち補助対象経費 1,500 万円、補助率 2/3 の場合



※見積額には、補助対象外の経費が含まれていますので、補助率が 2/3 の場合であっても交付決定額は必ずしも見積額の 2/3 にはなりません。

補助対象外の経費が多いほど自己負担が増すこととなります。

A4. 事業実施にあたっての注意点

①地上タンク等の修繕工事

※交付決定は、各受付期間終了後に開催する審査委員会での審査を経て行います。

ア) 事前着工は不可

申請書類を本会で審査し不備等が無ければ、交付決定通知書(工事開始許可)を送付します。工事着工は、工事開始許可後でないと補助金交付の対象となりません。万一、許可前に工事を開始した場合は、補助金が交付されませんので十分注意してください。

イ) 分割発注は不可

本事業を利用する場合、いずれの工事も複数の施工業者に分割して発注することを認めていません。必ず1事業者に発注してください。

ウ) 見積書の取り方

本事業専用見積書を使用し、必ず2業者以上から同一内容の見積書を取得してください。(原本を提出)

(専用見積書の様式は、本会ホームページからダウンロードできます。)

エ) 発注先の要件等

- ・受注する工事の全部または一部を自ら施工することができる事業者
- ・不適格要件に該当しない事業者

【不適格要件】:本会が実施する補助事業に関し、不正又は不誠実な行為を行い本会から処分を受けた者で、その執行を終えた日から2年を経過しない者

- ・見積書を取得した施工業者の中から、最も安価な事業者に発注してください。

カ) 工事代金の支払について

補助金は、「地上タンク等の修繕工事」にかかった工事費用の支払を確認した上で交付しますので、一旦工事費用を自己負担する必要があります。

キ) 工事工程写真について

工事工程写真に不備があると、その作業工程について補助対象項目から減額となる場合がありますので、施工業者に確実に写真を撮るよう指示してください。

A5. 工事内容が変更になる場合(事前手続きを行い以下のルールを厳守ください。)

当初の工事内容が変更になる場合は、変更となる工事箇所を着工する前に、変更に関する以下の手続きが必要となります。(様式は、本会ホームページからダウンロードしてください。)

ア) 変更内容に基づく見積書の取得

変更する内容に基づき、本事業専用見積書様式で工事請負業者から改めて見積書を取得してください。この見積書には、変更箇所以外の作業項目も含めた全ての費用を計上するようにしてください。

イ) 計画変更申請手続き

「計画変更等承認申請書(様式災害対応第5号)」を作成し、申請窓口に提出してください。

ウ) 変更見積書に基づく工事請負契約書の締結

提出された書類を本会で確認し、記載内容及び添付書類に不備が無ければ、本会から申請者に対し「計画変更等承認通知書(様式災害対応第6号)」を送付しますので、承認通知書の日付以降に、ア)の変更見積書に基づき、工事請負業者と「変更工事請負契約書」を取り交わしてください。

エ) 工事着工

上記の通知書発行日以降に変更契約締結後に、変更した内容の工事を開始してください。



- ・「計画変更等承認通知書(様式災害対応第6号)」が届く前に契約した場合は、補助金の対象外となります。
- ・計画変更により工事金額が増額となった場合でも、補助金額は、申請当初の「交付決定額」が上限となります。

A6. 申請から補助金交付までの流れ

●地上タンク等の修繕工事

※ご提出いただいた申請書類は、原則お戻しすることは致しません。

1) 交付申請 (申請者 → 石油組合または石油協会)

〔交付申請に必要な書類〕 ※**チェックリストの提出は、必須**

各様式は本会ホームページからダウンロードしてください

※個人事業主が申請する場合は全ての書類に個人名を記載ください

①補助金交付申請書 (様式災害対応第1号)

・ 申請管理シートも必ず添付すること (申請するSS等・油槽所等、申請設備を全て記載)

②法人の場合は、国税庁の法人番号公表サイトで検索した法人番号の写し

国税庁 法人番号公表サイト: <https://www.houjin-bangou.nta.go.jp>

③誓約書 (審査判定基準様式1)

④誓約書(暴力団排除に関する誓約事項:審査判定基準様式2)

⑤取得財産等の管理・処分に関する誓約書(審査判定基準様式5)

⑥補助金で取得した財産に関する申告書

⑦災害発生時の対応に関する誓約書 (審査判定基準様式6 資源エネルギー庁
燃料流通政策室室長宛)

⑧BCP策定済みであることが分かる書類写し【**「BCP策定済み」とは、P10を参照**】

⑨申請者の役員等名簿(審査判定基準様式3):登記簿に登記されている役員全て
(監査役を含む)

※個人事業主の場合でも「役員等名簿」を代表者1名を記載し提出してください。

⑩個人事業者を除いた中小企業等の場合、事業規模を確認する書類として、
次のいずれかの書類写し

1)「商業登記簿謄本」(申請日において最新の内容のもの)

2) 法人税確定申告書に添付する「法人事業概況説明書」

3)「法人事業税・県民税申告書」及び「課税標準の分割に関する明細書」

4)「法人事業税・県民税申告書」及び「均等割額の計算に関する明細書」

5)「給与所得等の源泉所得税領収書(納付書)」

⑪卸売業の場合は、⑩に加えて次のいずれかの書類写し

・ 副特約店等との間で交わした「卸売販売契約等」

・「品質維持計画認定申請書」及び当該申請書に添付する「申請前流通経路及び申請後流通経路証明書並びに品質維持誓約書」

⑫個人事業者を除いた中小企業等の場合、「みなし大企業」でないことを確認する次の全ての書類写し

- ・ **直近3年分**の法人税確定申告書の「別表1」
 - ・ 直近1年分の法人税確定申告書の「別表2」
- ⑬既存の地上タンク(タンク・配管)の確認書類
- ・以下の3点の消防書類
 - 1.「設置許可(変更)申請書」、2.「構造設備明細書」並びに 3.「完成検査済証」(いずれも写し)
- ⑭2社以上の見積書写し(同一条件のもの)
- ・見積日付があるもの
 - ・申請時点で有効期限内であるもの
 - ※個人事業主(個人商店)の場合は、屋号のみの記載にならないよう代表者の氏名(フルネーム)を必ず記載ください。
- ⑮発注する施工予定業者の「商業登記簿謄本」写し又は建設関係事業を行う者であることが確認できる書類写し
- ⑯発注する施工予定業者の者で、工事中現場に常駐する者の「甲種又は乙種第4類危険物取扱者免状」写し
- ⑰発注する施工予定業者の下請けとして他の施工業者がある場合は、作業役割が確認できる「現場組織表」
- ⑱申請油槽所等の最新の日付入り現況写真(見積書に計上されている地上部分項目は必須)
- ⑲現況平面図(タンクの油種・容量及び配管が記載されているもの)
- ⑳油槽所等施設の所有者を確認する書類
- ・「建物不動産登記簿謄本」写し(申請時において最新の内容であるもの)
 - ※建物が未登記の場合、申請油槽所の「建物の固定資産評価証明書写し」、「固定資産課税明細書写し」、「固定資産税評価証明書」等の写し又は「直近の決算時に作成した減価償却又は資産台帳類」のいずれか1点(申請時において最新の内容であるもの)
 - ・申請給油所の所有者と運営者が異なる場合は、「給油所賃貸借契約書」写し
- ㉑「1. 申請者資格」の(2)又は(3)が申請する場合、次の全ての書類写し
- ・「石油の備蓄の確保等に関する法律第27条」に基づき、経済産業大臣に提出している「石油販売業」の「届出書」又は「変更届出書」(経済産業局等の受付印があるもの)
 - ※品質確保法登録給油所を運営している揮発油販売業者除く
 - ・ **申請日において現に運営している申請油槽所等**にかかる消防法に基づく設置許可書類
- ㉒「1. 申請者資格」の(3)が申請する場合、㉑の書類に加えて次の書類写し

- ・所有している配送用ローリー 1 台分の自動車検査証
(電子車検証の場合は自動車検査証記録事項も含む)
- ②③その他本会が要請する書類

2) 交付決定通知書 (石油協会 → 石油組合)

3) 交付決定通知日以降の日付で契約、発注 → 工事

4) 実績報告書 (石油組合 → 石油協会)

実績報告書の提出：補助事業完了後、30日以内に提出してください。

※最終提出期限：2025年2月10日(本会着)

※ 最終提出期限の期間延長はありません(厳守)。最終提出期限を過ぎた場合、補助金のお支払いができませんので十分ご注意ください。

A7. 実績報告時に必要な書類:各様式は本会ホームページからダウンロードしてください。

〔実績報告に必要な書類〕 ※チェックリスト必須

各様式は本会ホームページからダウンロードしてください

※個人事業主が実績報告する場合は全ての書類に個人名を記載ください

- ①「補助事業実績報告書(様式災害対応第10号)」
- ②「注文書」及び「注文請書」写し又は「契約書」写し
- ③「請求書」写し(納品書不可)
- ④申請者が代金を支払っていることが確認できる書類写し

・支払いは、申請者名義で金融機関窓口での振込をしてください。

なお、原則、他の請求書との合算支払はお控えください。

・**手形による支払は対象外**となりますので注意してください。

※金融機関への払込み手続において工事代金支払額から送金手数料を差し引いた場合や値引きがある場合には、補助金の額が減額となる場合があります。

【金融機関窓口での振込の場合】

・金融機関の「振込依頼書」(金融機関の受領印があるもの)

【インターネットバンキングの場合は下記いずれか】

・「受付書類」及び「送金結果**(振込み日翌日以降に作成(出力)日付であるもの)**」

・「受付書類」及び「通帳表紙と取引部分のページ」

・「受付書類」及び「金融機関から送られてくる当座勘定照合明細書」

【小切手払いの場合】

・「半券」及び「金融機関から送られてくる当座勘定照合明細書」

【現金払いの場合は下記全て】

- ・「領収証（収入印紙のあるもの）」及び「現金出納簿等」
 - ・理由書（現金払いした理由を記載）
- ⑤日付入り工事工程写真
- ⑥消防法に基づく「貯蔵所変更（設置）許可申請」を行った場合は、次の全ての書類写し（構造設備明細書以外は消防署等の受領印等のあるもの）
- ・所轄消防署等へ申請した「危険物貯蔵所設置許可申請書」
 - ・当該申請に対する「構造設備明細書」
 - ・当該申請に対する「設置許可証」
 - ・当該許可証に対する「完成検査申請書」
 - ・当該申請書に対する「完成検査済証」
- ⑦指定数量未満の貯蔵量で、⑥の手続きを行っていない場合は、次の書類写し
- ・当該申請に対する「少量危険物貯蔵届出書」等（消防署等受領印のあるもの）
- ⑧工事請負業者と下請事業者間の契約等に関する書類の写し
- ⑨取得財産等管理明細表（様式災害対応第18号）
- ⑩その他本会が必要に応じて要請する書類

5) 額の確定通知書（石油協会または石油組合 → 申請者）

6) 支払請求書（申請者 → 石油組合または石油協会）

7) 補助金交付（石油協会 → 申請者）

A8. 写真の撮り方

工事工程写真は、補助の対象となる工事を確実にしているかどうかを確認するための重要な書類です。（写真で工事工程が確認できない場合、減額となる場合があります）交付決定時に送付する「SS等の地域配送拠点における災害対応能力強化事業における給油所工事の注意点について」で示した作業項目を、同紙に記載されている写真の撮り方に注意してください。具体的には、工事開始日を確認する全景写真・作業日・作業箇所等作業内容を確実に撮影し、工事終了(完了日)が確認できる全景写真を撮影するよう、施工業者に指示してください。

B1. 漏えい防止事業の詳細

○事業内容:既設の地下タンクに対し、2025年(令和7年)4月1日以降に到来する消防法令に基づく石油製品の「地下埋設タンクに係る危険物漏えい未然防止(内面ライニング施工工事又は電気防食システム設置工事)」及び「危険物漏えい早期検知(精密油面計設置工事又は統計学による漏えい監視システム設置工事(SIR))」のいずれかの流出事故防止対策を規制前に行う工事に要する経費に対し、当該経費の一部を助成する事業です。。

・「地下タンクの漏えい防止対策工事」を行う場合次の「B2. 申請者の資格」、「B3. 地下タンクの要件」及び「B4. 工事種類毎の要件」を全て満たしていることが前提です。

B2. 申請者の資格

(1)下記いずれかの品質確保法登録給油所を運営する揮発油販売業者またはその所有者

- ・中核 SS
- ・住民拠点 SS
- ・BCP(事業継続計画)策定済み SS【「BCP 策定済み」とは、P10を参照】

※揮発油販売業者とは、揮発油等の品質の確保等に関する法律第3条の登録事業者

(2) 下記補助金利用業者かつ BCP 策定済みに該当する小口燃料配送拠点もしくは配送拠点を運営する揮発油販売業者またはその所有者

- ・住民拠点SS事業における配送拠点補助金利用業者
該当年度:平成31年度当初、令和2年度当初
- ・中核給油所等事業における小口燃料配送拠点補助金利用業者
該当年度:平成23年度補正、平成24年度当初、平成24年度補正
- ・BCP(事業継続計画)策定済み SS【「BCP 策定済み」とは、P10を参照】

※配送拠点とは、消防法に規定する石油製品を貯蔵する貯蔵所(移動タンク貯蔵所を除く)及び取扱所であって、「住民拠点SS整備事業」の自家発電設備に係る補助金交付を受けた施設。

※石油販売業者とは、石油の備蓄の確保等に関する法律第2条第6号に規定する者
(タンクローリーのみを運営している者を除く)

(3)下記全てに該当する油槽所(小口燃料配送拠点及び配送拠点以外の油槽所をいう)の所有者であり運営する揮発油販売業者または石油販売業者

- ・BCP(事業継続計画)策定済み油槽所【「BCP 策定済み」とは、P10を参照】
- ・配送用ローリーを所有し、災害時に配送体制があること
- ・1基30KL以上又は2基以上40KL以上の燃料貯蔵タンクを所有していること

○災害対応要件

※災害対応要件を実施するのに必要なメールアドレスが登録できない場合は、申請できません。補助金受給者は、次の災害対応要件について実施・同意する義務が生じます。(補助金交付申請時に誓約書を提出)

- ①補助対象設備の損傷や従業員の負傷により、事業継続が困難となった場合を除き、地域住民や被災者等への配送を継続すること。
- ②病院等重要施設や電源車への燃料供給、避難所への配送など国や自治体等の要請に応じた災害対応への協力を行うこと。
- ③申請給油所等の立地する都道府県内で震度5強以上の地震(当該設置場所の立地地域の震度が5弱以下でも対象となる)、津波、噴火、台風、洪水等の災害が発生した場合又は資源エネルギー庁から要請を受けた場合は、「災害時情報収集システム」により、速やかに被害状況等の報告を行うこと。
- ④資源エネルギー庁の実施する「災害時情報収集システム」の報告訓練へ協力すること。

※「災害対応要件」は、本事業を利用して取得した電気防食システム、精密油面計の処分制限期間終了後も対応を求められることになります。

※誓約に反した場合は、**補助金の返還対象**となりますので、上記内容を十分に理解した上で申請してください。

B3: 地下タンクの要件: 次の全てに該当する地下タンク

- ・地下に直接埋設された鋼製一重殻タンク
- ・上記B2の資格を保有する者が所有若しくは貸出している以下の施設の地下タンク。
- ・中小企業者の場合は、令和7年4月1日以降に、消防法令に基づく石油製品の流出事故防止対策の措置期限を迎えるタンク。(令和6年度に40年・50年等の措置期限を迎える又は迎えたタンクは対象外)
- ・非中小企業の場合は、消防法令に基づく石油製品の流出事故防止対策の措置対象地下タンク。ただし、措置期限を超えている場合には、所轄消防署への改修届等の手続きが済んでいることが必要です。

※既に電気防食システム若しくは FRP 内面ライニングの措置が行われたタンクに追加対策をする場合は対象となりません。

○補助の対象となる地下タンクの確認方法

地下に直接埋設された鋼製一重殻タンクのうち、「構造設備明細書」及び当該地下タンクを設置した際の「完成検査済証」で、地下タンクの「**設置年数+外面塗覆装の種類+設計板厚**」の組合せから、「腐食のおそれが高い(または、特に高い)地下タンク」に該当していないことを確認してください。

●構造設備明細書の確認

様式第2のニ

地下タンク貯蔵所構造設備明細書

材質・設計板厚を確認

地下埋設方法を
「なし」は直接埋設

外面塗覆装の種類を確認

事業の概要		石油製品の給油販売を行う (給油取扱所の専用タンクとして地下タンクを設ける)		
タンク	形状	横置き 円筒型	常圧、加圧の別	常 圧
	寸 法	内径 1,440 mm 全長 4,030 mm 鏡出 2/6 mm 胴長 2,600 mm	容 量	実 積 1.0746 空 間 容 積 374.0 (64%) 容 量 6.7006
	材質板厚	軟鋼板製 鏡板	4/6 mm 胴板	4/6 mm
構造、設備	通 気 管	種 別	数	内径又は作動圧
		無弁通気管	/	30 mm
	安全装置	種 別	数	作 動 圧
		な し		
	埋 設 場 所	給油取扱所内(別添図面通り)		
タンク室の概要	なし			
タンクの外面保護	タンクの外面に錆止め塗装を行い、その表面にアスファルトプライマー塗装を行い、JISA6006の35Kgのアスファルトルーフィングにて設置し、アスファルトとルーフィングの厚さを1cmの厚さの範囲とする。その詳細は別添図面に準ずる。			
工事	基礎、固法	基礎コンクリート 2,600 × 1,500 × 200 タンク置台基礎 1,500 × 200 × 200 × 2 層鉄 4φ × 500 アンカーボルト 1φ8 × 150		
配管	配管は鋼管とし、管の地中埋設部は亜鉛メッキパイプを敷設する。通気部は漏れ検査箱を設ける。タンク4隅に検知管を設ける。詳細は別添図面の通り。			
工事請負者	住 住 所 氏 名			

●完成検査済証の確認

埋設年数は、「完成検査済証」の交付年月日を起算日として確認

完成検査済証			
第 01566 号			
昭和 63 年 7 月 18 日			
昭和 63 年 6 月 12 日付で申請のあつた下記危険物、 給油取扱所 について、消防法第11条第3項の規定による 完成検査を終了したことを証する。			
製造所等の別	取扱所	貯蔵所又は取扱所の区分	給油取扱所
設置場所			
設置者 氏 名			
許可年月日及び番号	昭和 63 年 6 月 10 日	県指令消第 245 号	
水張・水圧・検査年月日及び番号	昭和 63 年 6 月 18 日	水張・水圧第 01566 号	
完成検査日	昭和 63 年 6 月 23 日	設置・変更の	新規設置・変更
許可対象の危険物の類別品名、数量	類 別	品 名	数 量
	第 4 類	第1石油類	545.0
		第2石油類	100.0
備 考			

【石油製品の流出事故防止対策の対象となる地下タンクの構造等】

○腐食のおそれが高い地下タンク(FRP内面ライニング又は電気防食に限る)

設置年数	外面塗覆装の種類	設計板厚
50年以上	アスファルト (危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示(以下「消防法告示」という。)第4条の48第1項第2号に定めるもの。以下同じ)	全ての設計板厚
	モルタル (消防法告示第4条の48第1項第1号に定めるもの。以下同じ)	8.0mm未満
	エポキシ樹脂又はタールエポキシ樹脂 (消防法告示第4条の48第1項第3号に定めるもの。以下同じ)	6.0mm未満
	強化プラスチック (消防法告示第4条の48第1項第4号に定めるもの。以下同じ)	4.5mm未満
40年以上50年未満	アスファルト	4.5mm未満

○腐食のおそれが高い地下タンク(高精度油面計、SIR、FRP又は電気防食)

設置年数	外面塗覆装の種類	設計板厚
50年以上	モルタル	8.0mm以上
	エポキシ樹脂又はタールエポキシ樹脂	6.0mm以上
	強化プラスチック	4.5mm以上 12.0mm未満
40年以上50年未満	アスファルト	4.5mm以上
	モルタル	6.0mm未満
	エポキシ樹脂又はタールエポキシ樹脂	4.5mm未満
	強化プラスチック	4.5mm未満
30年以上40年未満	アスファルト	6.0mm未満
	モルタル	4.5mm未満
20年以上30年未満	アスファルト	4.5mm未満

※外面塗覆装及び板厚の組み合わせにより、油面計及びSIRが腐食のおそれが高い地下タンクとならない組み合わせもあるため、確認をしてから申請してください。

(例)モルタル 6.0 mmの場合、40年目は6.0 mm未満のため、精密油面計は補助対象外となり、50年目のFRP又は電気防食の申請での受付が可能となります。なお、このような事例の場合には、所轄消防署にご確認願います。

B4. 工事種類毎の要件

①内面ライニング施工工事: 次のア、イの両方の要件を満たす地下タンク

ア) 次のいずれかの事業者がライニングを施工すること

- ・一般財団法人全国危険物安全協会(以下「全危協」)の「鋼製地下タンクFRP内面ライニング施工事業者認定制度に関する規則(平成25年4月1日付全危協規則第12号)」(以下「FRP全危協規則」)に基づく認定事業者
- ・総務省消防庁の「既設の地下貯蔵タンクに対する流出防止対策等に係る運用について(平成22年7月8日付消防危第144号)」別添1「内面の腐食を防止するためのコーティングについて」(以下「FRP消防庁指針」)の規定に基づき施工する事業者

イ) 工事が終了した地下タンクについて、ライニングを施工する事業者の区分毎に下記の書類が提出可能であること

○FRP全危協規則に基づく認定事業者が施工する場合、FRP全危協規定に定める下記の書類

- ・鋼製地下タンクFRP内面ライニング施工届写し
- ・鋼製地下タンクFRP内面ライニング施工完了報告書写し
- ・鋼製地下タンクFRP内面ライニング施工適合証明書写し
- ・FRP内面ライニング施工済証(写真撮影したもの)
- ・当該内面ライニングに関する消防法に規定する危険物取扱所変更許可申請を行った場合の書類
 - ✓危険物取扱所変更許可・仮使用申請書写し
 - ✓当該申請に対応する「許可証」等写し
 - ✓当該工事に係る「危険物取扱所完成検査前検査申請書」写し
 - ✓当該完成検査前検査申請に対応する「タンク検査済証」写し
 - ✓当該許可に対応する「危険物取扱所完成検査申請書」写し
 - ✓当該完成検査申請に対応する「完成検査済証」写し
- ・当該内面ライニングに関する危険物取扱所工事届出書等の関係書類の提出を行った場合は当該書類の写し

○FRP消防庁指針の規定に基づき施工する事業者が施工する場合、当該内面ライニング施工に関する消防法に規定する下記の書類

- ・危険物取扱所変更許可・仮使用申請書写し
- ・当該申請に対応する「許可証」等写し
- ・当該工事に係る「危険物取扱所完成検査前検査申請書」写し
- ・当該完成検査前検査申請に対応する「タンク検査済証」写し
- ・変更許可に対応する「危険物取扱所完成検査申請書」写し
- ・当該完成検査申請に対応する「完成検査済証」写し

②電気防食システム設置工事:次のア～ウの全ての要件を満たす地下タンク

ア)「施工前に気密検査を実施して、試験結果に問題の無い※(次ページ参照)」地下タンクであること

イ)施工後に電気防食効果について、危険物の規制に関する技術上の細目を定める告示(以下「消防法告示」)第4条、第4条の49に定める基準に適合しているか確認すること

ウ)工事が終了した地下タンクについて、当該電気防食システム設置工事に関する消防法に規定する下記の書類が提出可能であること

- ・危険物取扱所変更許可・仮使用申請書写し
- ・当該申請に対応する「許可証」等写し
- ・当該許可に対応する「危険物取扱所完成検査申請書」写し
- ・当該完成検査申請に対応する「完成検査済証」写し

「電気防食工事」は、公益社団法人腐食防食学会規格「危険物施設の鋼製地下貯蔵タンク・配管に適用する電気防食規格及びガイドライン(2019年1月31日制定)」を遵守すること。

③精密油面計設置工事:次のア、イの両方の要件を満たす地下タンク

ア)全危協が定める「地下タンク等に係る点検等の性能評価に関する規則(平成25年4月1日付全危協規則第11号)」に基づき性能評価を受けた、地下タンクに保管されている石油製品の漏れを常時検知することが可能な設備(以下「精密油面計」)を設置すること

イ)工事が終了した地下タンクについて、下記の書類が提出可能であること

○当該精密油面計設置に関する消防法に規定する危険物取扱所変更許可申請を行った場合の書類

- ・危険物取扱所変更許可・仮使用申請書写し
- ・当該申請に対応する「許可証」等写し
- ・当該許可に対応する「危険物取扱所完成検査申請書」写し
- ・当該完成検査申請に対応する「完成検査済証」写し

○当該精密油面計設置に関する危険物取扱所工事届出書等の関係書類の提出を行った場合の書類

- ・当該届出書等書類の写し

④SIR設置工事: 次のア～ウの全ての要件を満たす地下タンク

- ア)「施工前に気密検査を実施して、試験結果に問題の無い※」地下タンクであること
- イ) 全危協が定める「地下貯蔵タンク及び地下埋設配管の漏れの点検等に係る点検等の性能評価に関する規則(平成25年4月1日付全危協規則第11号)」に基づき性能評価を受けた、設置者等が、1日に1回以上の割合で、地下貯蔵タンクへの受入量、払出量及びタンク内の危険物の量を継続的に記録し、自動配信された当該液量の情報に基づき分析者(法人を含む)が統計的手法を用いて分析を行うことにより、石油製品の漏れの有無を確認することができる設備を設置すること
- ウ) 工事が終了した地下タンクについて、下記の書類が提出可能であること
- ・当該SIR設置に関する危険物取扱所工事届出書等の関係書類の提出を行った場合の書類
 - ・当該書類の写し

※「気密検査を実施して、試験結果に問題の無い」

全危協が認定する「地下タンク等定期点検認定事業者」が、70kpaの圧力で10分間行う不活性ガスを用いた圧力試験を行い圧力の低下がないこと、又は消防法告示第71条及び71条の2に基づく漏れの点検と同様の機密検査を行い地下タンク及び地下配管の危険物の接する全ての部分について漏れがないことをいう。

B5. 補助金の額

①補助対象項目:補助対象項目は、本事業専用見積書の項目のうち、次の項目(専用見積書の網掛け部分の項目)となります。

※申請前に発生する作業費用等は補助の対象となりません。

ア)内面ライニング施工工事

- ①工事前作業
- ②土間コンクリート研り及び復旧工事
- ③地下タンク防蝕塗覆装剥奪、開口工事
- ④内部清掃・点検作業
- ⑤地下タンク内部非破壊検査・内部補修
- ⑥地下タンクマンホール取付工事
- ⑦紫外線硬化法FRPライニング工事
- ⑧ハンドレイアップ法又はスプレーアップ法FRPライニング工事
- ⑨地下タンク圧力テスト
- ⑩全危協納付金
- ⑪消防申請納付金
- ⑫共通仮設費の一部

イ)電気防食システム設置工事

- ①地下タンク圧力検査
- ②電気防食システム
- ③電気防食システム設置工事
- ④土木工事
- ⑤電気工事
- ⑥設置後電気防食効果測定費
- ⑦消防申請納付金
- ⑧共通仮設費の一部

ウ)精密油面計設置工事

- | |
|------------|
| ①高精度油面計設備費 |
| ②付属部品費 |
| ③設置作業費 |
| ④消防申請納付金 |
| ⑤共通仮設費の一部 |

エ)SIR設置工事

- | |
|------------|
| ①地下タンク圧力検査 |
| ②機器設置費 |
| ③付属部品費 |
| ④設定作業費 |

②補助対象経費と基準単価:「①補助対象項目」にあたる見積書の単価と、本会が設定している項目毎の基準単価(作業項目毎に上限単価を設定)を比較し、いずれか低い単価に数量を乗じて得た項目毎の額の合計と補助対象の費用のいずれか低い額が、補助対象経費(上限額あり)となります。

③補助対象経費上限額、補助率及び補助金上限額

工事種類	補助対象経費上限額		補助率※	補助金上限額
内面ライニング 施工工事	中小企業等	1,500万円	2/3	1,000万円
	非中小企業		1/3	500万円
電気防食システム 設置工事	中小企業等	750万円	2/3	500万円
	非中小企業		1/3	250万円
精密油面計又は SIR設置工事	中小企業等	450万円	2/3	300万円
	非中小企業		1/3	150万円

※全体予算を超える申請があった場合は、その受付期間中の全ての申請者を対象に、予算の範囲内で補助率を按分して交付決定します。

。

⑤補助金の額:「②補助対象経費と基準単価」について、次頁の「補助対象経費の考え方」により算出した補助対象経費(工事種類毎に上限額あり)に「補助率」を乗じ求めた額が補助金の額となります。

*申請に基づき審査された補助金の額が限度となり、実際に交付する補助金と異なる場合があります。)

ア) 交付決定額(補助金の額)算出のイメージ

交付決定額(補助金の額)は、工事費総額のうち「補助対象経費(上限額あり)」に補助率を乗じて求めます。

そのため、工事費総額に補助率を乗じた額より少なくなりますのでご注意ください。

交付決定額(補助金額)の算出イメージ

例: 工事費総額 1,800 万円、うち補助対象経費 1,500 万円、補助率 2/3 の場合

工事費総額
(1,800 万円)

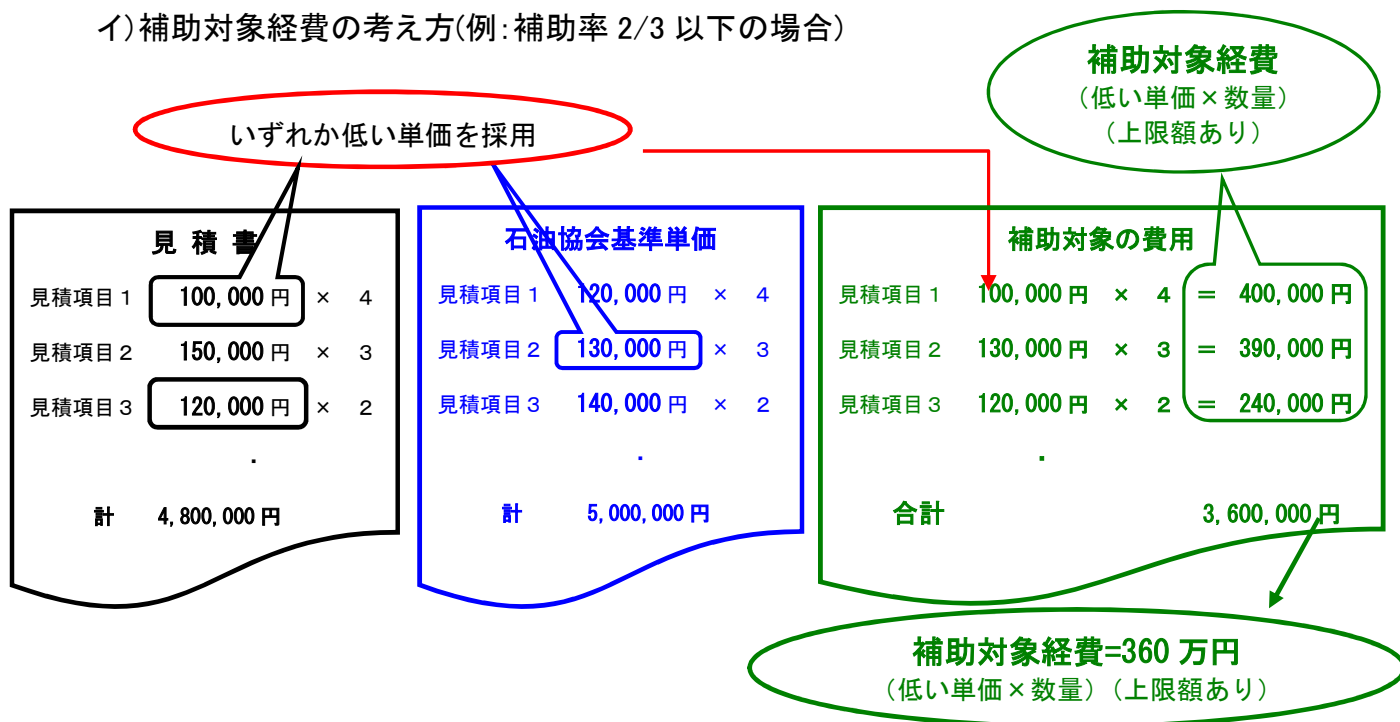
補助対象経費
(うち 1,500 万円)

交付決定額=1,000 万円
(1,500 万円×2/3)

※見積額には、補助対象外の経費が含まれていますので、補助率が 2/3 の場合であっても交付決定額は必ずしも見積額の 2/3 にはなりません。

補助対象外の経費が多いほど自己負担が増すこととなります。

イ) 補助対象経費の考え方(例: 補助率 2/3 以下の場合)



※補助金の額: 360 万円(補助対象経費)×2/3 以下(補助率) = 240 万円(補助金の額)

B6. 事業実施にあたっての注意点

①全工事共通の注意点

ア) 事前着工は不可

本申請書類を本会で審査し、不備等が無ければ工事開始許可(交付決定通知)を送付します。許可前に工事を開始した場合は、補助金が交付されませんので十分注意してください。

イ) 同時申請は不可

同一給油所において、「内面ライニング施工工事」、「電気防食システム設置工事」、「精密油面計設置工事」及び「SIR設置工事」を同時に申請することはできません。

ウ) 分割発注は不可

本事業を利用する場合、いずれの工事も複数の施工業者に分割して発注することを認めていません。必ず1事業者に発注してください。

エ) 見積書の取り方

本事業専用見積書を使用し、2業者以上から同一内容の見積書を取得してください(専用見積書の様式は、本会ホームページからダウンロードできます)。

本事業と関係ない工事費用は「その他工事」の欄に「一式」として計上してください。

オ) 発注先の選定

本申請で見積書を取得した施工業者の中から、最も安価な事業者に発注してください。

カ) 工事の契約時期

工事契約は、交付決定日以降に締結してください。

キ) 工事代金の支払について

補助金は、「漏えい防止工事」にかかった工事費用の支払を確認した上で交付しますので、一旦工事費用を自己負担する必要があります。

ク) 工事工程写真について

工事工程写真に不備があると、その作業工程について補助対象項目から減額となる場合がありますので、施工業者に確実に写真を撮るよう指示してください。

②内面ライニング施工工事に関する注意点

ア) 板厚検査結果の取り扱いについて

ライニング施工前に実施する板厚検査等で、「板厚が 3.2 mm未滿となるような減肉があった場合又はせん孔があった場合」は、当該地下タンクを含めて、それ以降にライニングを予定している地下タンクへの補助金も受けることができません。(消防署等の指導に基づき補修を行った場合を除く)直ちに工事を中止し、消防署等の関係行政機関に報告し、その指示に従った措置を取ってください。

③電気防食システム設置工事に関する注意点

ア)財産管理が必要

本事業では、電気防食システム本体(陽極や外部電源装置など)の購入費用にも補助金が交付されます。

そのため、補助金を利用して財産を取得したこととなるため、取得した電気防食システムを本会の許可なく処分することはできません。万一処分しなければならない場合は、事前に本会に相談してください。

また、その他に次の作業が必要になります。

- ・電気防食システムが適切に稼働するよう管理する。
- ・取得(設置)時に「取得財産等管理台帳(様式災害対応第17号)」を作成し、保管する。
- ・「取得財産等管理明細表(様式災害対応第18号)」を毎年度更新する。

イ)施工前検査結果について

電気防食システムの施工前に実施する地下タンクの気密検査等で不合格となった場合は、気密検査等の検査費用を含めた全ての補助金を受けることができない場合があります。

また、その後の作業を中止し、消防機関等に報告し、その指示に従った措置を取ってください。

④精密油面計設置工事に関する注意点

ア)財産管理が必要

本事業では、精密油面計本体(油面センサー、表示盤等)の購入費用にも補助金が交付されます。

そのため、補助金を利用して財産を取得したこととなるため、取得した精密油面計を本会の許可なく処分することはできません(処分制限期間の満了前に内面ライニング施工工事又は電気防食システム設置工事を行う場合も処分に該当します。)。万一処分しなければならない場合は、事前に本会に相談してください。

また、その他に次の作業が必要になります。

- ・精密油面計が適切に稼働するよう管理する。
- ・取得(設置)時に「取得財産等管理台帳(様式災害対応第17号)」を作成し、保管する。
- ・「取得財産等管理明細表(様式災害対応第18号)」を毎年度更新する。

⑤SIR設置工事に関する注意点

ア)財産管理が必要

本事業では、データ収集機器・ルーター本体の購入費用にも補助金が交付されません。

そのため、補助金を利用して財産を取得したこととなるため、取得したSIRを本会の許可なく処分することはできません(処分制限期間の満了前に内面ライニング施工工事又は電気防食システム設置工事を行う場合も処分に該当します。)。万一処分しなければならない場合は、事前に本会に相談してください。

また、その他に次の作業が必要になります。

- ・SIR装置が適切に稼働するよう管理する。
- ・取得(設置)時に「取得財産等管理台帳(様式災害対応制第17号)」を作成し、保管する。
- ・「取得財産等管理明細表(様式災害対応第18号)」を毎年度更新する。

イ)施工前検査結果について

SIRの施工前に実施する地下タンクの気密検査等で不合格となった場合は、気密検査等の検査費用を含めた全ての補助金を受けることができません。

また、その後の作業を中止し、消防機関等に報告し、その指示に従った措置を取ってください。

B7. 工事内容が変更になる場合(事前手続きを行い以下のルールを厳守ください。)

当初の工事内容が変更になる場合は、変更となる工事個所を着工する前に、変更に関する以下の手続きを行う必要があります。(様式類は本会ホームページからダウンロードしてください。)

ア)変更内容に基づく見積書の取得

変更する内容に基づき、本事業専用見積書様式で工事請負業者から改めて見積書を取得してください。この見積書には、変更箇所以外の作業項目も含めた全ての費用を計上するようにしてください。

イ)計画変更申請手続き

「計画変更等承認申請書(様式災害対応第5号)」に添えて、申請窓口に提出してください。

ウ)変更見積書に基づく工事請負契約書の締結

提出された書類を本会で確認し、記載内容及び添付書類に不備が無ければ、本会から申請者に対し「計画変更等承認通知書(様式災害対応第6号)」を送付しますので、承認通知書の日付以降に、ア)の変更見積書に基づき、工事請負業者と「変更工事請負契約書」を取り交わしてください。

エ) 工事着工

上記の通知書発行日以降に変更契約締結後に、変更した内容の工事を開始してください。



- ・「計画変更等承認通知書(様式災害対応第6号)」が届く前に契約した場合は、補助金の対象となりません。
- ・計画変更により工事金額が増額となった場合でも、補助金額は、申請当初の「交付決定額」が上限となります。

B8. 申請時に必要な書類(各様式は本会ホームページからダウンロードしてください。)

1. 内面ライニング施工工事

① 交付申請書(様式災害対応第1号)

※申請管理シートも必ず添付すること(申請するSS等・油槽所等、申請設備を全て記載)

② 国税庁の法人番号公表サイトで検索した法人番号が表示されている画面の写し

③ 誓約書(審査判定基準様式1)

④ 誓約書(暴力団排除に関する誓約事項:審査判定基準様式2)

⑤ 同意書(審査判定基準様式8)

⑥ 住民拠点 SS 又は中核 SS の「額の確定通知書」の写し

上記以外の場合には策定済みのBCP(災害時における事業継続計画書)

【「BCP 策定済み」とは、P10を参照】

⑦ 災害発生時の対応に関する誓約書(審査判定基準様式6 資源エネルギー庁 燃料流通政策室室長宛)

⑧ 補助金で取得した財産に関する申告書

⑨ 役員等名簿(審査判定基準様式3): 登記簿に登録されている役員全て(監査役を含む、退任役員は除く)

※個人事業主の場合でも「役員等名簿」に代表者1名を記載して提出ください。

⑩ 企業規模を確認する書類として次のいずれかの書類の写し(申請時において最新の内容であるもの)(※地方自治体は、地方自治体であることを証する書類)

*「商業登記簿謄本」

*「法人事業概況説明書」

*「法人県民税・法人事業税申告書」及び「課税標準の分割に関する明細書」

*「法人県民税・法人事業税申告書」及び「均等割額の計算に関する明細書」

*「給与所得等の源泉所得税領収書(納付書)」

* 卸売業者の場合は、前頁提出書類に加え、次のいずれかの書類の写し(申請時において最新の内容であるもの)

* 副特約店等との間で交わした「卸売販売契約書」

*「品質維持計画認定申請書」及び当該申請書に添付する「申請前流通経路及び申請後流通経路証明書並びに品質維持誓約書」(副特約店等の署名捺印のあるもの)

⑪みなし大企業を確認するため、税務署に提出した以下の決算書類等写し(税務署受付印のあるもの)

法人の場合 (右記の2種類) <u>個人は提出不要</u>	1.事業年度分の法人税確定申告書・別表1(各事業年度の所得に係る申告書)×3期分 2.上記確定申告書の別表2(同族会社等の判定に関する明細書)×1期分
-------------------------------------	--

※上記申告書(法人)について、電子申告の場合:「電子申告済」と記載されている申告書。記載のないものは、上記申告書に加え税務署からの受領メールも添付(税務署が受け付けたことが判るもの)、又は税理士が手続きを行った場合には上記申告書の署名欄に税理士の署名等が記載されているもの

⑫消防法関係書類

- ・「地下貯蔵タンク構造及び設置年月日照合願い(審査判定基準様式4)」
- ・または、次の消防書類①・地下タンク設置時の消防法に規定する1.「危険物取扱所設置許可申請書」又は「危険物取扱所変更許可申請書」、②「地下タンク貯蔵所構造設備明細書」並びに③「完成検査済証」(いずれも写し)

※平面図の措置しないタンクで、休止又は廃止タンクがある場合には、その行為が確認できる消防関係書類を添付(平面図に記載されていても証明は必須)

⑬申請用見積書原本(協会指定様式・2業者以上)

※個人事業主(個人商店)の場合は、屋号のみの記載にならないよう代表者の氏名(フルネーム)を必ず記載ください。

⑭施工予定業者に関する書類

- ・FRP全危協規則に基づく認定事業者が発注する場合は、「認定証」写し
- ・FRP消防庁指針の規定に基づき施工する事業者が発注する場合は、「内面ライニング施工工事に関する誓約書(審査判定基準様式9)」

⑮発注する施工予定業者の者で、工事中現場に常駐する者の「甲種又は乙種第4類危険物取扱者免状」写し(有効期限があるものは、工事期間中に期限が切れていないもの)

⑯発注する施工予定業者の下請けとして他の施工業者がある場合は、作業役割が確認できる「現場組織表」(下請業者を想定していない場合には、「なし」と記載して提出してください。未定の場合は「未定」と記載)

⑰申請施設の最新の日付入り現況写真(全景、右側、左側)

⑱申請施設の現況平面図(地下タンク・配管・油種及び容量が記載されているもの。)(補助申請するタンクにマーキングを行い、ライニングの施工順番を記入)

- ⑱「1. 申請者資格」の(2)又は(3)が申請する場合、次の全ての書類写し
- ・「石油の備蓄の確保等に関する法律第27条」に基づき、経済産業大臣に提出している「石油販売業」の「届出書」又は「変更届出書」（経済産業局等の受付印があるもの）
- ※品質確保法登録給油所を運営している揮発油販売業者除く
- ・申請日において現に運営している申請油槽所等にかかる消防法に基づく設置許可書類
- ⑲「1. 申請者資格」の(3)が申請する場合、⑱の書類に加えて次の書類写し
- ・所有している配送用ローリー1台分の自動車検査証（電子車検証の場合は自動車検査証記録事項も含む）
- ⑳その他本会が要請する書類
- ㉑所有者と運営者が異なる場合に前頁の①～⑳に加え以下の書類
- ※交付申請書は、所有者と運営者の双方の記名又は署名・捺印が必要**
- ・所有者と運営者の間で締結している「賃貸借契約書」写し
 - ・「建物不動産登記簿謄本」等写し（申請日より3ヶ月以内に発行しているもの）

2. 電気防食システム設置工事

- ①交付申請書（様式災害対応第1号）
- ※申請管理シートも必ず添付すること（申請するSS等・油槽所等、申請設備を全て記載）
- ②国税庁の法人番号公表サイトで検索した法人番号が表示されている画面の写し
- ③誓約書（審査判定基準様式1）
- ④誓約書（暴力団排除に関する誓約事項：審査判定基準様式2）
- ⑤同意書（審査判定基準様式8）
- ⑥住民拠点SS又は中核SSの「額の確定通知書」の写し
- 上記以外の場合には策定済みのBCP（災害時における事業継続計画書）
- 【「BCP策定済み」とは、P10を参照】**
- ⑦災害発生時の対応に関する誓約書（審査判定基準様式6 資源エネルギー庁 燃料流通政策室宛）
- ⑧取得財産等の管理・処分に関する誓約書（審査判定基準様式5）
- ⑨補助金で取得した財産に関する申告書
- ⑩役員等名簿（審査判定基準様式3）：登記簿に登記されている役員全て（監査役を含む）
- ※個人事業主の場合でも「役員等名簿」を提出してください。
- ⑪企業規模を確認する書類として次のいずれかの書類の写し（申請時において最新の内容であるもの）（※地方自治体は、地方自治体であることを証する書類）
- *「商業登記簿謄本」
 - *「法人事業概況説明書」
 - *「法人県民税・法人事業税申告書」及び「課税標準の分割に関する明細書」
 - *「法人県民税・法人事業税申告書」及び「均等割額の計算に関する明細書」
 - *「給与所得等の源泉所得税領収書（納付書）」

*卸売業者の場合は、前頁提出書類に加え次のいずれかの書類の写し(申請時において最新の内容であるもの)

*副特約店等との間で交わした「卸売販売契約書」

*「品質維持計画認定申請書」及び当該申請書に添付する「申請前流通経路及び申請後流通経路証明書並びに品質維持誓約書」(副特約店等の署名捺印のあるもの)

⑫税務署に提出した直近3期分の決算書類等写し(税務署受付印のあるもの)

法人の場合 (右記の2種類)	1.事業年度分の法人税確定申告書・別表1(各事業年度の所得に係る申告書)
個人は提出不要	2.上記確定申告書の別表2(同族会社等の判定に関する明細書)

※上記申告書(法人及び個人のいずれも)について、電子申告の場合:「電子申告済」と記載されている申告書。記載のないものは、上記申告書に加え税務署からの受領メールも添付(税務署が受付けたことが判るもの)、又は税理士が手続きを行った場合には上記申告書の署名欄に税理士の署名等が記載されているもの

⑬消防法関係書類

・「地下貯蔵タンク構造及び設置年月日照合願い(審査判定基準様式4)」又は以下3点の消防書類

・地下タンク設置時の消防法に規定するa.「危険物取扱所設置許可申請書又は危険物取扱所変更許可申請書」、b.「地下タンク貯蔵所構造設備明細書」並びにc.「完成検査済証」(いずれも写し)

⑭申請用見積書原本(協会指定様式・2業者以上)

※個人事業主(個人商店)の場合は、屋号のみの記載にならないよう代表者の氏名(フルネーム)を必ず記載ください。

⑮発注する施工予定業者の者で、工事中現場に常駐する者の「甲種又は乙種第4類危険物取扱者免状」写し

⑯発注する施工予定業者の下請けとして他の施工業者がある場合は、作業役割が確認できる「現場組織表」(下請業者を想定していない場合には、その旨を記載して提出してください。未定の場合も同様)

⑰地下タンク圧力テストを実施する事業者の全危協「地下タンク等定期点検事業者認定証」写し

⑱申請前に電位差確認調査等試験を実施している場合は、試験結果写し
申請前に電位差確認調査等試験を実施していない場合は、「電気防食システム設置工事に関する誓約書(審査判定基準様式10)」

⑲申請施設の最新の日付入り現況写真(全景、右側、左側)

⑳申請施設の平面図(地下タンク・配管・油種・容量が記載されているもの)

(補助申請するタンクにマーキングを行い埋設電極の位置を記入)

㉑「建物不動産登記簿謄本」等(写:申請時において最新の内容であるもの)

※建物不動産登記簿謄本記載の地番と申請施設住所表示が異なる場合には、「公図」写し及び「住宅地図」写し)

- ② 「1. 申請者資格」の(2)又は(3)が申請する場合、次の全ての書類写し
- ・「石油の備蓄の確保等に関する法律第27条」に基づき、経済産業大臣に提出している「石油販売業」の「届出書」又は「変更届出書」（経済産業局等の受付印があるもの）
- ※品質確保法登録給油所を運営している揮発油販売業者除く
- ・ **申請日において現に運営している申請油槽所等**にかかる消防法に基づく設置許可書類
- ③ 「1. 申請者資格」の(3)が申請する場合、②の書類に加えて次の書類写し
- ・ 所有している配送用ローリー1台分の自動車検査証（電子車検証の場合は自動車検査証記録事項も含む）
- ④ その他本会が要請する書類
- ⑤ 所有者と運営者が異なる場合に前頁の①～③に加え以下の書類
- ・ **※交付申請書は、所有者と運営者の双方の記名又は署名・捺印が必要**
 - ・ 所有者と運営者の間で締結している「賃貸借契約書」写し

3. 精密油面計設置工事

- ① 交付申請書(様式災害対応第1号)
- ※申請管理シートも必ず添付すること(申請するSS等・油槽所等、申請設備を全て記載)**
- ② 国税庁の法人番号公表サイトで検索した法人番号が表示されている画面の写し
- ③ 誓約書(審査判定基準様式1)
- ④ 誓約書(暴力団排除に関する誓約事項:審査判定基準様式2)
- ⑤ 同意書(審査判定基準様式8)
- ⑥ 住民拠点 SS 又は中核 SS の「額の確定通知書」の写し
- 上記以外の場合には策定済みのBCP(災害時における事業継続計画書)
- 【「BCP 策定済み」とは、P10を参照】**
- ⑦ 災害発生時の対応に関する誓約書(審査判定基準様式6 資源エネルギー庁 燃料流通政策室室長宛)
- ⑧ 取得財産等の管理・処分に関する誓約書(審査判定基準様式5)
- ⑨ 補助金で取得した財産に関する申告書
- ⑩ 役員等名簿(審査判定基準様式3): 登記簿に登録されている役員全て(監査役を含む)
- ※個人事業主の場合でも「役員等名簿」を提出してください。
- ⑪ 企業規模を確認する書類として次のいずれかの書類の写し(申請時において最新の内容であるもの)(※地方自治体は、地方自治体であることを証する書類)
- *「商業登記簿謄本」
 - *「法人事業概況説明書」
 - *「法人県民税・法人事業税申告書」及び「課税標準の分割に関する明細書」
 - *「法人県民税・法人事業税申告書」及び「均等割額の計算に関する明細書」
 - *「給与所得等の源泉所得税領収書(納付書)」

- *卸売業者の場合は、上記提出書類に加え、次のいずれかの書類の写し(申請時において最新の内容であるもの)
- *副特約店等との間で交わした「卸売販売契約書」
- *「品質維持計画認定申請書」及び当該申請書に添付する「申請前流通経路及び申請後流通経路証明書並びに品質維持誓約書」(副特約店等の署名捺印のあるもの)

⑫税務署に提出した直近3期分の決算書類等写し(税務署受付印のあるもの)

法人の場合 (右記の2種類)	1.事業年度分の法人税確定申告書・別表1(各事業年度の所得に係る申告書)
個人は提出不要	2.上記確定申告書の別表2(同族会社等の判定に関する明細書)

※上記申告書(法人及び個人のいずれも)について、電子申告の場合:「電子申告済」と記載されている申告書。記載のないものは、上記申告書に加え税務署からの受領メールも添付(税務署が受付けたことが判るもの)、又は税理士が手続きを行った場合には上記申告書の署名欄に税理士の署名等が記載されているもの

⑬消防法関係書類

- ・「地下貯蔵タンク構造及び設置年月日照合願い(審査判定基準様式4)」又は以下3点の消防書類
- ・地下タンク設置時の消防法に規定するa.「危険物取扱所設置許可申請書又は危険物取扱所変更許可申請書」、b.「地下タンク貯蔵所構造設備明細書」並びにc.「完成検査済証」(いずれも写し)

⑭申請用見積書原本(協会指定様式・2業者以上)

※個人事業主(個人商店)の場合は、屋号のみの記載にならないよう代表者の氏名(フルネーム)を必ず記載ください。

⑮発注する施工予定業者の者で、工事中現場に常駐する者の「甲種又は乙種第4類危険物取扱者免状」写し

⑯発注する施工予定業者の下請けとして他の施工業者がある場合は、作業役割が確認できる「現場組織表」(下請業者を想定していない場合には、その旨を記載して提出してください。未定の場合も同様)

⑰設置する精密油面計の全危協「性能評価書」写し

⑱申請施設の最新の日付入り現況写真(全景、右側、左側)

⑲申請給油所の現況平面図(地下タンク・配管・油種・容量が記載されているもの)
(補助申請するタンクにマーキングを行い精密油面計の位置を記入)

⑳「建物不動産登記簿謄本」等(写:申請時において最新の内容であるもの)

※建物不動産登記簿謄本記載の地番と申請施設住所表示が異なる場合には、「公図」写し及び「住宅地図」写し

㉑「1.申請者資格」の(2)又は(3)が申請する場合、次の全ての書類写し

- ・「石油の備蓄の確保等に関する法律第27条」に基づき、経済産業大臣に提出している「石油販売業」の「届出書」又は「変更届出書」(経済産業局等の受付印があるもの)

※品質確保法登録給油所を運営している揮発油販売業者除く

- ・ **申請日において現に運営している申請油槽所等**にかかる消防法に基づく設置許可書類
- ⑳「1. 申請者資格」の(3)が申請する場合、⑲の書類に加えて次の書類を写し
 - ・ 所有している配送用ローリー 1 台分の自動車検査証
(電子車検証の場合は自動車検査証記録事項も含む)
- ㉑その他本会が要請する書類
- ㉒所有者と運営者が異なる場合に前頁の①～㉑に加え以下の書類
 - ・ **※交付申請書は、所有者と運営者の双方の記名又は署名・捺印が必要**
 - ・ 所有者と運営者の間で締結している「賃貸借契約書」を写し

4. SIR設置工事

- ①交付申請書(様式災害対応第1号)
 - ・ **※申請管理シートも必ず添付すること(申請するSS等・油槽所等、申請設備を全て記載)**
- ②国税庁の法人番号公表サイトで検索した法人番号が表示されている画面の写し
- ③誓約書(審査判定基準様式1)
- ④誓約書(暴力団排除に関する誓約事項:審査判定基準様式2)
- ⑤同意書(審査判定基準様式8)
- ⑥住民拠点 SS 又は中核 SS の「額の確定通知書」の写し
 - ・ 上記以外の場合には策定済みの BCP(災害時における事業継続計画書)
 - ・ **【「BCP 策定済み」とは、P10を参照】**
- ⑦災害発生時の対応に関する誓約書(審査判定基準様式6 資源エネルギー庁 燃料流通政策室宛)
- ⑧取得財産等の管理・処分に関する誓約書(審査判定基準様式5)
- ⑨補助金で取得した財産に関する申告書
- ⑩役員等名簿(審査判定基準様式3):登記簿に登録されている役員全て(監査役を含む)
 - ・ **※個人事業主の場合でも「役員等名簿」を提出してください。**
- ⑪みなし大企業を含め企業規模を確認する書類として次のいずれかの書類の写し(申請時において最新の内容であるもの)(※地方自治体は、地方自治体であることを証する書類)
 - ・ 「商業登記簿謄本」
 - ・ 「法人事業概況説明書」
 - ・ 「法人県民税・法人事業税申告書」及び「課税標準の分割に関する明細書」
 - ・ 「法人県民税・法人事業税申告書」及び「均等割額の計算に関する明細書」
 - ・ 「給与所得等の源泉所得税領収書(納付書)」
 - ・ 卸売業者の場合は、上記提出書類に加え、次のいずれかの書類の写し(申請時において最新の内容であるもの)
 - ・ 「副特約店等との間で交わした「卸売販売契約書」
 - ・ 「品質維持計画認定申請書」及び当該申請書に添付する「申請前流通経路及び申請後流通経路証明書並びに品質維持誓約書」(副特約店等の署名捺印のあるもの)

⑫税務署に提出した直近3期分の決算書類等写し(税務署受付印のあるもの)

法人の場合 (右記の2種類)	1.事業年度分の法人税確定申告書・別表1(各事業年度の所得に係る申告書)
<u>個人は提出不要</u>	2.上記確定申告書の別表2(同族会社等の判定に関する明細書)

※.上記申告書(法人及び個人のいずれも)について、電子申告の場合:「電子申告済」と記載されている申告書。記載のないものは、上記申告書に加え税務署からの受領メールも添付(税務署が受付けたことが判るもの)、又は税理士が手続きを行った場合には上記申告書の署名欄に税理士の署名等が記載されているもの

⑬消防法関係書類

- ・「地下貯蔵タンク構造及び設置年月日照合願い(審査判定基準様式4)」又は以下3点の消防書類
- ・地下タンク設置時の消防法に規定するa.「危険物取扱所設置許可申請書又は危険物取扱所変更許可申請書」、b.「地下タンク貯蔵所構造設備明細書」並びにc.「完成検査済証」(いずれも写し)

⑭申請用見積書原本(協会指定様式・2業者以上)

※個人事業主(個人商店)の場合は、屋号のみの記載にならないよう代表者の氏名(フルネーム)を必ず記載ください。

⑮発注する施工予定業者の下請けとして他の施工業者がある場合は、作業役割が確認できる「現場組織表」(下請業者を想定していない場合には、その旨を記載して提出してください。未定の場合も同様)

⑯設置するSIRの全危協「性能評価書」写し

⑰申請施設の最新の日付入り現況写真(全景、右側、左側)

⑱申請給油所の現況平面図(地下タンク・配管・油種・容量が記載されているもの)

⑲「建物不動産登記簿謄本」等(写:申請時において最新の内容であるもの)

※建物不動産登記簿謄本記載の地番と申請施設住所表示が異なる場合には、「公図」写し及び「住宅地図」写し

⑳「1.申請者資格」の(2)又は(3)が申請する場合、次の全ての書類写し

- ・「石油の備蓄の確保等に関する法律第27条」に基づき、経済産業大臣に提出している「石油販売業」の「届出書」又は「変更届出書」(経済産業局等の受付印があるもの)

※品質確保法登録給油所を運営している揮発油販売業者除く

- ・申請日において現に運営している申請油槽所等にかかる消防法に基づく設置許可書類

㉑「1.申請者資格」の(3)が申請する場合、㉑の書類に加えて次の書類写し

- ・所有している配送用ローリー 1 台分の自動車検査証
(電子車検証の場合は自動車検査証記録事項も含む)
- ②その他本会が要請する書類
- ③所有者と運営者が異なる場合に前頁の①～②に加え以下の書類
※交付申請書は、所有者と運営者の双方の記名又は署名・捺印が必要
- ④所有者と運営者の間で締結している「賃貸借契約書」写し

B7. 実績報告書の提出

- 実績報告書(様式災害対応第10号)は、補助事業完了後(工事代金の支払)、**30日以内に提出**してください。
- 最終提出期限は、2025年2月10日(協会到着日)
※最終提出期限の期間延長はありません(厳守)。最終提出期限を過ぎた場合、補助金のお支払いができませんので十分ご注意ください。

B8. 実績報告時に必要な書類:各様式は本会ホームページからダウンロードしてください。

※提出された実績報告書(添付書類含む)で工事完了等が確認できない場合、本会による現地調査を行うことがあります。

1. 内面ライニング施工工事

- ①実績報告書(様式災害対応第10号)
 - ②工事契約書写し又は受発注書写し
 - ③工事請負業者が発行した「工事代金支払請求書」写し
 - ④申請者が代金を支払っていることが確認できる書類(金融機関の「振込依頼書写し)
 - ・支払いは、申請者名義で金融機関窓口での振込をしてください。なお、原則、他の請求書との合算支払はお控えください。
 - ・インターネットバンキングで振込みを行った場合は、次の◎のいずれかの書類を添付してください。
 - ◎「振込みの受付書類」及び「振込みの送金結果(振込み日翌日以降の作成(出力)日付であるもの)」写し
 - ◎「振込みの受付書類」及び「通帳表紙と取引部分のページ写し(当座支払いであれば、金融機関から送られてくる当座勘定照合明細書写し)」
 - ・小切手払いで行った場合は、「小切手の半券写し」及び「金融機関から送られてくる当座勘定照合明細書写し」
 - ・現金払いの場合は、領収証写し及び現金出納簿等の写し(現金払いした理由書を添付すること)
 - ・手形による支払は対象外となりますので注意してください。
- ※金融機関への払込み手続において工事代金支払額から送金手数料を差し引いた場合や値引きがある場合には、補助金の額が減額となる場合があります。

⑤日付入り工事工程写真

⑥工事実施に関する書類

○「FRP全危協規則に基づく認定事業者」が施工した場合は、以下の書類

- ・FRP全危協規則に基づく「FRP内面ライニング施工届」写し
- ・FRP全危協規則に基づく「FRP内面ライニング施工完了報告書」写し
- ・FRP全危協規則に基づく「FRP内面ライニング施工適合証明書」写し
- ・当該内面ライニングに関する消防法に規定する危険物取扱所変更許可申請を行った場合は以下の書類
 - ✓ 消防法に基づく「危険物取扱所変更許可申請書」写し
 - ✓ 当該申請に対する「変更許可証」写し
 - ✓ 当該工事に係る「危険物取扱所完成検査申請書」写し
 - ✓ 当該申請に対応する「完成検査済証」写し
 - ✓ 仮使用承認申請に費用を計上した場合は、当該申請に対応する下記の書類
 - ✓ 「仮使用承認申請書」写し
 - ✓ 「仮使用承認証」写し
 - ✓ 完成前検査手数料(マンホールの取付等がある場合)に費用を計上した場合は、当該申請に対応する下記の書類
 - ✓ 「危険物取扱所完成検査前検査申請書」写し
 - ✓ 「タンク検査済証」写し
- ・上記各申請書の手数料欄に受領印が無い場合は、上記申請に係る消防申請費(納付金)の領収証写し

○「FRP消防庁指針の規定に基づき施工する事業者」が施工した場合は、以下の書類

- ・消防法に基づく「危険物取扱所変更許可申請書」写し
- ・当該申請に対する「変更許可証」写し
- ・当該許可に対応する「危険物取扱所完成検査申請書」写し
- ・当該申請に対応する「完成検査済証」写し
- ・仮使用承認申請に費用を計上した場合は、当該申請に対応する下記の書類
 - ✓ 「仮使用承認申請書」写し
 - ✓ 「仮使用承認証」写し
- ・上記各申請書の手数料欄に受領印が無い場合は、上記申請に係る消防申請費(納付金)の領収証写し

⑦「検収書」写し

⑧その他本会が要請する書類

- ※1. 申請時に提出した「現場組織表」に記載した工事請負業者と下請事業者間の契約等に関する書類の写し
- ※2. 当該施設の運営者ではなく所有者が申請した場合で、工事施工前の運営者と異なる者が、工事施工後に当該施設を運営する場合

- ・品質確保法に基づく「揮発油販売業登録申請書」(新たに運営する者の物であって、経済産業局の受領印のあるもの)
- ・当該運営者との、「賃貸借契約書」写し(所有者以外の者が新たに運営する場合)

2. 電気防食システム設置工事

- ①実績報告書(様式災害対応第10号)
 - ②工事契約書写し又は受発注書写し
 - ③工事請負業者が発行した「工事代金支払請求書」写し
 - ④申請者が代金を支払っていることが確認できる書類(金融機関の「振込依頼書写し」)
 - ・支払いは、申請者名義で金融機関窓口での振込をしてください。なお、原則、他の請求書との合算支払はお控えください。
 - ・インターネットバンキングで振込みを行った場合は、次の◎のいずれかの書類を添付してください。
 - ◎「振込みの受付書類」及び「振込みの送金結果(振込み日翌日以降の作成(出力)日付であるもの)」写し
 - ◎「振込みの受付書類」及び「通帳表紙と取引部分のページ写し(当座支払いであれば、金融機関から送られてくる当座勘定照合明細書写し)」
 - ・小切手払いで行った場合は、「小切手の半券写し」及び「金融機関から送られてくる当座勘定照合明細書写し」
 - ・現金払いの場合は、領収証写し及び現金出納簿等の写し(現金払いした理由書を添付すること)
 - ・手形による支払は対象外となりますので注意してください。
- ※金融機関への払込み手続において工事代金支払額から送金手数料を差し引いた場合や値引きがある場合には、補助金の額が減額となる場合があります。
- ⑤日付入り工事工程写真
 - ⑥消防法関係書類
 - ・消防法に基づく「危険物取扱所変更許可申請書」写し
 - ・当該申請に対する「変更許可証」写し
 - ・当該許可に対応する「危険物取扱所完成検査申請書」写し
 - ・当該申請に対応する「完成検査済証」写し
 - ・仮使用承認申請に費用を計上した場合は、当該申請に対応する下記の書類
 - ✓「仮使用承認申請書」写し
 - ✓「仮使用承認証」写し
 - ・上記各申請書の手数料欄に受領印が無い場合は、上記申請に係る消防申請費(納付金)の領収証写し
 - ⑦地下タンク、地下配管圧力検査結果報告書
 - ⑧工事終了後に行う「電気防食設置効果測定結果」写し
 - ⑨「検収書」写し

⑩取得財産管理明細表(様式災害対応第18号)

⑪その他本会が要請する書類

※1. 申請時に提出した「現場組織表」に記載した工事請負業者と下請事業者間の契約等に関する書類の写し

※2. 当該施設の運営者ではなく所有者が申請した場合で、工事施工前の運営者と異なる者が、工事施工後に当該施設を運営する場合

・品質確保法に基づく「揮発油販売業登録申請書」(新たに運営する者の物であって、経済産業局の受領印のあるもの)

・当該運営者との、「賃貸借契約書」写し(所有者以外の者が新たに運営する場合)

3. 精密油面計設置工事

①実績報告書(様式災害対応第10号)

②工事契約書写し又は受発注書写し

③工事請負業者が発行した「工事代金支払請求書」写し

④申請者が代金を支払っていることが確認できる書類(金融機関の「振込依頼書写し」)

・支払いは、申請者名義で金融機関窓口での振込をしてください。なお、原則、他の請求書との合算支払はお控えください。

・インターネットバンキングで振込みを行った場合は、次の◎のいずれかの書類を添付してください。

◎「振込みの受付書類」及び「振込みの送金結果(振込み日翌日以降の作成(出力)日付であるもの)」写し

◎「振込みの受付書類」及び「通帳表紙と取引部分のページ写し(当座支払いであれば、金融機関から送られてくる当座勘定照合明細書写し)」

・小切手払いで行った場合は、「小切手の半券写し」及び「金融機関から送られてくる当座勘定照合明細書写し」

・現金払いの場合は、領収証写し及び現金出納簿等の写し(現金払いした理由書を添付すること)

・手形による支払は対象外となりますので注意してください。

※金融機関への払込み手続において工事代金支払額から送金手数料を差し引いた場合や値引きがある場合には、補助金の額が減額となる場合があります。

⑤日付入り工事工程写真

⑥消防法関係書類

・消防法に基づく「危険物取扱所変更許可申請書」写し

・当該申請に対する「変更許可証」写し

・当該許可に対応する「危険物取扱所完成検査申請書」写し

・当該申請に対応する「完成検査済証」写し

・仮使用承認申請に費用を計上した場合は、当該申請に対応する下記の書類

✓「仮使用承認申請書」写し

✓「仮使用承認証」写し

- ・上記各申請書の手数料欄に受領印が無い場合は、上記申請に係る消防申請費（納付金）の領収証写し

⑦「検収書」写し

⑧取得財産管理明細表（様式災害対応第18号）

⑨その他本会が要請する書類

※1. 申請時に提出した「現場組織表」に記載した工事請負業者と下請事業者間の契約等に関する書類の写し

※2. 当該施設の運営者ではなく所有者が申請した場合で、工事施工前の運営者と異なる者が、工事施工後に当該施設を運営する場合

- ・品質確保法に基づく「揮発油販売業登録申請書」（新たに運営する者の物であって、経済産業局の受領印のあるもの）

- ・当該運営者との、「賃貸借契約書」写し（所有者以外の者が新たに運営する場合）

4. SIR設置工事

①実績報告書（様式災害対応第10号）

②工事契約書写し又は受発注書写し

③工事請負業者が発行した「工事代金支払請求書」写し

④申請者が代金を支払っていることが確認できる書類（金融機関の「振込依頼書写し）

- ・支払いは、申請者名義で金融機関窓口での振込をしてください。なお、原則、他の請求書との合算支払はお控えください。

- ・インターネットバンキングで振込みを行った場合は、次の◎のいずれかの書類を添付してください。

◎「振込みの受付書類」及び「振込みの送金結果（振込み日翌日以降の作成（出力）日付であるもの）」写し

◎「振込みの受付書類」及び「通帳表紙と取引部分のページ写し（当座支払いであれば、金融機関から送られてくる当座勘定照合明細書写し）」

- ・小切手払いで行った場合は、「小切手の半券写し」及び「金融機関から送られてくる当座勘定照合明細書写し」

- ・現金払いの場合は、領収証写し及び現金出納簿等の写し（現金払いした理由書を添付すること）

- ・手形による支払は対象外となりますので注意してください。

※金融機関への払込み手続において工事代金支払額から送金手数料を差し引いた場合や値引きがある場合には、補助金の額が減額となる場合があります。

⑤日付入り工事工程写真

⑥地下タンク、地下配管検査結果報告書

⑦危険物取扱所軽微な変更届出書等の書類

⑧検収書写し

⑨取得財産管理明細表（様式災害対応第18号）

⑩その他本会が要請する書類

- ※1. 申請時に提出した「現場組織表」に記載した工事請負業者と下請事業者間の契約等に関する書類の写し
- ※2. 当該施設の運営者ではなく所有者が申請した場合で、工事施工前の運営者と異なる者が、工事施工後に当該施設を運営する場合
 - ・品質確保法に基づく「揮発油販売業登録申請書」(新たに運営する者の物であって、経済産業局の受領印のあるもの)
 - ・当該運営者との、「賃貸借契約書」写し(所有者以外の者が新たに運営する場合)

B9. 補助金支払請求書の提出:様式は本会ホームページからダウンロードしてください。

- 石油協会より送付された「額の確定通知書」の金額を確認し、補助金支払請求書に必要事項を記載のうえ、石油組合または石油協会に提出してください。
- 申請内容と相違する実績内容かつ、補助対象要件等を満たしていない場合は、補助金のお支払いができない場合もあります。

※補助金の支払いは概ね補助金支払請求書が提出された月の翌月末日を目途に送金する見込みです。

B10. 写真の撮り方

工事工程写真は、補助の対象となる工事を確実にやっているかどうかを確認するための重要な書類です。

交付決定時に送付する「SS等の地域配送拠点における災害対応能力強化事業における工事の注意点について」で示した作業項目を、同紙に記載されている写真の撮り方に注意してください。具体的には、作業日・作業箇所等作業内容を確実に撮影するよう、施工業者に指示してください。

以下に各工事の事例を紹介しますので、参考にしてください。

なお、複数本数(箇所)工事を実施している場合の工事工程写真は、施工数分の写真を提出してください。

①内面ライニング施工工事(写真には工事日が分かるように日付を入れてください)

・マンホール設置工事



・FRPライニング施工後



・FRPライニング施工済証(通気管に貼付し、施工済みシールとNoが確認できるもの)



②電気防食システム設置工事

・電極埋設作業



埋設時の悪い例: 日付や看板の撮影がない

↓ (埋設電極に本数を示す番号もない)

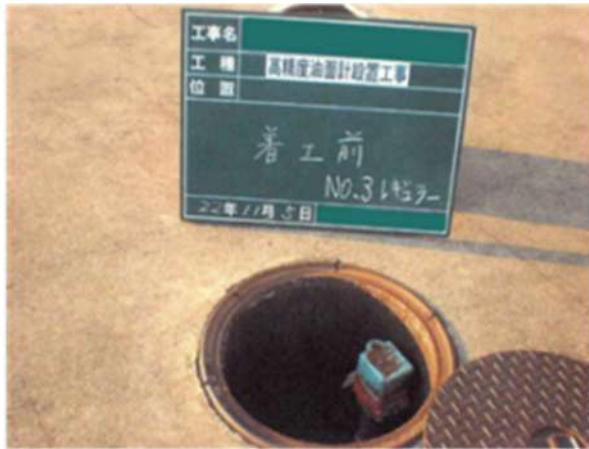


・ジャンクションボックス設置



③精密油面計設置工事

・センサー設置前



・センサー設置後



・表示盤



④SIR

・データ収集ユニット設置前

(日付を入れて撮影してください。)



・データ収集ユニット設置後

(日付を入れて撮影してください。)



(3)ペーパー回収設備整備事業

1. 申請者資格

○「災害発生時の対応に関する誓約書」を提出(誓約)する下記の社(者)

・下記いずれかの品質確保法登録給油所を運営する揮発油販売業者または所有者

①中核SS

②住民拠点SS

③BCP(事業継続計画)策定済みのSS【「BCP策定済み」とは、P10を参照】

※揮発油販売業者とは、揮発油等の品質の確保等に関する法律第3条の登録事業者

※様式は石油協会ホームページよりダウンロードしてください。

※補助対象設備に関し、他の補助金と重複して利用することはできません。

※1事業者4給油所までの申請となります。

○災害対応要件

※災害対応要件を実施するのに必要なメールアドレスが登録できない場合は、申請できません。補助金受給者は、次の災害対応要件について実施・同意する義務が生じます。(補助金交付申請時に誓約書を提出)

①補助対象設備の損傷や従業員の負傷により、事業継続が困難となった場合を除き、地域住民や被災者等への燃料供給を継続すること。

②病院等重要施設や電源車への燃料供給、避難所への配送など国や自治体等の要請に応じた災害対応への協力を行うこと。

③申請給油所等の立地する都道府県内で震度5強以上の地震(当該設置場所の立地地域の震度が5弱以下でも対象となる)、津波、噴火、台風、洪水等の災害が発生した場合又は資源エネルギー庁から要請を受けた場合は、「災害時情報収集システム」により、速やかに被害状況等の報告を行うこと。

④資源エネルギー庁の実施する「災害時情報収集システム」の報告訓練へ協力すること。

※「災害対応要件」は、本事業を利用して取得した設備の処分制限期間終了後も対応を求められることとなります。

※誓約に反した場合は、**補助金の返還対象**となりますので、上記内容を十分に理解した上で申請してください。

2. 補助対象設備・補助対象経費

○補助対象設備

- ①ペーパー回収設備(計量機)
- ②ペーパー回収設備(荷卸し設備)

※中古品も対象です。

○補助対象設備の条件

- ①ペーパー回収設備(計量機)については、液化回収型に限る。但し、懸垂式については液化回収型でないものも認める。
- ②既存設備の基数以下に限る。但し、ペーパー回収設備(荷卸し設備)については未設置の給油所も補助対象とする。
- ③ペーパー回収設備(荷卸し設備)については、ペーパー(液化したペーパーを含む)を回収後、地下タンクに戻す設備に限る。

○補助対象経費

- ①本体購入費
- ②設置工事費(補助対象設備の設置に直接必要なものに限る。電気工事・土木工事等含む)
- ③消防納付金(消防手続費は補助対象外)
- ④既存設備から入換をする場合は、既存設備撤去・処分費

※主な補助対象外

- ・消費税、諸経費、一般管理費、消防手続費、POS関連工事等
- ・分割払いによる購入やリースによる導入

3. 補助金上限額

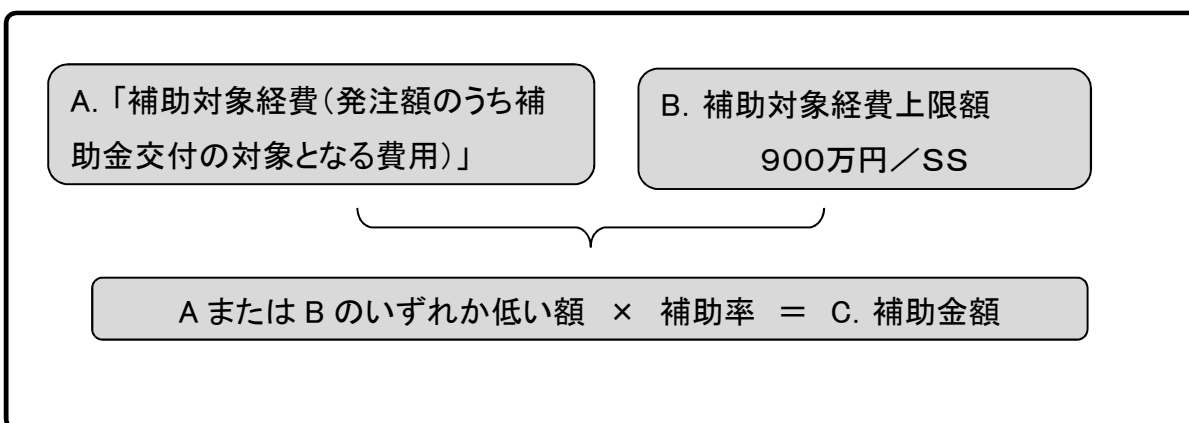
○1SSあたりの補助率及び補助金上限額は、下表の通りです。

企業規模	補助対象経費上限額	補助率	補助金上限額
中小企業等	900万円/SS	2/3	600万円/SS
非中小企業	900万円/SS	1/3	300万円/SS

※1事業者あたり、補助金上限額:1,200万円

※全体予算を超える申請があった場合は、その受付期間中の全ての申請者を対象に、予算の範囲内で補助率を按分して交付決定します。

○補助金額の算出方法



ケース① 「中小企業等」、「既存設備数:計量機 2 台 荷卸し設備 0 台」のSSが、計量機 2 台と荷卸し設備 1 台導入

・事業総額 1,160 万円

内訳:補助対象経費(本体及び工事費等 260 万円×計量機 2 台、560 万円×荷卸し設備1台)1,080 万円、対象外経費 80 万円

・補助金額

→ 補助対象経費 900 万円(上限)×2/3=600 万円

ケース② 「非中小企業」、「既存設備数:計量機 3 台」のSSが、計量機 4 台を導入

・事業総額 1,040 万円

内訳:補助対象経費(本体及び工事費等 260 万円×計量機 3 台)780 万円、その他対象外経費 260 万円×計量機 1 台)260 万円

・補助金額

→ 補助対象経費 780 万円×1/3=260 万円

4. 申請の手続き

○申請時の提出書類

補助金申請をするときは、以下の書類を石油組合または石油協会に提出してください。

※様式書類及び別紙は石油協会ホームページよりダウンロードしてください。

- ① 補助金交付申請書(様式災害対応第1号)
 - ・ 申請管理シートも必ず添付すること(申請するSS、申請設備を全て記載)
- ② 法人の場合は、国税庁の法人番号公表サイトで検索した法人番号の写し
国税庁 法人番号公表サイト: <https://www.houjin-bangou.nta.go.jp>
- ③ 申請者の「役員等名簿」(細則様式2)
※個人事業者の場合は、本人を記載する
- ④ 個人事業者を除いた中小企業等の場合、事業規模を確認する書類として、次のいずれかの書類写し
 - 1) 「商業登記簿謄本」(申請日において最新の内容のもの)
 - 2) 法人税確定申告書に添付する「法人事業概況説明書」
 - 3) 「法人事業税・県民税申告書」及び「課税標準の分割に関する明細書」
 - 4) 「法人事業税・県民税申告書」及び「均等割額の計算に関する明細書」
 - 5) 「給与所得等の源泉所得税領収書(納付書)」
- ⑤ 卸売業の場合は、④の書類に加えて次のいずれかの書類写し
 - 1) 副特約店等との間で交わした「卸売販売契約等」
 - 2) 「品質維持計画認定申請書」及び当該申請書に添付する「申請前流通経路及び申請後流通経路証明書並びに品質維持誓約書」
- ⑥ 個人事業者を除いた中小企業等の場合、「みなし大企業」でないことを確認する書類として、下記すべての書類写し
 - 1) **直近3年分**の法人税確定申告書の「別表1」
 - 2) 直近の法人税確定申告書の「別表2」
- ⑦ 申請給油所のBCP(事業継続計画)写し【**BCP策定済み**】とは、**P10を参照**】
※中核SS、住民拠点SS以外の申請要件の場合
- ⑧ 申請資格要件に係る「誓約書」(細則様式1)
- ⑨ 「暴力団排除に関する誓約書」(別紙)
- ⑩ 「取得財産等の管理・処分に関する誓約書」(細則様式3)
- ⑪ 「災害発生時の対応に関する誓約書」(細則様式4)
- ⑫ 運営者に貸与している者が申請者の場合は、次のいずれかの書類写し
 - 1) 所有者が確認できる当該施設に係る「建物不動産登記簿謄本」、「固定資産税評価

証明書」又は「固定資産課税明細書」等

2) 運営者との賃貸借関係を示す「契約書」等

- ⑬ 2業者以上の競争した見積書写し、又は随意契約の場合は1業者の見積書写し及び選定理由書

※見積書は日付のあるもので、申請日時点で有効期限内のもの。

- ⑭ 申請する補助対象設備の製品仕様書(パンフレット)等

※同等の相違する製品で競争見積もりを行う場合は、各々の製品仕様書(パンフレット)を提出すること

- ⑮ 申請給油所の日付入り写真

※給油所の全景写真、現況設備(入換する設備)の写真、増設の場合は申請する設備の設置予定箇所の写真

- ⑯ 申請給油所等の平面図

※現況設備(入換する設備)、増設の場合は申請する設備の設置予定箇所がわかる形で印をつけること

※地下タンク・配管の記載があること

- ⑰ その他協会が要請する書類

5. 補助金の支払手続き

○実績報告書の提出

全ての設置工事が終了し、設置工事に係る代金の支払いが完了した場合、次の期間内までに実績報告書を提出いただきます。

・**補助事業完了後、原則30日以内に提出**

・**最終提出期限は、2025年2月10日(石油協会必着)**

※①ペーパー回収設備(計量機)、②ペーパー回収設備(荷卸し設備)の両方を申請した場合、全ての事業完了後に実績報告書を提出

※複数SSで申請している場合、全てのSSの事業完了後に実績報告書を提出

○実績報告時の提出書類

実績報告をするときは、以下の書類を石油組合または石油協会に提出してください。

※様式書類は石油協会ホームページよりダウンロードしてください。

- ① 実績報告書(様式災害対応第10号)
- ② 「注文書」写し及び「注文請書」写し、又は「契約書」写し
- ③ 施工業者(見積業者、注文請者)が発行した「請求書」写し

- ④ 申請者が代金を支払っていることが確認できる書類写し
- ・ 支払いは、申請者名義で金融機関窓口での振込をしてください。
なお、原則、他の請求書との合算支払はお控えください。
 - ・ **手形による支払は対象外**となりますので注意してください。

【金融機関窓口での振込の場合】

- ・ 金融機関の「振込依頼書」（金融機関の受付印があるもの）

【インターネットバンキングの場合は下記いずれか】

- ・ 「受付書類」及び「送金結果（**振込み日翌日以降に作成（出力）日付であるもの**）」
- ・ 「受付書類」及び「通帳表紙と取引部分のページ」
- ・ 「受付書類」及び金融機関から送られてくる「当座勘定照合明細書」

【小切手払いの場合】

- ・ 「半券」及び金融機関から送られてくる「当座勘定照合明細書」

【現金払いの場合は下記全て】

- ・ 「領収証（**収入印紙のあるもの**）」及び「現金出納簿等」
- ・ 理由書（現金払いした理由書記載）

- ⑤ 設置した補助対象設備の日付入り写真（給油所の全景写真、設置した設備の写真）
※設置した設備の写真は、工事工程写真（設置前・撤去中・設置中・設置後）の形で提出すること

- ⑥ 施工業者（見積業者、注文請者）からの次のいずれかの書類写し

- 1) 「納品書」
- 2) 「検収書」
- 3) 「作業報告書」
- 4) その他設置したことがわかる書類

- ⑦ 消防申請を行った場合は、次の書類写し

- 1) 「変更許可申請書」（消防の受付印があるもの）
- 2) 「許可証」
- 3) 「完成検査申請書」（消防の受付印があるもの）
- 4) 「完成検査済証」

※仮使用承認申請の消防納付金が補助対象経費にある場合は、上記 1)～4)に加えて
次の書類写し

- 5) 「仮使用承認申請書」（消防の受付印があるもの）
- 6) 「仮使用承認証」

- ⑧ 消防届出がある場合は「軽微な変更届出書」写し
- ⑨ 「取得財産等管理明細表」(様式災害対応第18号)
- ⑩ その他協会が要請する書類

6. 実績報告及び支払等に関する注意事項

- ・発注した設備の設置、代金支払い等が遅れた事により、実績報告書の提出が間に合わなかった場合も補助金交付の対象外となりますので、発注予定先と十分調整の上、申請してください。
 - ・発注先との契約は、石油協会から送付する「交付決定通知書」の日付以降で交わしてください。事前に契約(受発注)した場合は、補助金交付の対象外となります。
 - ・石油協会から申請者への補助金のお支払いは、実績報告書及び添付書類で申請給油所の要件や代金支払い等の確認を行い、最終的な補助金額をお知らせする「額の確定通知書」を送付します。
 - ・申請内容と相違する実績内容であった場合、補助対象要件等を満たしていない場合は、補助金のお支払いができません。
 - ・補助金額の確定は、施工業者(見積業者、注文請者)への支払実績に基づき確定します。
- ※支払実績に基づく確定となるため、一旦全額を負担する必要があります。
- ※金融機関への払込み手続において代金支払額から送金手数料を差し引いた場合、値引きの場合は、補助金の額が減額となる場合があります。

7. 補助金支払請求書の提出

石油協会より送付された「額の確定通知書」の金額を確認し、補助金支払請求書に必要事項を記載のうえ、石油組合または石油協会に提出してください。

※様式書類は石油協会ホームページよりダウンロードしてください。

○補助金支払請求書(様式災害対応第16号)

※補助金のお支払いは概ね補助金支払請求書が提出された月の翌月末日を目途に送金する見込みです。

(4) 緊急配送用ローリー整備事業

本事業は、石油製品を貯蔵する移動タンク貯蔵所及び指定数量に満たない燃料を貯蔵するタンクと一体となって、一定の燃費低減が図られた車両を導入する際に要する経費に対し、当該経費の一部を助成する事業です。

1. 申請者資格

○「災害発生時の対応に関する契約書」を提出し、誓約する下記(1)～(3)いずれかの者

(1) 下記いずれかの品質確保法登録給油所を運営する揮発油販売業者

- ・中核 SS
- ・住民拠点 SS
- ・BCP(事業継続計画)策定済み SS(P10を参照)

※揮発油販売業者とは、揮発油等の品質の確保等に関する法律第3条の登録事業者

(2) 下記補助金利用業者に該当する BCP(事業継続計画)策定済み(P10を参照) の小口燃料配送拠点もしくは配送拠点を運営する揮発油販売業者またはその施設を所有する運営者

- ・住民拠点SS事業における配送拠点補助金利用業者
該当年度:平成31年度当初、令和2年度当初
- ・中核給油所等事業における小口燃料配送拠点補助金利用業者
該当年度:平成23年度補正、平成24年度当初、平成24年度補正

※配送拠点とは、消防法に規定する石油製品を貯蔵する貯蔵所(移動タンク貯蔵所を除く)及び取扱所であって、「住民拠点SS整備事業」の自家発電設備に係る補助金交付を受けた施設。

※石油販売業者とは、石油の備蓄の確保等に関する法律第2条第6号に規定する者
(タンクローリーのみを運営している者を除く)

(3) 下記全てに該当する油槽所(小口燃料配送拠点及び配送拠点以外の油槽所をいう)の所有者であり運営する揮発油販売業者または石油販売業者

- ・BCP(事業継続計画)策定済み油槽所(P10を参照)
- ・配送用ローリーを所有し、災害時に配送体制があること
- ・1基30KL以上又は2基以上40KL以上の燃料貯蔵タンクを所有していること

○災害対応要件

※災害対応要件を実施するのに必要なメールアドレスが登録できない場合は、申請できません。補助金受給者は、次の災害対応要件について実施・同意する義務が生じます。(補助金交付申請時に誓約書を提出)

- ①補助対象設備の損傷や従業員の負傷により石油製品の配送継続が困難となった場合を除き、地域住民や被災者等への配送を継続すること。
- ②病院等重要施設や電源車への燃料供給、避難所への配送など国や自治体等の要請に応じた災害対応への協力を行うこと。
- ③運営する給油所等(設置場所)の立地する都道府県内で震度5強以上の地震(当該設置場所の立地地域の震度が5弱以下でも対象となる)、津波、噴火、台風、洪水等の災害が発生した場合又は資源エネルギー庁から要請を受けた場合は、「災害時情報収集システム」により、速やかに被害状況等の報告を行うこと。
- ④所有するタンクローリーの情報(設置場所、タンク容量、油種等)について登録し、災害対応に係る関係者間で共有することに同意すること。
- ⑤資源エネルギー庁の実施する「災害時情報収集システム」の報告訓練へ協力すること。
- ⑥緊急配送用ローリーについて、都道府県石油組合の下で管理を行い、災害発生時には石油組合と連携して燃料配送を行うこと(「**災害発生時に、国や自治体等が災害発生地域の石油組合を通じて石油製品の配送を要請することとなるため、対象となる緊急配送用ローリーを石油組合が管理する必要がある**」という主旨)。これに必要な情報提供等の協力を石油組合に対して適切に行なうこと。

※「災害対応要件」は、本事業を利用して取得したタンクローリーの処分制限期間終了後も対応を求められることになります。

※誓約に反した場合は、**補助金の返還対象**となりますので、上記内容を十分に理解した上で申請してください。

2. 補助の対象となる費用

緊急配送用ローリー（石油製品（ガソリン、軽油、灯油（ジェット燃料油含む）、A重油）を貯蔵する消防法に基づく移動タンク貯蔵所（指定数量未満のタンクローリーを含む）の購入にかかる費用のうち、補助金交付の対象となる費用は、次の費用です。

※緊急配送用ローリーとは新車または平成27年度燃費基準達成車である中古車。

①本体購入費（付帯設備に係る費用を含む）

- ・車両本体 ・タンク本体（架装部品、架装作業費含む）
- ・社名文字記入 ・元売指定色等塗装 ・消火器 ・「危」標識
- ・寒冷地仕様（タイヤチェーンやスタッドレスタイヤは同時購入する場合のみ対象）

②代行手続費（書類作成費を含む）

- ・車庫証明手続き代行費 ・検査登録手続き代行費 ・下取車手続き代行費
- ・納車費用 ・消防手続き代行費

③消防納付金

※中古も対象となります。但し、「平成27年度燃費基準達成車」に限る。（中古車販売業者へ必ず確認すること）

なお、過去に協会の補助金を受けて導入したローリーを中古（処分制限期間を過ぎたものも含む）で購入する場合は以下の取扱いとなりますので、ご注意ください。

- ・グループ企業^(注)から購入する場合：対象となりません。
- ・グループ企業以外から購入する場合：対象となりますが、当初導入時の補助金額等を踏まえた調整が必要となります。該当する場合は協会に予めご相談ください。

(注) グループ企業の定義：

申請者が議決権の50%以上を有する子会社、申請者の議決権の50%以上を有する親会社・個人（以下「親会社等」という。）、親会社等が議決権の50%以上を有する子会社等（孫会社等についても同様）、配偶者・親子及びその他生計を同一にしている者、代表者・住所が同じ法人、主要株主・住所が同じ法人、実質的支配者が同じ法人

※緊急配送用ローリーの「タンク」のみ、「車両」のみの申請は不可です。

※緊急配送用ローリーの所有者及び使用者は申請者と同一であること。

※分割払いによる購入やリースによる導入は補助対象外となります。

※金融機関に対する振込み手数料は対象外となります。

3. 補助対象経費・補助金上限額

・受付期間終了後、予算の範囲内で交付決定を行います。

企業規模	補助対象経費上限額	補助率	補助金上限額
中小企業等	タンク容量 10KL 未満 600万円	2/3	タンク容量 10KL 未満 400万円
	タンク容量 10KL 以上 1,500万円		タンク容量 10KL 以上 1,000万円
非中小企業	タンク容量 10KL 未満 600万円	1/3	タンク容量 10KL 未満 200万円
	タンク容量 10KL 以上 1,500万円		タンク容量 10KL 以上 500万円

※全体予算を超える申請があった場合は、その受付期間中の全ての申請者を対象に、予算の範囲内で補助率を按分して交付決定します。

4. 注意事項

① 1事業者1台のみの申請となります。

② 発注先との契約は、本会から送付する「交付決定通知書」の日付以降で交わしてください。事前に契約した場合は、補助金交付の対象外となります。また、消防手続きについても、本会から送付する「交付決定通知書」の日付以降に手続きを行ってください。

③ 実績報告書の提出：補助事業完了後、30日以内に提出してください。

※最終提出期限：2025年2月10日（本会着）

発注した緊急配送用ローリーの納期（納車）が遅れたことにより、実績報告書の提出が間に合わなかった場合も補助金交付の対象外となりますので、発注予定先と充分調整の上、申請してください。

④ 自社調達に該当しない例

- ・ 例) 申請者←申請者の自動車部門等(自社他部門振替え)

※上記の場合の提出書類は、

自動車部門等と自動車販売会社との申請時は見積書、実績時は契約書を提出

5. 申請から補助金交付までの流れ

1) 交付申請 (申請者 → 石油組合または石油協会)

〔交付申請に必要な書類〕 ※チェックリスト必須

各様式は本会ホームページからダウンロードしてください

※個人事業主が申請する場合は全ての書類に個人名を記載ください

① 補助金交付申請書 (様式災害対応第1号)

- ・ 申請管理シートも必ず添付すること

(申請するSS等・油槽所等、申請設備を全て記載)

② SS等の地域配送拠点における災害対応能力強化事業詳細情報等 (細則様式8)

③ 法人の場合は、国税庁の法人番号公表サイトで検索した法人番号の写し

国税庁 法人番号公表サイト: <https://www.houjin-bangou.nta.go.jp>

④ 個人事業者を除いた中小企業等の場合、事業規模を確認する書類として、次のいずれかの書類写し

- 1) 「商業登記簿謄本」(申請日において最新の内容のもの)
- 2) 法人税確定申告書に添付する「法人事業概況説明書」
- 3) 「法人事業税・県民税申告書」及び「課税標準の分割に関する明細書」
- 4) 「法人事業税・県民税申告書」及び「均等割額の計算に関する明細書」
- 5) 「給与所得等の源泉所得税領収書(納付書)」

⑤ 卸売業の場合は、④に加えて次のいずれかの書類写し

- ・ 副特約店等との間で交わした「卸売販売契約等」
- ・ 「品質維持計画認定申請書」及び当該申請書に添付する「申請前流通経路及

び申請後流通経路証明書並びに品質維持誓約書」

- ⑥個人事業者を除いた中小企業等の場合、「みなし大企業」でないことを確認する次の全ての書類写し
- ・ **直近3年分**の法人税確定申告書の「別表1」
 - ・ 直近の法人税確定申告書の「別表2」
- ⑦申請要件にかかる「誓約書」(細則様式1)
- ⑧申請者の「役員等名簿」(細則様式2)
- ⑨取得財産等の管理・処分に関する誓約書(細則様式3)
- ⑩緊急配送用ローリーの適正利用に係る誓約書(細則様式5)
- ⑪暴力団排除に関する誓約書(交付規定別紙)
- ⑫災害発生時の対応に関する誓約書(細則様式4 資源エネルギー庁 燃料流通政策室宛)
- ⑬2社以上の見積書写し(同一条件のもの)
- ・ 見積日付があるもの
 - ・ 申請時点で有効期限内であるもの
 - ・ 中古車を購入する場合で、一般の競争に付することが困難な場合は、同条件の市場価格が確認できるもの。
- ⑭災害時の配送状況報告にかかる誓約書(細則様式6)
- ⑮災害発生時の連携体制に関する同意書(細則様式7)
- ⑯申請資格(1)の中で、BCP策定済みSSで申請する場合
- ・ BCP策定済みであることが分かる書類写し(P10を参照)
- ⑰申請資格:(2)、(3)が申請する場合、次の全ての書類写し
- ・ 「石油の備蓄の確保等に関する法律第27条」に基づき、経済産業大臣に提出している「石油販売業」の「届出書」又は「変更届出書」(経済産業局等の受付印があるもの)
- ※品質確保法登録給油所を運営している揮発油販売業者除く
- ・ **申請日において現に運営している申請油槽所等**にかかる消防法に基づく設置許可書類
 - ・ BCP策定済みであることが分かる書類写し(P10を参照)
- ⑱申請資格:(3)が申請する場合、⑰の書類に加えて次の全ての書類写し
- ・ 所有している配送用ローリー1台分の自動車検査証(電子車検証の場合は自動車検査証記録事項も含む)
 - ・ 申請油槽所の現状の平面図(地上・地下タンクの容量の記載があるもの)
- ⑲その他、本会が必要に応じて要請する書類

2) 交付決定通知書（石油協会または石油組合 → 申請者）

3) 交付決定通知日以降の日付で契約、発注 → 納車

4) 実績報告書（申請者 → 石油組合または石油協会）

実績報告書の提出：補助事業完了後、30日以内に提出してください。

※最終提出期限：2025年2月10日（本会着）

購入した緊急配送用ローリーの納期（納車）が遅れたことにより、実績報告書の提出が間に合わなかった場合も補助金交付の対象外となりますので、発注先と充分調整の上、申請してください。

〔実績報告に必要な書類〕 ※チェックリスト必須

各様式は本会ホームページからダウンロードしてください

※個人事業主が実績報告する場合は全ての書類に個人名を記載ください

- ①「補助事業実績報告書（様式災害対応第10号）」
- ②「注文書」及び「注文請書」写し又は「契約書」写し
- ③「請求書」写し（納品書不可）
- ④申請者が代金を支払っていることが確認できる書類写し
 - ・支払いは、申請者名義で金融機関窓口での振込をしてください。
なお、原則、他の請求書との合算支払はお控えください。
 - ・**手形による支払は対象外**となりますので注意してください。

【金融機関窓口での振込の場合】

- ・金融機関の「振込依頼書」（金融機関の受領印があるもの）

【インターネットバンキングの場合は下記いずれか】

- ・「受付書類」及び「送金結果（**振込み日翌日以降に作成（出力）日付であるもの**）」
- ・「受付書類」及び「通帳表紙と取引部分のページ」
- ・「受付書類」及び「金融機関から送られてくる当座勘定照合明細書」

【小切手払いの場合】

- ・「半券」及び「金融機関から送られてくる当座勘定照合明細書」

【現金払いの場合は下記全て】

- ・「領収証（**収入印紙のあるもの**）」及び「現金出納簿等」
 - ・理由書（現金払いした理由を記載）
- ⑤「電子車検証」及び「自動車検査証記録事項」（申請者と所有者が同一のもの）
 - ⑥消防法に基づく「危険物貯蔵所設置許可申請」を行った場合は、

次の全ての書類写し(構造設備明細書以外は消防署等の受領印等のあるもの)

- ・ 所轄消防署等へ申請した「危険物貯蔵所設置許可申請書」
- ・ 当該申請に対する「構造設備明細書」
- ・ 当該申請に対する「設置許可証」
- ・ 当該許可証に対する「完成検査申請書」
- ・ 当該申請書に対する「完成検査済証」

⑦指定数量未満の貯蔵量で、⑥の手続きを行っていない場合は、次の書類写し

- ・ 当該申請に対する「少量危険物貯蔵届出書」等
(消防署等受領印のあるもの)
- ・ 当該申請に対する「構造設備明細書」

⑧購入した緊急配送用ローリーのカラー写真(日付入り)

- ・ 前後左右方向から撮影、車両ナンバーが確認できること
- ・ 積載油種と容量が確認できること
- ・ 緊急配送用ローリーと同時購入している備品等がある場合は、スタッドレスタイヤ、タイヤチェーン、消火器等の写真

⑨取得財産等管理明細表(様式災害対応第18号)

⑩その他、本会が必要に応じて要請する書類

5) 額の確定通知書(石油協会または石油組合 → 申請者)

6) 支払請求書(申請者 → 石油組合または石油協会)

7) 補助金交付(石油協会 → 申請者)

記 載 例

(様式災害対応第10号)

SS等の地域配送拠点における災害対応力強化補助事業 実績報告書

202×年××月〇〇日

一般社団法人 全国石油協会
会 長 山 富 二 郎 殿

交付承認番号 **配送-5補-00-0000**号

住 所

氏名又は名称

記入・押印ください

印

及び代表者名

電話番号 ****-*-*-****** 担当者 □□

2024年××月××日付けで補助金の交付決定通知を受けた標記補助事業の実績について、交付規程第17条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 申請給油所品質確保法登録番号	※常置場所が給油所の場合記入。給油所以外の場合は記入不要。 0- 第00000号 (0000)
2. 申請給油所運営者名	※車両登録番号・タンク容量・タンクメーカーを記入 品川×××あ〇〇〇〇・1KL・△△製作所
3. 申請給油所名	※ローリー常置場所名を記入(消防申請と一致) 給油所以外の常置場所例：油槽所、配送センター等
4. 申請給油所所在地	※ローリー常置場住所を記入(消防申請と一致) 東京都千代田区永田町0-0-0
5. 完成検査済証の発行日	※納車日を記入 202×年××月××日
6. 工事期間	※開始日欄に代金支払完了日を記入(終了日は記入不要) 開始日： 202×年××月〇〇日 ～ 終了日： 年 月 日
7. 工事代金支払額 (消費税込み)	※消費税込みの支払総額を記入(支払先が複数の場合は合計額) 0,000,000円

受付印
(組合用)

受付印
(協会用)

(5)POS システム整備事業

1. 申請者資格

○「災害発生時の対応に関する誓約書」を提出(誓約)する下記の社(者)

・下記いずれかの品質確保法登録給油所を運営する揮発油販売業者または所有者

①中核SS

②住民拠点SS

③BCP(事業継続計画)策定済みのSS【「BCP策定済み」とは、P10を参照】

※揮発油販売業者とは、揮発油等の品質の確保等に関する法律第3条の登録事業者

※様式は石油協会ホームページよりダウンロードしてください。

※補助対象設備に関し、他の補助金と重複して利用することはできません。

※1事業者4給油所までの申請となります。

○災害対応要件

※災害対応要件を実施するのに必要なメールアドレスが登録できない場合は、申請できません。補助金受給者は、次の災害対応要件について実施・同意する義務が生じます。(補助金交付申請時に誓約書を提出)

- ①補助対象設備の損傷や従業員の負傷により、事業継続が困難となった場合を除き、地域住民や被災者等への燃料供給を継続すること。
- ②病院等重要施設や電源車への燃料供給、避難所への配送など国や自治体等の要請に応じた災害対応への協力を行うこと。
- ③申請給油所等の立地する都道府県内で震度5強以上の地震(当該設置場所の立地地域の震度が5弱以下でも対象となる)、津波、噴火、台風、洪水等の災害が発生した場合又は資源エネルギー庁から要請を受けた場合は、「災害時情報収集システム」により、速やかに被害状況等の報告を行うこと。
- ④資源エネルギー庁の実施する「災害時情報収集システム」の報告訓練へ協力すること。

※「災害対応要件」は、本事業を利用して取得した設備の処分制限期間終了後も対応を求められることとなります。

※誓約に反した場合は、**補助金の返還対象**となりますので、上記内容を十分に理解した上で申請してください。

2. 補助対象設備・補助対象経費

設備		条件等	
①	<p>POSシステム</p> <p>【補助対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本体 ・周辺機器(外設機・釣銭機・精算機・SSC・カードリーダー等) <p>【主な補助対象外】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア、・両替機 ・プリペイド関連、・基盤交換、 ・部品交換(紙幣部交換等)、 ・ハンディ、・改造費等 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存POS本体の台数以下に限る。 ・周辺機器のみの申請も補助対象とする。 ・周辺機器の増設についても補助対象とする。 ・未設置の給油所も補助対象とする。 	
②	<p>車番認証システム</p> <p>【補助対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専用カメラ、・専用PC ・プリンター、・情報出力端末 ・その他周辺機器、付属機器類(ケーブル等) 	<p>・「車番認証システム」とは、給油来店車両のナンバープレートをカメラで読み取り、顧客管理のシステムとの連携により販売促進を図る設備をいう。</p>	
	<p>デジタルサイネージ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本体 	<ul style="list-style-type: none"> ・店頭価格看板としての使用は不可。 <p>例 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>レギュラーガソリン 〇〇〇円/ℓ</td></tr></table></p>	レギュラーガソリン 〇〇〇円/ℓ
レギュラーガソリン 〇〇〇円/ℓ			

※中古品も対象です。

設備		補助対象経費等
①	POSシステム	<p>【補助対象経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本体購入費 ・設置(取付)工事費(補助対象設備の設置(取付)に直接必要なものに限る。) ・試験調整費 ・消防納付金 ・既存機器撤去・処分費(入換の場合) <p>【主な補助対象外】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費税 ・諸経費 ・一般管理費 ・保守費 ・消防手続費
②	車番認証システム	
	デジタルサイネージ	

※分割払いによる購入やリースによる導入は、補助対象外。

3. 補助金上限額

○1SSあたりの補助率及び補助金上限額は、下表の通りです。

①-1 POSシステム(セルフサービスSS、又はセルフ化するフルサービスSS)

企業規模	補助対象経費上限額	補助率	補助金上限額
中小企業等	1,500万円/SS	2/3	1,000万円/SS
非中小企業		1/3	500万円/SS

※1事業者あたり、補助金上限額:2,000万円

①-2 POSシステム(フルサービスSS)

企業規模	補助対象経費上限額	補助率	補助金上限額
中小企業等	450万円/SS	2/3	300万円/SS
非中小企業		1/3	150万円/SS

※1事業者あたり、補助金上限額:600万円

※POSシステム設置工事において、申請事業者(複数SS運営)がセルフSSとフルSS
双方の改造申請する場合、1事業者あたりの補助金上限額は、2,000万円

②車番認証システム、デジタルサイネージ

企業規模	補助対象経費上限額	補助率	補助金上限額
中小企業等	合計して 450万円/SS	2/3	300万円/SS
非中小企業		1/3	150万円/SS

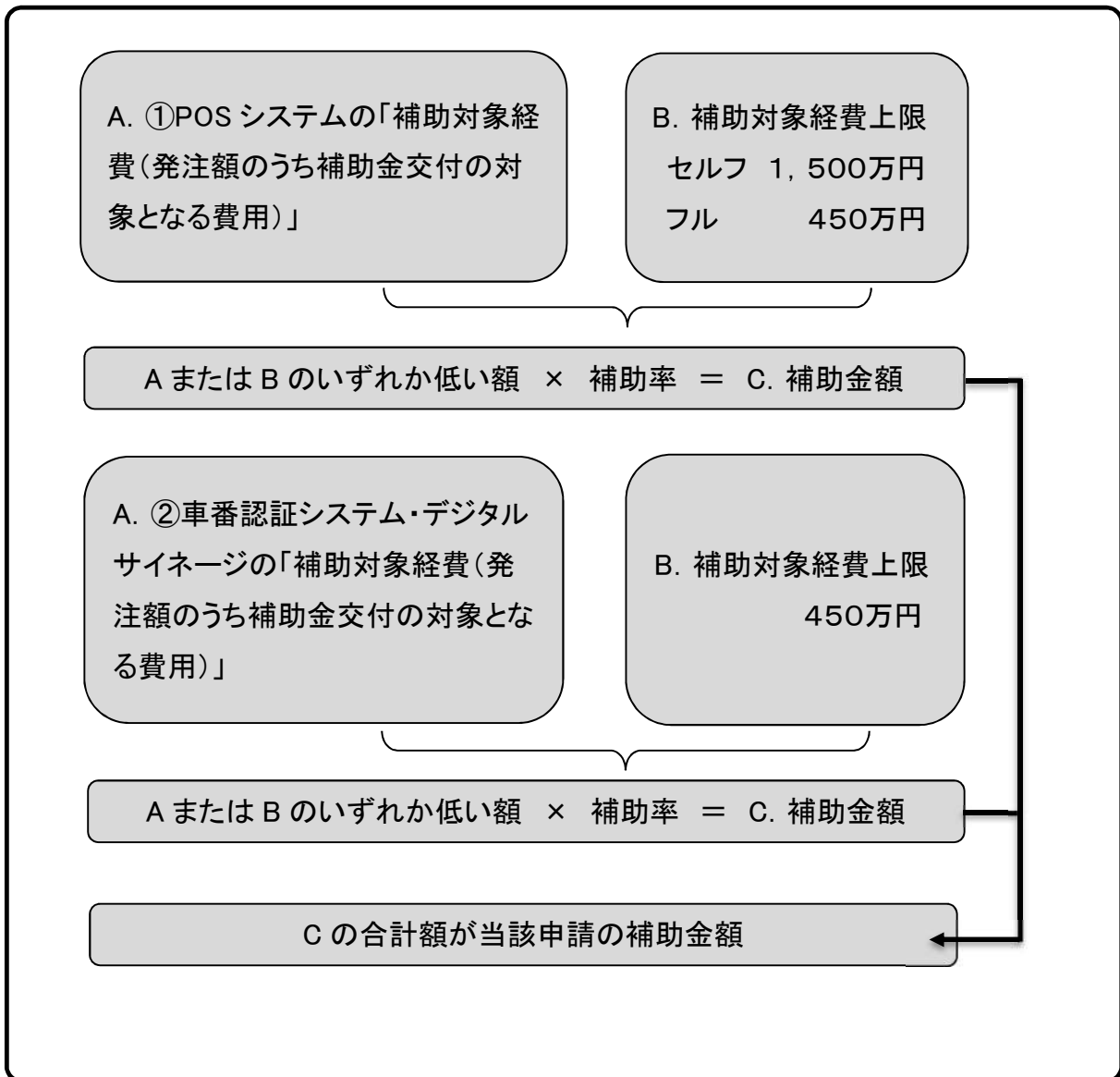
※1事業者あたり、補助金上限額:600万円

※全体予算を超える申請があった場合は、その受付期間中の全ての申請者を対象に、
予算の範囲内で補助率を按分して交付決定します。

※POSシステム、車番認証システム、デジタルサイネージは単独で申請できます。

※上記複数設備に対して、申請する場合は、1申請1設備として申請して下さい。

○補助金額の算出方法



ケース① 「中小企業等」、「フルサービス」のSSが、POSシステムとデジタルサイネージを導入

・事業総額 650万円

内訳:POSシステム…補助対象経費 500万円

デジタルサイネージ…補助対象経費 120万円

その他対象外経費 30万円

・補助金額 380万円

内訳:POSシステム…補助対象経費 450万円(上限) × 2/3 = 300万円

デジタルサイネージ…補助対象経費 120万円 × 2/3 = 80万円

ケース② 「非中小企業」のSSが、車番認証システムとデジタルサイネージを導入

・事業総額 550万円

内訳:車番認証システム…補助対象経費 400万円

デジタルサイネージ…補助対象経費 120万円

その他対象外経費 30万円

・補助金額 150万円

内訳:補助対象経費 450万円(上限※)×1/3=150万円

※400万円+120万円=520万円と補助対象経費上限450万円を比べて低い額

4. 申請の手続き

○申請時の提出書類

補助金申請をするときは、以下の書類を石油組合または石油協会に提出してください。

※様式書類及び別紙は石油協会ホームページよりダウンロードしてください。

① 補助金交付申請書(様式災害対応第1号)

・ 申請管理シートも必ず添付すること(申請するSS、申請設備を全て記載)

② 法人の場合は、国税庁の法人番号公表サイトで検索した法人番号の写し

国税庁 法人番号公表サイト: <https://www.houjin-bangou.nta.go.jp>

③ 申請者の「役員等名簿」(細則様式2)

※個人事業者の場合は、本人を記載する

④ 個人事業者を除いた中小企業等の場合、事業規模を確認する書類として、次のいずれかの書類写し

1) 「商業登記簿謄本」(申請日において最新の内容のもの)

2) 法人税確定申告書に添付する「法人事業概況説明書」

3) 「法人事業税・県民税申告書」及び「課税標準の分割に関する明細書」

4) 「法人事業税・県民税申告書」及び「均等割額の計算に関する明細書」

5) 「給与所得等の源泉所得税領収書(納付書)」

⑤ 卸売業の場合は、④の書類に加えて次のいずれかの書類写し

1) 副特約店等との間で交わした「卸売販売契約等」

2) 「品質維持計画認定申請書」及び当該申請書に添付する「申請前流通経路及び申請後流通経路証明書並びに品質維持誓約書」

- ⑥ 個人事業者を除いた中小企業等の場合、「みなし大企業」でないことを確認する書類として、下記すべての書類写し
- 1) **直近3年分**の法人税確定申告書の「別表1」
 - 2) 直近の法人税確定申告書の「別表2」
- ⑦ 申請給油所のBCP(事業継続計画)写し【**「BCP策定済み」とは、P10を参照**】
- ※中核SS、住民拠点SS以外の申請要件の場合
- ⑧ 申請資格要件に係る「誓約書」(細則様式1)
 - ⑨ 「暴力団排除に関する誓約書」(別紙)
 - ⑩ 「取得財産等の管理・処分に関する誓約書」(細則様式3)
 - ⑪ 「災害発生時の対応に関する誓約書」(細則様式4)
 - ⑫ 運営者に貸与している者が申請者の場合は、次のいずれかの書類写し
 - 1) 所有者が確認できる当該施設に係る「建物不動産登記簿謄本」、「固定資産税評価証明書」又は「固定資産課税明細書」等
 - 2) 運営者との賃貸借関係を示す「契約書」等
 - ⑬ 2業者以上の競争した見積書写し、又は随意契約の場合は1業者の見積書写し及び選定理由書

※見積書は日付のあるもので、申請日時点で有効期限内のもの。
 - ⑭ 申請する補助対象設備の製品仕様書(パンフレット)等

※同等の相違する製品で競争見積もりを行う場合は、各々の製品仕様書(パンフレット)を提出すること
 - ⑮ 申請給油所の日付入り写真

※給油所の全景写真、現況設備(入換する設備)の写真、増設の場合は申請する設備の設置予定箇所の写真
 - ⑯ 申請給油所等の平面図

※現況設備(入換する設備)、増設の場合は申請する設備の設置予定箇所がわかる形で印をつけること
 - ⑰ その他協会が要請する書類

5. 補助金の支払手続き

○実績報告書の提出

全ての設置工事が終了し、設置工事に係る代金の支払いが完了した場合、次の期間内までに実績報告書を提出いただきます。

・**補助事業完了後、原則30日以内に提出**

・**最終提出期限は、2025年2月10日(石油協会必着)**

※①POSシステム、②車番認証システム、デジタルサイネージの両方を申請した場合、
全ての事業完了後に実績報告書を提出

※複数SSで申請している場合、全てのSSの事業完了後に実績報告書を提出

○実績報告時の提出書類

実績報告をするときは、以下の書類を石油組合または石油協会に提出してください。

※様式書類は石油協会ホームページよりダウンロードしてください。

- ① 実績報告書(様式災害対応第10号)
- ② 「注文書」写し及び「注文請書」写し、又は「契約書」写し
- ③ 施工業者(見積業者、注文請者)が発行した「請求書」写し
- ④ 申請者が代金を支払っていることが確認できる書類写し

・ 支払いは、申請者名義で金融機関窓口での振込をしてください。

なお、原則、他の請求書との合算支払はお控えください。

・ **手形による支払は対象外**となりますので注意してください。

【金融機関窓口での振込の場合】

・ 金融機関の「振込依頼書」(金融機関の受付印があるもの)

【インターネットバンキングの場合は下記いずれか】

・ 「受付書類」及び「送金結果 **(振込み日翌日以降に作成(出力)日付であるもの)**」

・ 「受付書類」及び「通帳表紙と取引部分のページ」

・ 「受付書類」及び金融機関から送られてくる「当座勘定照合明細書」

【小切手払いの場合】

・ 「半券」及び金融機関から送られてくる「当座勘定照合明細書」

【現金払いの場合は下記全て】

・ 「領収証 **(収入印紙のあるもの)**」及び「現金出納簿等」

・ 理由書(現金払いした理由書記載)

- ⑤ 設置した補助対象設備の日付入り写真(給油所の全景写真、設置した設備の写真)

※POSシステムについては、設置した設備の写真は、工事工程写真(設置前・撤去中・設置中・設置後)の形で提出すること

※車番認証システム及びデジタルサイネージについては、設置した設備の写真は、工事工程写真(設置前・(入換する場合は)既存設備の撤去後・設置後)の形で提出すること

- ⑥ 施工業者(見積業者、注文請者)からの次のいずれかの書類写し

- 1) 「納品書」
 - 2) 「検収書」
 - 3) 「作業報告書」
 - 4) その他設置したことがわかる書類
- ⑦ 消防申請を行った場合は、次の書類写し
- 1) 「変更許可申請書」(消防の受付印があるもの)
 - 2) 「許可証」
 - 3) 「完成検査申請書」(消防の受付印があるもの)
 - 4) 「完成検査済証」
- ※仮使用承認申請の消防納付金が補助対象経費にある場合は、上記 1)～4)に加えて次の書類写し
- 5) 「仮使用承認申請書」(消防の受付印があるもの)
 - 6) 「仮使用承認証」
- ⑧ 消防届出がある場合は「軽微な変更届出書」写し
- ⑨ 「取得財産等管理明細表」(様式災害対応第 18号)
- ⑩ その他協会が要請する書類

6. 実績報告及び支払等に関する注意事項

- ・発注した設備の設置、代金支払い等が遅れた事により、実績報告書の提出が間に合わなかった場合も補助金交付の対象外となりますので、発注予定先と十分調整の上、申請してください。
 - ・発注先との契約は、石油協会から送付する「交付決定通知書」の日付以降で交わしてください。事前に契約(受発注)した場合は、補助金交付の対象外となります。
 - ・石油協会から申請者への補助金のお支払いは、実績報告書及び添付書類で申請給油所の要件や代金支払い等の確認を行い、最終的な補助金額をお知らせする「額の確定通知書」を送付します。
 - ・申請内容と相違する実績内容であった場合、補助対象要件等を満たしていない場合は、補助金のお支払いができません。
 - ・補助金額の確定は、施工業者(見積業者、注文請者)への支払実績に基づき確定します。
- ※支払実績に基づく確定となるため、一旦全額を負担する必要があります。
- ※金融機関への払込み手続において代金支払額から送金手数料を差し引いた場合、値引きの場合は、補助金の額が減額となる場合があります。

7. 補助金支払請求書の提出

石油協会より送付された「額の確定通知書」の金額を確認し、補助金支払請求書に必要事項を記載のうえ、石油組合または石油協会に提出してください。

※様式書類は石油協会ホームページよりダウンロードしてください。

○補助金支払請求書(様式災害対応第16号)

※補助金のお支払いは概ね補助金支払請求書が提出された月の翌月末日を目途に送金する見込みです。

(6) 灯油タンク等スマートセンサー整備事業

1. 申請者資格

○「災害発生時の対応に関する誓約書」を提出(誓約)する下記の社(者)

・下記いずれかの品質確保法登録給油所を運営する揮発油販売業者

①中核SS

②住民拠点SS

③BCP(事業継続計画)策定済みのSS【「BCP策定済み」とは、P10を参照】

※揮発油販売業者とは、揮発油等の品質の確保等に関する法律第3条の登録事業者

※様式は石油協会ホームページよりダウンロードしてください。

※補助対象設備に関し、他の補助金と重複して利用することはできません。

※1事業者1給油所までの申請となります。

○災害対応要件

※災害対応要件を実施するのに必要なメールアドレスが登録できない場合は、申請できません。補助金受給者は、次の災害対応要件について実施・同意する義務が生じます。(補助金交付申請時に誓約書を提出)

①補助対象設備の損傷や従業員の負傷により、事業継続が困難となった場合を除き、地域住民や被災者等への燃料供給を継続すること。

②病院等重要施設や電源車への燃料供給、避難所への配送など国や自治体等の要請に応じた災害対応への協力を行うこと。

③申請給油所等の立地する都道府県内で震度5強以上の地震(当該設置場所の立地地域の震度が5弱以下でも対象となる)、津波、噴火、台風、洪水等の災害が発生した場合又は資源エネルギー庁から要請を受けた場合は、「災害時情報収集システム」により、速やかに被害状況等の報告を行うこと。

④資源エネルギー庁の実施する「災害時情報収集システム」の報告訓練へ協力すること。

※「災害対応要件」は、本事業を利用して取得した設備の処分制限期間終了後も対応を求められることとなります。

※誓約に反した場合は、**補助金の返還対象**となりますので、上記内容を十分に理解した上で申請してください。

2. 補助対象設備・補助対象経費

○補助対象設備

スマートセンサー(※中古品も対象です。)

○補助対象設備の条件

- ①タンク内の液面レベルを検知し、無線で在庫量データをクラウド環境に蓄積することができるもの。
- ②配送先である家庭の灯油タンク等に設置するものに限る(所有名義は申請者)
- ③設置して稼働できる申請に限る(単なる購入は不可)。

※実績報告時に提出頂く「設置場所のリスト」で確認できる台数を補助対象とします。

○補助対象経費

- ①本体購入費
- ②設置工事費(補助対象設備の設置に直接必要なものに限る。)

※主な補助対象外

- ・消費税、諸経費、一般管理費、保守費、通信利用料、システム料、消防手続費
- ・分割払いによる購入やリースによる導入

3. 補助金上限額

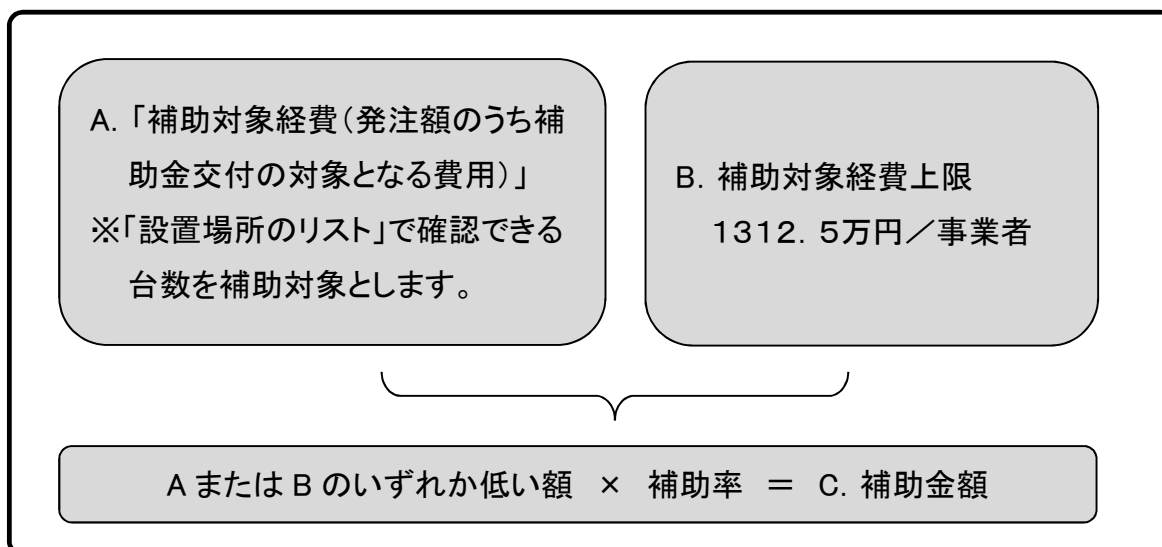
○1事業者あたりの補助率及び補助金交付限度額は、下表の通りです。

企業規模	補助対象経費上限額	補助率	補助金上限額
中小企業等	1,312.5万円／事業者	2／3	875万円／事業者
非中小企業		1／3	437.5万円／事業者

※全体予算を超える申請があった場合は、その受付期間中の全ての申請者を対象に、予算の範囲内で補助率を按分して交付決定します。

※本事業は揮発油販売業者毎1回のみ申請いただけます。申請の際は運営SSの中から任意の1SSを申請給油所等として選定してください。

○補助金額の算出方法(1事業者あたり)



4. 申請の手続き

○申請時の提出書類

補助金申請をするときは、以下の書類を石油組合または石油協会に提出してください。

※様式書類及び別紙は石油協会ホームページよりダウンロードしてください。

① 補助金交付申請書(様式災害対応第1号)

・ 申請管理シートも必ず添付すること(申請するSS、申請設備を全て記載)

② 法人の場合は、国税庁の法人番号公表サイトで検索した法人番号の写し

国税庁 法人番号公表サイト: <https://www.houjin-bangou.nta.go.jp>

③ 申請者の「役員等名簿」(細則様式2)

※個人事業者の場合は、本人を記載する

④ 個人事業者を除いた中小企業等の場合、事業規模を確認する書類として、次のいずれかの書類写し

1) 「商業登記簿謄本」(申請日において最新の内容のもの)

2) 法人税確定申告書に添付する「法人事業概況説明書」

3) 「法人事業税・県民税申告書」及び「課税標準の分割に関する明細書」

4) 「法人事業税・県民税申告書」及び「均等割額の計算に関する明細書」

5) 「給与所得等の源泉所得税領収書(納付書)」

⑤ 卸売業の場合は、④の書類に加えて次のいずれかの書類写し

1) 副特約店等との間で交わした「卸売販売契約等」

- 2) 「品質維持計画認定申請書」及び当該申請書に添付する「申請前流通経路及び申請後流通経路証明書並びに品質維持誓約書」
- ⑥ 個人事業者を除いた中小企業等の場合、「みなし大企業」でないことを確認する書類として、下記すべての書類写し
- 1) **直近3年分**の法人税確定申告書の「別表1」
 - 2) 直近の法人税確定申告書の「別表2」
- ⑦ 申請給油所のBCP(事業継続計画)写し【**「BCP策定済み」とは、P10を参照**】
- ※中核SS、住民拠点SS以外の申請要件の場合
- ⑧ 申請資格要件に係る「誓約書」(細則様式1)
 - ⑨ 「暴力団排除に関する誓約書」(別紙)
 - ⑩ 「取得財産等の管理・処分に関する誓約書」(細則様式3)
 - ⑪ 「災害発生時の対応に関する誓約書」(細則様式4)
 - ⑫ 2業者以上の競争した見積書写し、又は随意契約の場合は1業者の見積書写し及び選定理由書
- ※見積書は日付のあるもので、申請日時時点で有効期限内のもの。
- ⑬ 申請する補助対象設備の製品仕様書(パンフレット)等
- ※同等の相違する製品で競争見積もりを行う場合は、各々の製品仕様書(パンフレット)を提出すること
- ⑭ 設置予定場所のリスト(個人情報に該当しないもの)
- ※記載例 ○○市 500世帯、○○郡○○町 300世帯…
- ⑮ その他協会が要請する書類

5. 補助金の支払手続き

○実績報告書の提出

全ての設置工事が終了し、設置工事に係る代金の支払いが完了した場合、次の期間内までに実績報告書を提出いただきます。

・**補助事業完了後、原則30日以内に提出**

・**最終提出期限は、2025年2月10日(石油協会必着)**

○実績報告時の提出書類

実績報告をするときは、以下の書類を石油組合または石油協会に提出してください。

※様式書類は石油協会ホームページよりダウンロードしてください。

- ① 実績報告書(様式災害対応第10号)
 - ② 「注文書」写し及び「注文請書」写し、又は「契約書」写し
 - ③ 施工業者(見積業者、注文請者)が発行した「請求書」写し
 - ④ 申請者が代金を支払っていることが確認できる書類写し
 - ・ 支払いは、申請者名義で金融機関窓口での振込をしてください。
 - ・ なお、原則、他の請求書との合算支払はお控えください。
 - ・ **手形による支払は対象外**となりますので注意してください。
- 【金融機関窓口での振込の場合】**
- ・ 金融機関の「振込依頼書」(金融機関の受付印があるもの)
- 【インターネットバンキングの場合は下記いずれか】**
- ・ 「受付書類」及び「送金結果 **(振込み日翌日以降に作成(出力)日付であるもの)**」
 - ・ 「受付書類」及び「通帳表紙と取引部分のページ」
 - ・ 「受付書類」及び金融機関から送られてくる「当座勘定照合明細書」
- 【小切手払いの場合】**
- ・ 「半券」及び金融機関から送られてくる「当座勘定照合明細書」
- 【現金払いの場合は下記全て】**
- ・ 「領収証 **(収入印紙のあるもの)**」及び「現金出納簿等」
 - ・ 理由書(現金払いした理由書記載)
- ⑤ 設置した補助対象設備の日付入り写真(給油所の全景写真、設置した設備の写真)
 - ※設置した設備の写真は、設置後の状態のもので⑦の「設置場所のリスト」から任意の1ヶ所分。場所を書き添えること。
 - ⑥ 施工業者(見積業者、注文請者)からの次のいずれかの書類写し
 - 1) 「納品書」
 - 2) 「検収書」
 - 3) 「作業報告書」
 - 4) その他設置したことがわかる書類
 - ⑦ 設置場所のリスト(設置事業者に提出したもの又は、設置事業者において管理・運営されているシステムに登録した情報を列記したもの。)
 - ⑧ 消防届出がある場合は「軽微な変更届出書」写し
 - ⑨ 「取得財産等管理明細表」(様式災害対応第18号)
 - ⑩ その他協会が要請する書類

6. 実績報告及び支払等に関する注意事項

- ・発注した設備の設置、代金支払い等が遅れた事により、実績報告書の提出が間に合わなかった場合も補助金交付の対象外となりますので、発注予定先と十分調整の上、申請してください。
 - ・発注先との契約は、石油協会から送付する「交付決定通知書」の日付以降で交わしてください。事前に契約(受発注)した場合は、補助金交付の対象外となります。
 - ・石油協会から申請者への補助金のお支払いは、実績報告書及び添付書類で申請給油所の要件や代金支払い等の確認を行い、最終的な補助金額をお知らせする「額の確定通知書」を送付します。
 - ・申請内容と相違する実績内容であった場合、補助対象要件等を満たしていない場合は、補助金のお支払いができません。
 - ・補助金額の確定は、施工業者(見積業者、注文請者)への支払実績に基づき確定します。
- ※支払実績に基づく確定となるため、一旦全額を負担する必要があります。
- ※金融機関への払込み手続において代金支払額から送金手数料を差し引いた場合、値引きの場合は、補助金の額が減額となる場合があります。

7. 補助金支払請求書の提出

石油協会より送付された「額の確定通知書」の金額を確認し、補助金支払請求書に必要事項を記載のうえ、石油組合または石油協会に提出してください。

※様式書類は石油協会ホームページよりダウンロードしてください。

○補助金支払請求書(様式災害対応第16号)

※補助金のお支払いは概ね補助金支払請求書が提出された月の翌月末日を目途に送金する見込みです。

(7)官公需システム整備事業

本事業は、石油組合が国や独立行政法人、地方自治体等からの物品購入に係る発注を受注するためにその構成員の給油所等に設置する設備に要する経費に対し、当該経費の一部を助成する事業です。

1. 申請者資格

BCP策定済み石油組合【「BCP策定済み」とは、P10を参照】

「石油組合」とは、揮発油販売業者を構成員とする中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）に基づき設立された区域を組合の地区と定めた商業組合並びに揮発油販売業者を直接又は間接の構成員とする中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づき設立された都道府県の区域を組合の地区と定めた事業協同組合（事業協同組合を会員とする協同組合連合会を含む）をいい、北海道にあっては、道の区域を組合の地区とする協同組合連合会の会員である事業協同組合をいいます。

2. 「官公需システム」の補助の対象となる費用

補助対象経費の上限：3,000万円

補助率：2/3

補助金上限額：2,000万円

補助金交付の対象となる費用は、次の費用です。

※受付期間中であっても申請が予算額に達した場合は受付を終了しますので、早めに申請くださるようお願いいたします。

※全体予算を超える申請があった場合は、その受付期間中の全ての申請者を対象に、予算の範囲内で補助率を按分して交付決定します。

- ①タブレット
- ②プリンター
- ③ICカードリーダー
- ④Wi-Fiルーター
- ⑤SIMカード

※中古品も対象です。

※金融機関に対する振込み手数料は対象外となります。

〔交付申請に必要な書類〕 各様式は本会ホームページからダウンロードしてください

申請から補助金交付までの流れ

1) 交付申請 (石油組合 → 石油協会)

①補助金交付申請書 (様式災害対応 1号)

※法人番号の検索結果は申請書に必ず添付

②申請資格要件にかかる「誓約書」(細則様式 1)

③暴力団排除に関する誓約書 (交付規定別紙)

④申請者の「役員等名簿」(細則様式 2)

⑤取得財産等の管理・処分に関する誓約書 (細則様式 3)

⑥2社以上の競争した見積書写し、又は随意契約の場合は1業者の見積書写し及び選定理由書

⑦申請する補助対象設備の製品仕様書等

⑧設置予定場所のリスト (個人情報に該当しないもの)

⑨BCP策定済み石油組合であることが分かる書類写し【「BCP策定済み」とは、P10を参照】

⑩その他、本会が必要に応じて要請する書類

2) 交付決定通知書 (石油協会 → 石油組合)

3) 交付決定通知日以降の日付で契約、発注 → 納品

4) 実績報告書 (石油組合 → 石油協会)

実績報告書の提出：補助事業完了後、30日以内に提出してください。

※最終提出期限：2025年2月10日 (本会着)

納期が遅れたことにより、実績報告書の提出が間に合わなかった場合も補助金交付の対象外となりますので、発注先と充分調整の上、申請してください。

〔実績報告に必要な書類〕 各様式は本会ホームページからダウンロードしてください

- ① 「補助事業実績報告書（様式災害対応第10号）」
- ② 「注文書」及び「注文請書」写し又は「契約書」写し
- ③ 「請求書」写し
- ④ 申請者が代金を支払っていることが確認できる書類
（金融機関の「振込依頼書」写し）
- ⑤ 設置した補助対象設備の日付入り写真
※設置した設備の写真は、設置後の状態のもので⑦の「設置場所のリスト」から任意の1ヶ所分。場所を書き添えること。
- ⑥ 設置業者等から次のいずれかの書類
 - 1)納品書写し
 - 2)検収書写し
 - 3)作業報告書写し
 - 4)その他設置したことがわかる書類
- ⑦ 設置場所のリスト（設置事業者に提出したもの又は設置事業者において管理・運営されているシステムに登録した情報を列記したもの。）
- ⑧ 取得財産等管理明細表（様式災害対応第18号）
- ⑨ その他協会が要請する書類

IV. 補助金受給後に生じる義務

- 補助金の返還に関する重要なことを記載しています。
- 申請者の方は、以下の点を必ずご確認ください。

(1) 財産管理

本事業は、設備本体に対して補助金が交付されるため、各設備毎に定められた処分制限期間中、申請者(補助金受給者)は下記の財産管理を行う義務が生じます。適切・確実な財産管理を行うとともに、実績報告書の提出時には「取得財産等管理明細表(様式災害対応第18号)」を必ず添付してください(記入例 P108~110を参照ください)。

(2) 対象となる財産

取得価格が単価50万円(消費税抜き)以上の設備

(3) 処分制限期間

【新品の場合】

補助対象設備名	処分制限期間
ペーパー回収設備(計量機)	8年
ペーパー回収設備(荷卸し設備)	8年
地下タンク	8年
地上タンク、地上配管	15年
樹脂製配管(樹脂被覆配管含む)	8年
電気防食システム	8年
精密油面計	8年
SIR システム	8年
官公需システム	5年
POSシステム	5年
車番認証システム	5年
デジタルサイネージ	5年
タンクローリー(総排気量 2,000CC 以下)	3年
タンクローリー(総排気量 2,000CC 超)	4年
灯油タンク等スマートセンサー	5年

【中古の場合】 ※国税庁ホームページより

経過年数	処分制限期間
・上記「新品」の処分制限期間の全てを経過している場合	「新品の処分制限期間×20%」の期間
・上記「新品」の処分制限期間の一部を経過している場合	「(新品の処分制限期間－経過年数) ＋(経過年数×20%)」の期間
<p>○算出した年数に1年未満の端数があるときは、端数は切り捨てます。</p> <p>○算出した年数が2年に満たない場合は、2年とします。</p> <p><計算例></p> <p>新品の処分制限期間:8年(経過年数:4年の場合)</p> <p>(8年－4年)＋(4年×20%)＝4.8年→<u>4年</u>(端数切り捨て)</p>	

(注意)

○「処分制限期間」は、補助事業上の処分制限期間を示しているもので、取得した財産を償却する際の法定耐用年数を示しているものではありません。

(4) 財産処分の定義

○補助事業上の財産の「処分」とは次のものをいいます。

処分方法	処分内容
転用	取得した設備・機器の所有者の変更を伴わない目的外使用 (SS 廃止等に伴い設備・機器を使用しなくなる場合も含みます)
譲渡	取得した設備・機器の所有者の変更
交換	取得した設備・機器と他人の所有する他の財産との交換
貸付け	取得した設備・機器の所有者の変更を伴わない使用者の変更
担保に供する処分	取得した設備・機器に対する抵当権、その他の担保権の設定
取壊し	取得した設備・機器の使用を止め、取り壊すこと
廃棄	取得した設備・機器の使用を止め、廃棄処分すること

(5) 処分制限期間中の財産管理の方法

- 「取得財産等管理台帳(様式災害対応第17号)」を作成し、申請者自身で管理する。
- 「取得財産等管理明細表(様式災害対応第18号)」を作成し、毎年度更新する。

(6) 処分制限期間中の財産処分

- 処分制限期間中は、取得した設置設備を協会の許可なく「処分」することはできません。
- やむを得ず処分しなければならない場合は、事前に協会に対し「財産処分承認申請書(様式災害対応第19号)」を提出して協会の承認を受けなければなりません。
- SS 廃止等により、設備を使用しなくなる場合であっても、処分に該当します。廃止届を経産局に出される前に処分申請手続きを行ってください。
- 協会の処分承認を得て処分する場合でも、原則、国の規定に基づき受給した補助金の一部又は全部の返還が必要です。
- 補助金返還額は設備取得に係る処分制限期間に応じた処分時点の未償却残額の補助金相当分となります。処分により、別途、収益が発生している場合はその額を含めた額となります。
- 万一、協会の許可なく処分してしまった場合は「交付決定取消し」となる場合があります。「交付決定取消し」となった場合、受給した補助金に国の規定に基づく「加算金」を加えた額を協会を通じ国に返還しなければなりませんので、ご注意ください。

記入例（設備関係）

（様式災害対応第18号）

取得財産等管理明細表（2024年度）

申請設備毎の承認番号を記載し、
各々の設備で作成する

交付承認番号 —5補— — 号
住 所
氏名又は名称 （補助金受取者）
及び代表者名
電話番号 担当者

脚注2（イ）～（ヲ）の中から該当する区分記号及び設備名を記載する

官公需システム及び灯油等スマート
センサーで単価表示がある場合の例
申請者の償却資産台帳において単価
表示及び数量が表示され単価が50
万円（消費税抜き）未満の場合は取得
財産の処分制限にはかかりません。本
様式の提出等は不要です。

区 分	(ホ)				
財 産 名	ペーパー回収設備				
規 格		設備の型式番号を記載する			
数 量	一式				
単 価		円	補助金額を記載するのではなく、	円	円
金 額		円	取得費（消費税抜き）を記載する	円	円
取得年月日					
耐用年数	8年		設備毎の処分制限期間を記載する（P105参照） ※減価償却の際の耐用年数ではありません ※中古の場合はP106を参照		年
保管場所	〇〇給油所				
補助率	2/3				
備 考	設置費込み		申請給油所等名を記載する		

- (注) 1. 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が交付規程第24条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、（イ）燃料貯蔵タンク等の大型化等工事、（ロ）電気防食システム、（ハ）精密油面計、（ニ）統計学漏えい監視システム、（ホ）ペーパー回収設備、（ヘ）緊急配送用ローリー、（ト）POSシステム、（チ）灯油タンク等スマートセンサー、（リ）官公需システム、（ヌ）自家発電設備、（ル）その他とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載する。

供用を開始した日を記載

記入例（タンク・配管又は漏えい防止）

（様式災害対応第18号）

取得財産等管理明細表（2024年度）

申請設備毎の承認番号を記載し、
各々の設備で作成する

交付承認番号
住所
氏名又は名称
及び代表者名
電話番号
担当者

—5補— 号
(補助金受給者)
印

区分欄には、(イ)～(ニ)の中から該当する区分記号及び設備名を記載する
(漏えい防止は、例示のため右側に記載していますが、実際に提出する際には、左側に記載してください)

区分	イ			ハ
財産名	地下タンク・地下配管		設備の型式番号を記載する	精密油面計
規格	二重殻・樹脂製			油面センサー、屋内表示盤
数量	一式			一式
単価		円		円
金額		円	円	円
取得年月日				
耐用年数	8年			8年
保管場所	〇〇給油所		申請給油所等名を記載する	〇△給油所
補助率	2/3			2/3
備考	設置費込み		過疎地域のタンク大型化(中小企業のみ)3/4の時がある	設置費込み

- (注) 1. 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が交付規程第24条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、(イ)燃料貯蔵タンク等の大型化等工事、(ロ)電気防食システム、(ハ)精密油面計、(ニ)統計学漏えい監視システム、(ホ)ペーパー回収設備、(ヘ)緊急配送用ローリー、(ト)POSシステム、(チ)灯油タンク等スマートセンサー、(リ)官公需システム、(ヌ)自家発電設備、(ル)その他とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載する。

記入例（緊急配送用ローリー）

取得財産等管理明細表（2024年度）

交付承認番号 **配送-5補** - - 号
 住 所
 氏名又は名称 （補助金受給者）
 及び代表者名 _____ 印
 電話番号 _____ 担当者

区 分	^				
財 産 名	緊急配送用ローリー	車両ナンバーを記載			
規 格			購入金額（税込総額）を記載		
数 量	一式				
単 価		円	円	円	円
金 額		円	最後に支払いをした日	円	円
取得年月日			処分制限期間を記載		
耐用年数	○ 年	+	（減価償却する際の耐用年数ではなく、本事業上の処分制限期間） 中古の場合はP106を参照		
保管場所	○○給油所				
補助率	2/3		申請給油所等名を記載する		
備 考					

- (注) 1. 対象となる取得財産等は、取得価額又は効用の増加価格が交付規程第24条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、（イ）燃料貯蔵 貯蔵量（KL）を記載 電気防食システム、（ハ）精密油面計、（ニ）統計学漏えい監視システム、（ホ）ペーパー 貯蔵量（KL）を記載 ローリー、（ト）POSシステム、（チ）灯油タンク等スマートセンサー、（リ）官公需システム、（ヌ）自家発電設備、（ル）その他とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載する。

V . Q&A

Q1.【リース物件】

リース契約により設置する設備も補助対象となりますか？
また、現在利用しているリース物件を買取った場合、補助対象となりますか？

A1. リース物件は補助対象にはなりません。

本事業は、買取りで設置した場合のみが補助対象です。設備設置後、費用一式を支払い、その後協会から補助金を受給することとなります。

新規導入、買換えの場合が対象のため、現在使用中のリース物件買取は対象ではありません。

Q2.【中古物件】

中古品を設置する場合、2社以上の見積書はどうすれば良いでしょうか？

A2. 中古品であっても、2社以上の見積書は必要です。

しかしながら、同条件の複数見積もりの取得が困難な場合は、インターネット等を活用し、同条件下での価格相場観が確認できる書類を競争見積書の代わりとして提出してください。

Q3.【SS 廃止等に伴う財産処分】

運営者交代等に伴い設備を新たな運営者が使用する場合、どのような手続きが必要でしょうか？

A3. 申請者自身が使用をやめることとなるため、財産処分承認申請を行い、協会の条件付き承認を受ける必要があります。

この場合でも、原則、補助金を返還していただくこととなりますが、新たな運営者に無償で設備を譲渡し、その運営者が補助事業の目的(誓約事項等)に沿って財産管理を承継するケースでは、補助金の返還条件を付さない場合もあります。まずは、事前に石油組合又は協会にご相談ください。

Q4.【過去の補助金による取得財産の買換え】

過去に補助金を利用して導入した設備が老朽化したため、本補助事業を利用して買換えたいのですが、補助金申請は可能でしょうか？

A4. 申請は可能ですが、過去に導入した設備の補助金に係る残存簿価相当額※を返還していただく必要があります。

今回の申請に合わせて過去に導入した設備の財産処分申請を行い、協会の指示に従って返還手続きを行ってください。

※補助金に係る残存簿価相当額は、処分制限期間(ペーパー回収設備の場合8年)における買換え時点の未償却残額でそのうち補助金に相当する額

Q5.【当初予算事業との同時申請】

給油所の地下タンクの入換を計画しており、この補正予算の補助金制度の利用を考えていますが、当初予算にも同様の制度があるようなので、条件の良い方で補助を受けたいと考えています。同時に両方の制度に申請することは可能でしょうか

A5. 同時に申請することはできません。同時に申請された場合、いずれか一方を取りやめていただくこととなります。

Q6.【新たな施設での申請】

津波災害警戒区域外の高台に新たな油槽所を新設することを計画しております。現在稼働中の施設における設備導入や設備更新よりも、新設する方が、災害対応能力の強化といった点では、より効果的であると考えていますが、このような場合、新設(登録等未完了)の施設での申請は可能でしょうか。

A6. 以下のいずれも満たす新設(に伴う設備導入等)については申請が可能ですが、このような申請をお考えの方は、必ず事前に石油協会までご相談ください。

- ・申請時に、災害対応能力の強化を図るうえで当該施設の新設がとりうる措置としてやむを得ないものであることが客観的に説明できる資料と当該施設に係るBCP案を提出すること。また、品確法登録等の要件のうち申請時に満たすことができないものがある場合は、申請時に実績報告時までには要件を満たすことを誓約すること。

- ・実績報告時には、BCP及び品確法登録等の要件を満たすことが確認できる資料を提出すること。

Q7.【POSのうち釣銭機に関する申請】

POS周辺機器の釣銭機のみ導入する場合、補助の対象となりますか。

また、現在使用の釣銭機では新札に対応できないため、釣銭機内の紙幣部ユニットのみ交換する経費や新札対応プログラム(ソフト)を更新する経費は補助対象となりますか。

A7. 釣銭機のみでも補助対象となります。但し、釣銭機本体一式の導入が条件となりますので、釣銭機の一部(紙幣部ユニットなどの部品)を交換する経費やプログラム更新費は対象となりません。

なお、新札対応に当たっては、釣銭機の年式等によってプログラム更新のみで済むもの、部品交換が必要なもの、釣銭機そのものの入換えが必要なものがあります。釣銭機の入換えが必須となるのはかなり旧式のものであります。プログラム更新や部品交換は、上述のとおり補助対象とはならないものの、釣銭機そのものの入換えと比べれば、最終的な自己負担額が安価となるケースも多々ありますので、メーカー等へ所有される機材に必要な対応をよくご確認の上でご検討ください。

燃料貯蔵タンク等の大型化等事業 補助金交付申請チェックリスト

申請者名: _____

給油所名: _____

提出書類		チェック	<< チェックポイント >>
1	・補助金交付申請書(様式災害対応第1号) 原本		<ul style="list-style-type: none"> ・申請年月日の記入があるか確認。 ・会社印の押印があるか確認。 ・記入漏れ、誤記入がないか確認。 ・入換前の容量並びに入換後の容量は、添付書類(設置年月日照合願い等、設置予定平面図)と数量が合致しているか確認。
2	・国税庁の法人番号公表サイトで検索した法人番号の写し		<ul style="list-style-type: none"> ・検索した法人番号の写しを印刷。 ・法人番号、会社名、本社住所を確認。 ・個人は提出不要。
3	・誓約書(審査判定基準様式1) 原本		
4	・誓約書(暴力団排除に関する誓約事項:審査判定基準様式2) 原本		<ul style="list-style-type: none"> ・申請年月日の記入があるか確認。 ・氏名、押印の記入漏れが無い確認。
5	・取得財産等の管理・処分に関する誓約書(審査判定基準様式5) 原本		<ul style="list-style-type: none"> ・運営者と所有者が異なる場合はそれぞれに氏名、押印の記入があるか確認。
6	・災害発生時の対応に関する誓約書(審査判定基準様式6) 原本		
7	・補助金で取得した財産に関する申告書		<ul style="list-style-type: none"> ・申請年月の記入があるか確認。 ・補助金による取得財産があるか確認する。(処分制限期間満了の場合は記載不要) ・取得財産がある場合、額の確定通知書が添付されているか確認。 ・運営者と所有者が異なる場合、申請者の方の印の押印があるか確認。
8	・役員等名簿(審査判定基準様式3) (個人事業主も提出必要)		<ul style="list-style-type: none"> ・登記簿謄本に登記(記載)されている役員全て記載されているか(監査役を含む) ・会社名欄に申請者の会社名以外の記載はないか(提出されている登記簿の役職であるか)
9	・企業規模を確認する書類(中小企業等/非中小企業の確認) 選択		←個人は提出不要。
	・商業登記簿謄本		<ul style="list-style-type: none"> ・商業登記簿謄本の日付は申請日より前で、概ね3ヶ月以内の内容であるか確認。 ・それ以外の書類も、最新(直近)の書類であり、税務署等の受付印等があるか確認。
	・あるいは、法人事業概況説明書写し		<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等→資本金等の額が5,000万円以下か従業員50人以下の会社または個人事業者 ・卸売業の場合→資本金等の額が1億円以下か従業員100人以下の会社 ・非中小企業→中小企業等に該当しない者(みなし大企業、協同組合(団体)、地方自治体等を含む) ※地方自治体は、地方自治体であることを証する書類【ホームページや広報誌等】。
・あるいは、法人事業税・県民税申告書写しと、課税標準の分割に関する明細書写し			
・あるいは、法人事業税・県民税申告書写しと、均等割額の計算に関する明細書写し			
・あるいは、給与所得等の源泉所得税領収証書(納付書)写し			
<卸売業者の場合は上記書類に加えて下記どちらか>			
・卸売販売契約書写し			<ul style="list-style-type: none"> ・資本金等の額が5,000万円以下か従業員が50人以下であれば提出不要 ・卸売先が存在すること(現在も卸売を行っていること) ・卸売先(副特約店、販売店)までの流通経路が記載されているか確認。 ・押印の印影や受付印等が確認できるか確認。
・あるいは品質維持計画認定申請書、申請前流通経路及び申請後流通経路証明書並びに品質維持誓約書写し			
10	・今後8年間の長期計画		<ul style="list-style-type: none"> ・申請者名、給油所名の記入があるか。 ・内容に記入漏れがないか確認。 ・全て会社全体の内容になっているか確認(申請SSのみは不可) ・次会計年度から8年間の経営計画に問題ないか確認。 ・対象施設賃貸の場合:所有者と運営者双方共に長期計画が作成されているか確認。
11	・税務署に提出した直近3期分の決算書類等写し		<ul style="list-style-type: none"> ・法人の場合:みなし大企業の確認。(①法人税の確定申告書の別表1を3期分+②法人税の確定申告書の別表2を直近1期分(株主等の確認):個人は無し) ・法人の場合:上記に加え直近3期分の決算書(決算書表紙、貸借対照表・損益計算書)を確認。 ・個人の場合:直近3期分の①所得税確定申告書写し(第一表及び第二表)及び②青色申告決算書を確認 ・電子申告の場合:「電子申告済」と記載されたものか、上記書類に加え税務署からの受領メール(受付けたことがわかるもの)が必要
12	・タンクの確認書類 選択		
	・「地下タンク構造及び設置年月日照合願い」(審査判定基準様式4) 原本 又は下記の消防関係書類3点		<ul style="list-style-type: none"> ・原本であるか確認。(地元消防署等の押印等が本物であれば可) ・タンクの本数、油種、容量が現況平面図と合致するか確認。
	・①消防法に規定する「設置許可申請書」写し		<ul style="list-style-type: none"> ・設置者が運営者または所有者であるか確認。 ・設置場所と給油所住所が同一か確認。
	・あるいは「変更許可申請書」写し		<ul style="list-style-type: none"> ・消防の受付印(証明印)があるか確認。
	・②「構造設備明細書」写し		<ul style="list-style-type: none"> ・タンクの本数、油種、容量が現況平面図と合致するか確認。
・③「完成検査済証」写し			

裏面に続く

書類等		チェック	<< チェックポイント >>
13	・「見積書原本」(2業者以上) 原本 ※社印が押印されていないものは不可		<ul style="list-style-type: none"> ・原本であるか確認。 ・見積先の宛先が申請者になっているか確認。: 個人の場合宛先が事業主の氏名が記載されているか。(屋号のみはNG) ・見積書日付が申請時において若しくは予定工期まで有効期限内であるか確認。 ・見積書の計上項目、数量、単位が相見積も同一か確認。 ・地上部の撤去項目が記載されているか確認。(既存の地下タンク若しくは地下配管の撤去計上の確認) ・撤去並びに設置するものの数量と既存平面図(写真)及び設置後平面図の記載内容が合致するか確認。 ・「6.給油設備・部品等」と「7.給油設備工事」の計上項目及び数量が合致するか確認。 ・配管のみ入換の場合、タンク関連の欄に費用計上が無いことを確認。
14	・工事発注先の「商業登記簿謄本」写し又は建設関係事業を行う者であることが確認できる書類写し		<ul style="list-style-type: none"> ・直近の登記簿の写しであるか確認。 ・施工会社が個人企業の場合は、公的機関からの許可書(有効期限要確認)若しくは、会社案内等工事受注可能であることが確認できるもの。
15	・危険物取扱者免状(甲・乙4)写し		<ul style="list-style-type: none"> ・工事中現場に常駐する者の危険物取扱者免状であるか確認。 ・写真の書換えは、有効期限内か確認。
16	・作業役割が確認できる「現場組織表」(予定)		<ul style="list-style-type: none"> ・相見積業者が下請事業者になっていないか確認。 ・未定、無しの場合も提出必須。未定、無しと記載する。
17	・現況写真		<ul style="list-style-type: none"> ・日付確認。(申請日より概ね1ヶ月以内の撮影) ・見積書計上項目の撮影(全景、対象物)
18	・現況平面図		<ul style="list-style-type: none"> ・地下タンクの油種・容量及び配管が記載されているか確認。(撤去する対象物が判るようマーカ等が塗られているか)
19	・設置予定平面図		<ul style="list-style-type: none"> ・タンクの油種・容量及び配管が記載されているか確認。(新しく埋設される配管が判るように色分け等されているか) ・新しい地下タンクは二重殻であるか確認。 ・新しい地下配管は樹脂製等(FRP製を含む)であるか確認。
20	・給油所等施設の所有者を確認する書類	選択	<ul style="list-style-type: none"> 品質確保法の登録給油所の地番と合致していること ・建物に関する全部事項証明等の提出かどうか確認 (土地の登記簿は提出不要) ・最新の内容か確認。(概ね3ヶ月以内) ・所有者は、申請者の名前になっているか確認 ・建物が登記されていない場合に必要。(建物(建屋)に対する納税がある場合) ・直近の証明書等であるか確認。
	・「建物不動産登記簿謄本」の写し		
	・あるいは「固定資産税評価証明書」等の写し		
	・「公図」及び「住宅地図」		
	* 申請給油所の所有者と運営者が異なる場合		
・給油所の所有者と運営者との「給油所賃貸借契約書」写し		<ul style="list-style-type: none"> ・「給油所賃貸借契約書」の条文において、負担者が明確になっているか確認。(契約書の条文に取り決められていない場合は、別途書類が必要。) 	
23	・BCP策定書等の書類写し		<ul style="list-style-type: none"> ・BCP(事業継続計画)が策定されているか確認。 ・運営者、所有者ともに策定されているか確認。

※手引書「1. 申請資格」(2)又は(3)が申請する場合、上記1~20及び23に加えて必要な書類

21	・①石油の備蓄の確保等に関する法律第27条に基づく「石油販売業」の「届出書」又は「変更届出書」写し		<ul style="list-style-type: none"> ※品質確保法登録給油所を運営している揮発油販売業者は不要。 ・備蓄法の届出番号が確認できるか ・経済産業局等の受付印があるか確認。
	・②申請日において現に運営している申請油槽所にかかる消防法に基づく設置許可書類		<ul style="list-style-type: none"> ・設置者が運営者または所有者であるか確認。 ・消防の受付印があるか確認。

※手引書「1. 申請資格」(3)が申請する場合、上記1~20及び23に加えて必要な書類

22	・①所有している配送用ローリー1台分の自動車検査証		*電子車検証の場合は自動車検査証記録事項を含む
	・②申請油槽所の現状の平面図		・地上、地下タンクの容量が記載されているか確認。

燃料貯蔵タンク等の修繕事業 補助金交付申請チェックリスト

申請者名: _____

補助率: 中小企業等 2/3、非中小企業 1/3

給油所名: _____

提出書類		チェック	<< チェックポイント >>
1	・補助金交付申請書(様式災害対応第1号) 原本		<ul style="list-style-type: none"> ・申請年月日の記入があるか確認。 ・会社印の押印があるか確認。 ・記入漏れ、誤記入がないか確認。 ・入換前の容量並びに入換後の容量は、添付書類(設置年月日照合願い等、設置予定平面図)と数量が合致しているか確認。
2	・国税庁の法人番号公表サイトで検索した法人番号の写し		<ul style="list-style-type: none"> ・検索した法人番号の写しを印刷。 ・法人番号、会社名、本社住所を確認。 ・個人は提出不要。
3	・誓約書(審査判定基準様式1) 原本		
4	・誓約書(暴力団排除に関する誓約事項:審査判定基準様式2) 原本		<ul style="list-style-type: none"> ・申請年月日の記入があるか確認。 ・氏名、押印の記入漏れが無い確認。 ・運営者と所有者が異なる場合はそれぞれに氏名、押印の記入があるか確認。
5	・取得財産等の管理・処分に関する誓約書(審査判定基準様式5) 原本		
6	・補助金で取得した財産に関する申告書		<ul style="list-style-type: none"> ・申請年月の記入があるか確認。 ・補助金による取得財産があるか確認する。(処分制限期間満了の場合は記載不要) ・取得財産がある場合、額の確定通知書が添付されているか確認。 ・運営者と所有者が異なる場合、申請者の方の印の押印があるか確認。
7	・災害発生時の対応に関する誓約書(審査判定基準様式6) 原本		<ul style="list-style-type: none"> ・申請年月日の記入があるか確認。 ・氏名、押印の記入漏れが無い確認。 ・運営者と所有者が異なる場合はそれぞれに氏名、押印の記入があるか確認。
8	・BCP策定書等の書類写し		<ul style="list-style-type: none"> ・BCP(事業継続計画)が策定されているか確認。 ・運営者、所有者が異なる場合は双方ともに策定されているか確認。 ・申請者及び申請施設共に含まれているか
9	・役員等名簿(審査判定基準様式3) (個人事業主も提出必要)		<ul style="list-style-type: none"> ・登録簿謄本に登記(記載)されている役員全て記載されているか(監査役を含む) ・会社名欄に申請者の会社名以外の記載はないか(提出されている登録簿の役職であるか)
10	・企業規模を確認する書類(中小企業等/非中小企業の確認) 選択		←個人は提出不要。
	<ul style="list-style-type: none"> ・商業登記簿謄本 ・あるいは、法人事業概況説明書写し ・あるいは、法人事業税・県民税甲告書写しと、課税標準の分割に関する明細書写し ・あるいは、法人事業税・県民税甲告書写しと、均等割額の計算に関する明細書写し ・あるいは、給与所得等の源泉所得税領収証書(納付書)写し 		<ul style="list-style-type: none"> ・商業登記簿謄本の日付は申請日より前で、概ね3ヶ月以内の内容であるか確認。 ・それ以外の書類も、最新(直近)の書類であり、税務署等の受付印等があるか確認。 ・中小企業等→資本金等の額が5,000万円以下か従業員50人以下の会社または個人事業者 ・卸売業の場合→資本金等の額が1億円以下か従業員100人以下の会社 ・非中小企業→中小企業等に該当しない者(みなし大企業、協同組合(団体)、地方自治体等を含む) ※地方自治体は、地方自治体であることを証する書類【ホームページや広報誌等】。
11	<ul style="list-style-type: none"> ・卸売販売契約書写し ・あるいは品質維持計画認定申請書、申請前流通経路及び申請後流通経路証明書並びに品質維持誓約書写し 		<ul style="list-style-type: none"> ・資本金等の額が5,000万円以下か従業員が50人以下であれば提出不要 ・卸売先が存在すること(現在も卸売を行っていること) ・卸売先(副特約店、販売店)までの流通経路が記載されているか確認。 ・押印の印影や受付印等が確認できるか確認。
12	・税務署に提出した直近3期分の決算書類等写し		<ul style="list-style-type: none"> ・法人の場合:みなし大企業の確認。(①法人税の確定申告書の別表1を3期分+②法人税の確定申告書の別表2を直近1期分(株主等の確認):個人は無し) ・法人の場合:上記に加え直近3期分の決算書(決算書表紙、貸借対照表・損益計算書)か確認。 ・個人の場合:直近3期分の①所得税確定申告書写し(第一表及び第二表)及び②青色申告決算書か確認 ・電子申告の場合:「電子申告済」と記載されたものか、上記書類に加え税務署からの受領メール(受付けたことがわかるもの)が必要
13	・タンク・配管の確認書類 選択		<ul style="list-style-type: none"> ・原本であるか確認。(地元消防署等の押印等が本物であれば可) ・タンクの本数、油種、容量が現況平面図と合致するか確認。・設置者が運営者または所有者であるか確認。 ・設置場所と給油所住所が同一か確認。 ・消防の受付印(証明印)があるか確認。 ・タンクの本数、油種、容量が現況平面図と合致するか確認。
	・①「危険物取扱所設置(又は変更)許可申請書」写し		
	・②「構造設備明細書」写し		
	・③「完成検査済証」写し		
14	・「見積書原本」(2業者以上) 原本 ※社印が押印されていないものは不可		<ul style="list-style-type: none"> ・原本であるか確認。 ・見積先の宛先が申請者になっているか確認。: 個人の場合宛先が事業主の氏名が記載されているか。(屋号のみはNG) ・見積書日付が申請時において若しくは予定工期まで有効期限内であるか確認。 ・見積書の計上項目、数量、単位が相見積も同一か確認。

裏面に続く

書類等		チェック	<< チェックポイント >>
15	・工事発注先の「商業登記簿謄本」写し又は建設関係事業を行う者であることが確認できる書類写し		・直近の登記簿の写しであるか確認。 ・施工会社が個人企業の場合は、公的機関からの許可書(有効期限要確認)若しくは、会社案内等工事受注可能であることが確認できるもの。
16	・危険物取扱者免状(甲・乙4)写し		・工事中現場に常駐する者の危険物取扱者免状であるか確認。 ・写真の書換えは、有効期限内か確認。
17	・作業役割が確認できる「現場組織表」(予定)		・相見積業者が下請事業者になっていないか確認。 ・未定、無しの場合も提出必須。未定、無しと記載する。
18	・現況写真		・日付確認。(申請日より概ね1ヶ月以内の撮影) ・見積書計上項目の撮影(全景、対象物)
19	・現況平面図		・タンクの油種・容量及び配管が記載されているか確認。 (撤去する対象物が判るようマーカ等が塗られているか)
20	・給油所等施設の所有者を確認する書類	選択	品質確保法の登録給油所の地番と合致していること
	・「建物不動産登記簿謄本」の写し		・建物に関する全部事項証明等の提出かどうか確認(土地の登記簿は提出不要) ・最新の内容か確認。(概ね3ヶ月以内) ・所有者は、申請者の名前になっているか確認 【未登記等の場合には、石油協会に確認】
	・あるいは「固定資産税評価証明書」等の写し		・建物が登記されていない場合に必要。(建物(建屋)に対する納税がある場合) ・直近の証明書等であるか確認。
	・「公図」及び「住宅地図」		・上記いずれかの書類の住所と、申請給油所住所の記載(番地まで)が、合致していない場合に必要。
	* 申請給油所の所有者と運営者が異なる場合		
・給油所の所有者と運営者との「給油所賃貸借契約書」写し			・「給油所賃貸借契約書」の条文において、負担者が明確になっているか確認。 (契約書の条文に取り決められていない場合は、別途書類が必要。)

5補 内面ライニング施工工事 補助金交付申請チェックリスト(申請書類提出時に添付ください。)

申請者名: _____

補助率: 中小企業等2/3、非中小企業1/3

給油所名: _____

提出書類		チェック	<< チェックポイント >>
1	・補助金交付申請書(様式災害対応第1号) 原本		・申請年月日・会社印の押印の記入があるか確認。 ・内容に記入漏れ、誤記入がないか確認。
	・誓約書(審査判定基準様式1) 原本		・申請年月日・氏名・押印があるか確認。 ・運営者と所有者が異なる場合はそれぞれに氏名、押印の記入があるか確認。
2	・国税庁の法人番号公表サイトで検索した法人番号の写し		・検索した法人番号の写しを印刷。 ・法人番号、会社名、本社住所を確認。
3	・誓約書(暴力団排除に関する誓約事項:審査判定基準様式2) 原本		・申請年月日・氏名・押印があるか確認。 ・運営者と所有者が異なる場合はそれぞれに氏名、押印の記入があるか確認。
4	・同意書(審査判定基準様式8) 原本		・申請年月日・氏名・押印があるか確認。 ・運営者と所有者が異なる場合はそれぞれに氏名、押印の記入があるか確認。
5	・災害発生時の対応に関する誓約書(審査判定基準様式6) 原本 (燃料流通政策室室長宛)		・申請年月日・氏名・押印があるか確認。 ・運営者と所有者が異なる場合はそれぞれに氏名、押印の記入があるか確認。 ・連絡先の電話番号及びメールアドレスは2件記載されているか確認。
6	・策定済みのBCP (事業継続計画書)		・申請企業及び申請施設の内容になっているか確認。 ・中小企業庁のひな型に沿っているか確認。 ・中核SS及び住民拠点SSの施設の場合には、原則提出不要 (中核SS及び住民拠点SSは確定通知書等の提出があれば良い)
7	取得した財産に関する申告書		・申請年月の記入があるか確認。 ・補助金による取得財産があるか確認する。(処分制限期間満了の場合は記載不要) ・取得財産がある場合、額の確定通知書が添付されているか確認。 ・運営者と所有者が異なる場合、申請者の方の印の押印があるか確認。
8	・役員等名簿(審査判定基準様式3) (個人事業主も「代表者」1名分で提出)		・登記簿謄本に登記(記載)されている役員全て記載されているか(監査役を含む) ・会社名欄に申請者の会社名以外の記載はないか(提出されている登記簿の役職であるか) (法人の場合、商業登記簿謄本等に記載されている役員全員記入・退任している者は記載しない)
9	・「企業規模の確認」の確認(個人は提出不要)	選択	<ul style="list-style-type: none"> ・商業登記簿謄本写し ・あるいは、法人事業概況説明書写し ・あるいは、法人事業税・県民税申告書写しと、課税標準の分割に関する明細書写し ・あるいは、法人事業税・県民税申告書写しと、均等割額の計算に関する明細書写し ・あるいは、給与所得等の源泉所得税領収証書(納付書)写し
	<卸売業者の場合は上記書類に加えて下記どちらか>	選択	
	・卸売販売契約書写し		
2	・あるいは品質維持計画認定申請書、申請前流通経路及び申請後流通経路証明書、並びに品質維持誓約書写し		<ul style="list-style-type: none"> ・卸売業の場合→資本金等の額が1億円以下か従業員100人以下の会社 ・非中小企業→中小企業等に該当しない者(みなし大企業、協同組合(団体)、地方自治体等を含む) ※地方自治体は、地方自治体であることを証する書類【ホームページや広報誌等】。
10	・税務署に提出した直近3期分等の右記の書類の写し (個人は提出不要)		<ul style="list-style-type: none"> ・法人の場合:みなし大企業の確認。(①法人税の確定申告書の別表1を3期分+②法人税の確定申告書の別表2を直近1期分(株主等の確認)) ※株主が法人で100%の出費となっている場合には、その持ち株会社の①、②を追加提出(法人100%が続く限り追加提出が必要) ⇒上記申告書いずれの書類も「電子申告済み」と記載されたものもしくは税務署受領印があるもの。どちらもない場合は税務署からの受領メール(3期分)もしくは担当税理士の「署名」があるもの。
11	・地下タンクの確認書類	選択	<ul style="list-style-type: none"> ・照合願いは原本(当該事業)であるか確認。(消防の押印があるか) ※設置(変更)許可申請書(①~③)の場合は、消防の受付印(証明印)があるか確認。 ・地下タンク埋設年数、外塗覆装、板厚の確認。(埋設年数・外装塗装・板厚の1点でも不明な点がある場合や設置者が運営者または所有者と一致しない場合は照合願いを提出) ・設置者が運営者または所有者であるか/設置場所と給油所住所が同一か ・地下タンクの本数、油種、容量が現況平面図と合致するか確認。廃止タンクがある場合、図面に記載されているか確認。(廃止・休止タンクがある場合は届出書写しを提出) ・中小企業者等で以下の該当年度になっていないか確認。(該当する地下タンク及び措置期限を超えた地下タンクは令和5年度単年度の申請) ・昭和59年(1984年)4月1日～昭和60年(1985年)3月31日(令和6年度中に40年) ・昭和49年(1974年)4月1日～昭和50年(1975年)3月31日(令和5年度中に50年:油面計、SIRを除く)
	・「地下タンク構造及び設置年月日照合願い」(審査判定基準様式4) 原本 又は下記の消防関係書類3点		
	・①「危険物取扱所設置許可申請書」写し		
	・あるいは「危険物取扱所変更許可申請書」写し		
	・②「地下タンク貯蔵所構造設備明細書」写し		
	・③「完成検査済証」写し		
12	・「見積書原本」(2業者以上) ※社印が押印されていないものは不可		<ul style="list-style-type: none"> ・原本であるか確認。 ・見積先の宛先が申請者になっているか確認。:個人事業主が申請者の場合、代表者の氏名フルネームは必須。 ・見積書日付が申請時において若しくは予定工期まで有効期限内であるか確認。 ・見積業者の社印が押印されているか確認。 ・見積書の計上項目、数量、単位が見積も同一か確認。 ・完成前検査の対象本数確認。(室 本) ・対象外タンクを施工する場合、その他工事一式で計上されているか確認。

裏面に続く

提出書類		チェック	<< チェックポイント >>
13	【FRP全危協に基づく認定事業者の場合】 ・「鋼製地下タンクFRP内面ライニング事業者認定証」 写し	選択	<ul style="list-style-type: none"> 有効期限確認。 請負予定業者の認定証か確認。
	【FRP消防庁指針に基づき施工する事業者の場合】 ・「内面ライニング施工工事に関する誓約書」 ※認定事業者の場合は、提出不要。		
14	・危険物取扱者免状(甲・乙4)写し		・写真の書換え有効期限確認。(写真の書換え期限が無い免状は可)
15	・現場組織表(予定) ※下請け業者が未定の場合は「未定」、使用しない場合は「なし」と記載して提出		<ul style="list-style-type: none"> 申請者・見積業者が記載されているか確認 下請業者者に相見積先がないか確認
16	・現況写真(全景、右側、左側)		・日付(1か月以内のものか確認)確認。(写真に日付が印字されているものもしくは工事看板に日付が記載されているものなど)
17	・現況平面図		<ul style="list-style-type: none"> 埋設されている全ての地下タンク、配管、油種、容量が記載されているか確認。(必須)直上給油の場合はその旨を該当タンクに直接記載。 ライニング施工順序を確認。(施工タンクにマーキングのみでも可) 地下タンク埋設年月日(経過年数)を記入。

(※給油所運営者が施設の所有者ではない場合に上記書類に加えて必要な書類)

18	・給油所の所有者と運営者との「給油所賃貸借契約書」写し (所有者と運営者(申請者)が同一の場合は提出不要)		<ul style="list-style-type: none"> 「給油所賃貸借契約書」の条文において、負担者が明確になっているか確認。(契約書の条文に取り決められていない場合は、別途書類が必要。) 所有者が複数の場合、工事承諾かつ代表者1名を選出の旨を記載した所有者全員の捺印入りの「委任状」または「選任届」を提出する。
	・「建物不動産登記簿謄本」の写し		<ul style="list-style-type: none"> 建物に関する全部事項証明等の提出かどうか確認(土地の登記簿は、提出不要) 最新の内容か確認。(概ね3ヶ月以内) 所有者の名前になっているか確認
	・あるいは「固定資産税評価証明書」等の写し		<ul style="list-style-type: none"> 建物が登記されていない場合に必要。(建物(建屋)に対する納税がある場合) 直近の証明書等であるか確認。
	・「公図」及び「住宅地図」		・上記いずれかの書類の住所と、申請給油所住所の記載(番地まで)が、合致していない場合に必要。

(※給油所運営者ではない所有者が申請する場合、上記書類に加えて必要な書類)

提出書類		チェック	<< チェックポイント >>
18	・給油所の所有者と運営者との「給油所賃貸借契約書」写し		<ul style="list-style-type: none"> 「給油所賃貸借契約書」の条文において、負担者が明確になっているか確認。(契約書の条文に取り決められていない場合は、別途書類が必要。)
19	・給油所等施設の所有者を確認する書類	選択	
	・「建物不動産登記簿謄本」の写し		<ul style="list-style-type: none"> 建物に関する全部事項証明等の提出かどうか確認(土地の登記簿は、不要) 最新の内容か確認。(概ね3ヶ月以内) 所有者の名前になっているか確認
	・あるいは「固定資産税評価証明書」等の写し		<ul style="list-style-type: none"> 建物が登記されていない場合に必要。(建物(建屋)に対する納税がある場合) 直近の証明書等であるか確認。
	・「公図」及び「住宅地図」		・上記いずれかの書類の住所と、申請給油所住所の記載(番地まで)が、合致していない場合に必要。

5補 電気防食システム設置工事 補助金交付申請チェックリスト(申請書類提出時に添付ください。)

申請者名: _____

補助率: 中小企業等2/3、非中小企業1/3

給油所名: _____

提出書類		チェック	<< チェックポイント >>
1	・補助金交付申請書(様式災害対応第1号) 原本		・申請年月日の記入・会社印の押印があるか確認。 ・内容に記入漏れ、誤記入がないか確認。
	・誓約書(審査判定基準様式1) 原本		・申請年月日・氏名・押印があるか確認。 ・運営者と所有者が異なる場合はそれぞれに氏名、押印の記入があるか確認。
2	・国税庁の法人番号公表サイトで検索した法人番号の写し		・検索した法人番号の写しを印刷。 ・法人番号、会社名、本社住所を確認。
3	・誓約書(暴力団排除に関する誓約事項:審査判定基準様式2) 原本		・申請年月日・氏名・押印があるか確認。 ・運営者と所有者が異なる場合はそれぞれに氏名、押印の記入があるか確認。
4	・同意書(審査判定基準様式8) 原本		・申請年月日・氏名・押印があるか確認。 ・運営者と所有者が異なる場合はそれぞれに氏名、押印の記入があるか確認。
5	・災害発生時の対応に関する誓約書(審査判定基準様式6) 原本 (燃料流通政策室室長宛)		・申請年月日・氏名・押印があるか確認。 ・運営者と所有者が異なる場合はそれぞれに氏名、押印の記入があるか確認。 ・連絡先の電話番号及びメールアドレスは2件記載されているか確認。
6	・策定済みのBCP (事業継続計画書)		・申請企業及び申請施設の内容になっているか確認。 ・中小企業庁のひな型に沿っているか確認。 ・中核SS及び住民拠点SSの施設の場合には、原則提出不要 (中核SS及び住民拠点SSは確定通知書等の提出があれば良い)
7	・取得財産等の管理・処分に関する誓約書(審査判定基準様式5)		・申請年月日・氏名・押印の記入があるか確認。 ・運営者と所有者が異なる場合はそれぞれに氏名、押印の記入があるか確認。
8	取得した財産に関する申告書		・申請年月の記入があるか確認。 ・補助金による取得財産があるか確認する。(処分制限期間満了の場合は記載不要) ・取得財産がある場合、額の確定通知書が添付されているか確認。 ・運営者と所有者が異なる場合、申請者の方の印の押印があるか確認。
9	・役員等名簿(審査判定基準様式3) (個人事業主も「代表者」1名分で提出必須)		・役員名が登記簿謄本に記載されている内容の通りか確認 ・会社名欄に申請者の会社名以外の記載はないか(提出されている登記簿の役職であるか)(法人の場合、商業登記簿謄本等に記載されている役員全員記入・退任している者は記載しない)
10	・「企業規模の確認」の確認(個人は提出不要)	選択	<ul style="list-style-type: none"> ・商業登記簿謄本の日付は申請日より最新(概ね3ヶ月以内)の内容であるか確認。 ・それ以外の書類も、最新(直近)の書類であり、税務署等の受付印等があるか確認。 ・中小企業等→資本金等の額が5,000万円以下か従業員50人以下の会社または個人事業者 ・卸売業の場合→資本金等の額が1億円以下か従業員100人以下の会社 ・非中小企業→中小企業等に該当しない者(みなし大企業、協同組合(団体)、地方自治体等を含む) ※地方自治体は、地方自治体であることを証する書類【ホームページや広報誌等】。
	<ul style="list-style-type: none"> ・商業登記簿謄本写し ・あるいは、法人事業概況説明書写し ・あるいは、法人事業税・県民税申告書写しと、課税標準の分割に関する明細書写し ・あるいは、法人事業税・県民税申告書写しと、均等割額の計算に関する明細書写し ・あるいは、給与所得等の源泉所得税領収証書(納付書)写し 		
11	<卸売業者の場合は上記書類に加えて下記どちらか>	選択	<ul style="list-style-type: none"> ・資本金等の額が5,000万円以下か従業員が50人以下であれば不要 ・卸売先が存在すること(現在も卸売を行っていること) ・卸売先(副特約店、販売店)までの流通経路が記載されているか確認。 ・押印の印影や受付印等が確認できるか確認。
	<ul style="list-style-type: none"> ・卸売販売契約書写し ・あるいは品質維持計画認定申請書、申請前流通経路及び申請後流通経路証明書、並びに品質維持誓約書写し 		
11	・税務署に提出した直近3期分等の右記の書類の写し (個人は提出不要)		<ul style="list-style-type: none"> ・みなし大企業の確認。(①法人税の確定申告書の別表1を3期分+②法人税の確定申告書の別表2を直近1期分(株主等の確認)) ※株主が法人で100%の出費となっている場合には、その持ち株会社の①、②を追加提出(法人100%が続く限り追加提出が必要) ⇒上記申告書いずれの書類も「電子申告済み」と記載されたものもしくは税務署受領印があるもの。どちらもない場合は税務署からの受領メール(3期分)もしくは担当税理士の「署名」があるもの。
12	・地下タンクの確認書類	選択	<ul style="list-style-type: none"> ・照合願いは原本(当該事業)であるか確認。(消防の押印があるか) ※設置(変更)許可申請書(①～③)の場合は、消防の受付印(証明印)があるか確認。 ・地下タンク埋設年数、外装覆装、板厚の確認。(埋設年数・外装塗装・板厚の1点でも不明な点がある場合や設置者が運営者または所有者と一致しない場合は照合願いを提出) ・設置者が運営者または所有者であるか/設置場所と給油所住所が同一か ・地下タンクの本数、油種、容量が現況平面図と合致するか確認。廃止タンクがある場合、図面に記載されているか確認。(廃止・休止タンクがある場合は届出書写しを提出) ・中小企業者等で以下の該当年度になっていないか確認。(該当する地下タンク及び措置期限を超えた地下タンクは令和5年度単年度の申請) ・昭和59年(1984年)4月1日～昭和60年(1985年)3月31日(令和6年度中に40年) ・昭和49年(1974年)4月1日～昭和50年(1975年)3月31日(令和5年度中に50年:油面計、SIRを除く)
	・「地下タンク構造及び設置年月日照合願い」(審査判定基準様式4) 原本 又は下記の消防関係書類3点		
	<ul style="list-style-type: none"> ・①「危険物取扱所設置許可申請書」写し ・あるいは「危険物取扱所変更許可申請書」写し 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・②「地下タンク貯蔵所構造設備明細書」写し ・③「完成検査済証」写し 		

裏面に続く

提出書類		チェック	<< チェックポイント >>
13	・「見積書原本」(2業者以上) ※社印が押印されていないものは不可		<ul style="list-style-type: none"> ・原本であるか確認。 ・見積先の宛先が申請者になっているか確認。:個人事業主が申請者の場合、代表者の氏名フルネームは必須。 ・見積書日付が申請時において若しくは予定工期まで有効期限内であるか確認。 ・見積業者の社印が押印されているか確認。 ・見積書の計上項目、数量、単位が相見積も同一か確認。 ・<u>完成前検査の対象本数確認。(室 本)</u> ・対象外タンクの圧力検査も計上されているか確認。
14	・危険物取扱者免状(甲・乙4)写し		<ul style="list-style-type: none"> ・写真の書換え有効期限確認。(写真の書換え期限が無い免状は可)
15	・現場組織表(予定) ※下請け業者が未定の場合は「未定」、使用しない場合は「なし」と記載して提出		<ul style="list-style-type: none"> ・申請者・見積業者が記載されているか確認 ・下請業者者に相見積先がないか確認
16	・「地下タンク等定期点検事業者認定証」写し		<ul style="list-style-type: none"> ・認定書の有効期限を確認。 (施工業者と認定業者が違う場合、実績報告時に契約書等の提出が必要)
17	・「電位差確認調査等試験結果写し」又は「電気防食システム設置工事に関する誓約書(審査判定基準様式10)」		<ul style="list-style-type: none"> ・申請日以前に試験を実施している場合は「試験結果写し」、実施していない場合は「誓約書」を提出
18	・現況写真(全景、右側、左側)		<ul style="list-style-type: none"> ・日付(1か月以内のものか確認)確認。(写真に日付が印字されているものもしくは工事看板に日付が記載されているものなど)
19	・現況平面図		<ul style="list-style-type: none"> ・地下タンク、配管、油種、容量が全て記載されているか確認。(必須)直上給油の場合はその旨を該当タンクに直接記載。 ・補助申請するタンクにマーキング、埋設電極の位置(本数を「①」等で表示)と見積計上の埋設電極と合致するか、外部電源装置等の設置場所 ※電極穴の1箇所電極を纏めて埋設する場合、「①～③」等で表示。 ・地下タンク埋設年月日(経過年数)を記入。
20	・給油所等施設の所有者を確認する書類	選択	全ての申請者提出は必須。
	・「建物不動産登記簿謄本」の写し		<ul style="list-style-type: none"> ・建物に関する全部事項証明等の提出かどうか確認(土地の登記簿は提出不要) ・最新の内容か確認。(概ね3ヶ月以内) ・所有者の名前になっているか確認
	・あるいは「固定資産税評価証明書」等の写し		<ul style="list-style-type: none"> ・建物が登記されていない場合に必要。(建物(建屋)に対する納税がある場合) ・直近の証明書等であるか確認。
	※「公図」及び「住宅地図」		<ul style="list-style-type: none"> ・上記いずれかの書類の住所と、申請給油所住所の記載(番地まで)が、合致していない場合に必要。
21	○申請者と運営者が異なる場合以下の書類の提出は必須。 ・給油所の所有者と運営者との「給油所賃貸借契約書」写し		<ul style="list-style-type: none"> ・「給油所賃貸借契約書」の条文において、どちらが工事を行い負担者が取り決められているか確認。 (契約書の条文に取り決められていない場合は、別途覚書等の書類が必要。) 所有者が複数の場合、工事承諾かつ代表者1名を選出の旨を記載した所有者全員の捺印入りの「委任状」または「選任届」を提出する。

5補 精密油面計設置工事 補助金交付申請チェックリスト(申請書類提出時に添付ください。)

申請者名: _____

補助率: 中小企業等2/3、非中小企業1/3

給油所名: _____

提出書類		チェック	<< チェックポイント >>
1	・補助金交付申請書(様式災害対応第1号) 原本		・申請年月日の記入・会社名の押印があるか確認。 ・内容に記入漏れ、誤記入がないか確認。
	・誓約書(審査判定基準様式1) 原本		・申請年月日・氏名・押印があるか確認。 ・運営者と所有者が異なる場合はそれぞれに氏名、押印の記入があるか確認。
2	・国税庁の法人番号公表サイトで検索した法人番号の写し		・検索した法人番号の写しを印刷。 ・法人番号、会社名、本社住所を確認。
3	・誓約書(暴力団排除に関する誓約事項:審査判定基準様式2) 原本		・申請年月日・氏名・押印があるか確認。 ・運営者と所有者が異なる場合はそれぞれに氏名、押印の記入があるか確認。
4	・同意書(審査判定基準様式8) 原本		・申請年月日・氏名・押印があるか確認。 ・運営者と所有者が異なる場合はそれぞれに氏名、押印の記入があるか確認。
5	・災害発生時の対応に関する誓約書(審査判定基準様式6)原本 燃料流通政策室室長宛		・申請年月日・氏名・押印があるか確認。 ・運営者と所有者が異なる場合はそれぞれに氏名、押印の記入があるか確認。 ・連絡先の電話番号及びメールアドレスは2件記載されているか確認。
6	・策定済みのBCP 事業継続計画書		・申請企業及び申請施設の内容になっているか確認。 ・中小企業庁のひな型に沿っているか確認。 ・中核SS及び住民拠点SSの施設の場合には、原則提出不要(中核SS及び住民拠点SSは確定通知書等の提出があれば良い)
7	・取得財産等の管理・処分に関する誓約書(審査判定基準様式5)		・申請年月日・氏名・押印があるか確認。 ・運営者と所有者が異なる場合はそれぞれに氏名、押印の記入があるか確認。
8	取得した財産に関する申告書		・申請年月の記入があるか確認。 ・補助金による取得財産があるか確認する。(処分制限期間満了の場合は記載不要) ・取得財産がある場合、額の確定通知書が添付されているか確認。 ・運営者と所有者が異なる場合、申請者の方の印の押印があるか確認。
9	・役員等名簿(審査判定基準様式3) 個人事業主も「代表者」1名分で提出は必須		・役員名が登記簿謄本に記載されている内容の通りか確認。 (法人の場合、商業登記簿謄本等に記載されている役員全員記入)
10	・「企業規模の確認」の確認(個人は提出不要)	選択	・商業登記簿謄本の日付は申請日より最新(概ね3ヶ月以内)の内容であるか確認。 ・それ以外の書類も、最新(直近)の書類であり、税務署等の受付印等があるか確認。 ・中小企業等→資本金等の額が5,000万円以下か従業員50人以下の会社または個人事業主 ・卸売業の場合→資本金等の額が1億円以下か従業員100人以下の会社 ・非中小企業→中小企業等に該当しない者(みなし大企業、協同組合(団体)、地方自治体等を含む) ※地方自治体は、地方自治体であることを証する書類【ホームページや広報誌等】。
	・商業登記簿謄本写し ・あるいは、法人事業概況説明書写し ・あるいは、法人事業税・県民税申告書写しと、課税標準の分割に関する明細書写し ・あるいは、法人事業税・県民税申告書写しと、均等割額の計算に関する明細書写し ・あるいは、給与所得等の源泉所得税領収証書(納付書)写し		
11	・卸売業者の場合は上記書類に加えて下記どちらか	選択	・資本金等の額が5,000万円以下か従業員が50人以下であれば不要 ・卸売先が存在すること(現在も卸売を行っていること) ・卸売先(副特約店、販売店)までの流通経路が記載されているか確認。 ・押印の印影や受付印等が確認できるか確認。
	・卸売販売契約書写し ・あるいは品質維持計画認定申請書、申請前流通経路及び申請後流通経路証明書、並びに品質維持誓約書写し		
11	・税務署に提出した直近3期分等の右記の書類の写し (個人は提出不要)		・みなし大企業の確認。(①法人税の確定申告書の別表1を3期分+②法人税の確定申告書の別表2を直近1期分(株主等の確認)) ※株主が法人で100%の出費となっている場合には、その持ち株会社の①、②を追加提出(法人100%が続く限り追加提出が必要) ⇒上記申告書いずれの書類も「電子申告済み」と記載されたものもしくは税務署受領印があるもの。どちらもない場合は税務署からの受領メール(3期分)もしくは担当税理士の「署名」があるもの。
12	・地下タンクの確認書類	選択	・照合願いは原本(当該事業)であるか確認。(消防の押印があるか) ※設置(変更)許可申請書(①~③)の場合は、消防の受付印(証明印)があるか確認。 ※地下タンク埋設年数、外装覆装、板厚の確認。(埋設年数・外装塗装・板厚の1点でも不明な点がある場合や設置者が運営者または所有者と一致しない場合は照合願いを提出) ・設置者が運営者または所有者であるか/設置場所と給油所住所が同一か ・地下タンクの本数、油種、容量が現況平面図と合致するか確認。廃止タンクがある場合、図面に記載されているか確認。(廃止・休止タンクがある場合は届出書写しを提出) ・中小企業者等で以下の該当年度になっていないか確認。(該当する地下タンク及び措置期限を超えた地下タンクは令和5年度単年度の申請) ・昭和59年(1984年)4月1日~昭和60年(1985年)3月31日(令和6年度中に40年) ・昭和49年(1974年)4月1日~昭和50年(1975年)3月31日(令和5年度中に50年:油面計、SIRを除く)
	・「地下タンク構造及び設置年月日照合願い」(審査判定基準様式4)原本又は下記の消防関係書類3点		
	・①「危険物取扱所設置許可申請書」写し ・あるいは「危険物取扱所変更許可申請書」写し		
	・②「地下タンク貯蔵所構造設備明細書」写し ・③「完成検査済証」写し		

裏面につづく

提出書類		チェック	<< チェックポイント >>
13	・「見積書原本」(2業者以上) ※社印が押印されていないものは不可		<ul style="list-style-type: none"> ・原本であるか確認。 ・見積先の宛先が申請者になっているか確認。: 個人事業主が申請者の場合、代表者の氏名フルネームは必須。 ・見積書日付が申請時において若しくは予定工期まで有効期限内であるか確認。 ・見積業者の社印が押印されているか確認。 ・見積書の計上項目、数量、単位が相見積も同一か確認。
14	・危険物取扱者免状(甲・乙4)写し		<ul style="list-style-type: none"> ・写真の書換え有効期限確認。(写真の書換え期限が無い免状は可)
15	・現場組織表(予定) ※下請け業者が未定の場合は「未定」、使用しない場合は「なし」と記載して提出		<ul style="list-style-type: none"> ・申請者・見積業者が記載されているか確認 ・下請事業者に相見積先がないか確認
16	・設置する高精度油面計の「性能評価書」写し		<ul style="list-style-type: none"> ・全危協発行の評価書であるか確認。 (裏面の2製造メーカーの場合は評価書のみ提出でOK、それ以外は石油製品の漏れを常時検知することができるかもわかる書類が必要)
17	・現況写真(全景、右側、左側)		<ul style="list-style-type: none"> ・日付(1か月以内のものか確認)確認。(写真に日付が印字されているものもしくは工事看板に日付が記載されているものなど)
18	・現況平面図		<ul style="list-style-type: none"> ・地下タンク、配管、油種、容量が全て記載されているか確認(必須)。直上給油である場合はその旨を記載。 ・対象タンクをマーキングし、精密油面計の取付位置も記載。 ・全ての地下タンク埋設年月日(経過年数)を記入。
#	・給油所等施設の所有者を確認する書類	選択	全ての申請者提出は必須。
	・「建物不動産登記簿謄本」の写し		<ul style="list-style-type: none"> ・建物に関する全部事項証明等の提出かどうか確認(土地の登記簿は提出不要) ・最新の内容か確認。(概ね3ヶ月以内) ・所有者の名前になっているか確認
	・あるいは「固定資産税評価証明書」等の写し		<ul style="list-style-type: none"> ・建物が登記されていない場合に必要。(建物(建屋)に対する納税がある場合) ・直近の証明書等であるか確認。
	※「公図」及び「住宅地図」		<ul style="list-style-type: none"> ・上記いずれかの書類の住所と、申請給油所住所の記載(番地まで)が、合致していない場合に必要。
20	○運営者の建物所有者が異なる場合、以下の書類は提出必須。 ・給油所の所有者と運営者との「給油所賃貸借契約書」写し		<ul style="list-style-type: none"> ・「給油所賃貸借契約書」の条文において、負担者が明確になっているか確認。(契約書の条文に取り決められていない場合は、別途書類が必要。) 所有者が複数の場合、工事承諾かつ代表者1名を選出の旨を記載した所有者全員の捺印入りの「委任状」または「選出届」を提出する。

○認定機器

社名	機種名
株式会社タツノ	電磁油面計 (GOM-980EC シリーズ)
昭和機器工業株式会社	磁歪式デジタル・スーパービジョン (DSVX-1 DOSVX-1B)

5補 SIR設置工事 補助金交付申請チェックリスト(申請書類提出時に添付ください。)

申請者名: _____

補助率: 中小企業等2/3、非中小企業1/3

給油所名: _____

提出書類		チェック	<< チェックポイント >>
1	・補助金交付申請書(様式災害対応第1号) 原本		・申請年月日の記入・会社印があるか確認。 ・内容に記入漏れ、誤記入がないか確認。
	・誓約書(審査判定基準様式1) 原本		・申請年月日・氏名・押印があるか確認。 ・運営者と所有者が異なる場合はそれぞれに氏名、押印の記入があるか確認。
2	・国税庁の法人番号公表サイトで検索した法人番号の写し		・検索した法人番号の写しを印刷。 ・法人番号、会社名、本社住所を確認。
3	・誓約書(暴力団排除に関する誓約事項: 審査判定基準様式2) 原本		・申請年月日・氏名・押印があるか確認。 ・運営者と所有者が異なる場合はそれぞれに氏名、押印の記入があるか確認。
4	・同意書(審査判定基準様式8) 原本		・申請年月日・氏名・押印があるか確認。 ・運営者と所有者が異なる場合はそれぞれに氏名、押印の記入があるか確認。
5	・災害発生時の対応に関する誓約書(審査判定基準様式6) 原本 (燃料流通政策室室長宛)		・申請年月日・氏名・押印があるか確認。 ・運営者と所有者が異なる場合はそれぞれに氏名、押印の記入があるか確認。 ・連絡先の電話番号及びメールアドレスは2件記載されているか確認。
6	・策定済みのBCP (事業継続計画書)		・申請企業及び申請施設の内容になっているか確認。 ・中小企業庁のひな型に沿っているか確認。 ・中核SS及び住民拠点SSの施設の場合には、原則提出不要 (中核SS及び住民拠点SSは確定通知書等の提出があれば良い)
7	・取得財産等の管理・処分に関する誓約書(審査判定基準様式5)		・申請年月日・氏名・押印があるか確認。 ・運営者と所有者が異なる場合はそれぞれに氏名、押印の記入があるか確認。
8	取得した財産に関する申告書		・申請年月の記入があるか確認。 ・補助金による取得財産があるか確認する。(処分制限期間満了の場合は記載不要) ・取得財産がある場合、額の確定通知書が添付されているか確認。 ・運営者と所有者が異なる場合、申請者の方の印の押印があるか確認。
9	・役員等名簿(審査判定基準様式3) 個人事業主も「代表者」1名分で提出は必須		・役員名が登記簿謄本に記載されている内容の通りか確認。 (法人の場合、商業登記簿謄本等に記載されている役員全員記入・退任している者は記載しない)
10	・「企業規模の確認」の確認(個人は提出不要)	選択	<ul style="list-style-type: none"> ・商業登記簿謄本の日付は申請日より最新(概ね3ヶ月以内)の内容であるか確認。 ・それ以外の書類も、最新(直近)の書類であり、税務署等の受付印等があるか確認。 ・中小企業等一資本金等の額が5,000万円以下か従業員50人以下の会社または個人事業者 ・卸売業の場合→資本金等の額が1億円以下か従業員100人以下の会社 ・非中小企業→中小企業等に該当しない者(みなし大企業、協同組合(団体)、地方自治体等を含む) ※地方自治体は、地方自治体であることを証する書類【ホームページや広報誌等】。
	・商業登記簿謄本写し		
	・あるいは、法人事業概況説明書写し		
10	・あるいは、法人事業税・県民税申告書写しと、課税標準の分割に関する明細書写し		<ul style="list-style-type: none"> ・あるいは、法人事業税・県民税申告書写しと、均等割額の計算に関する明細書写し ・あるいは、給与所得等の源泉所得税領収証書(納付書)写し
	・あるいは、給与所得等の源泉所得税領収証書(納付書)写し		
	<卸売業者の場合は上記書類に加えて下記どちらか>	選択	<ul style="list-style-type: none"> ・資本金等の額が5,000万円以下か従業員が50人以下であれば不要 ・卸売先が存在すること(現在も卸売を行っていること) ・卸売先(副特約店、販売店)までの流通経路が記載されているか確認。 ・押印の印影や受付印等が確認できるか確認。
2	・卸売販売契約書写し		
	・あるいは品質維持計画認定申請書、申請前流通経路及び申請後流通経路証明書、並びに品質維持誓約書写し		
11	・税務署に提出した直近3期分等の右記の書類の写し (個人は提出不要)		<ul style="list-style-type: none"> ・みなし大企業の確認。(①法人税の確定申告書の別表1を3期分+②法人税の確定申告書の別表2を直近1期分(株主等の確認))の提出。 ※株主が法人で100%の出費となっている場合は、その持ち株会社の①、②を追加提出(法人100%が続限り追加提出が必要) ⇒上記申告書いずれの書類も「電子申告済み」と記載されたものもしくは税務署受領印があるもの。どちらもない場合は税務署からの受領メール(3期分)もしくは担当税理士の「署名」があるもの。
12	・地下タンクの確認書類	選択	<ul style="list-style-type: none"> ・照会願いは原本(当該事業)であるか確認。(消防の押印があるか) ※設置(変更)許可申請書(①~③)の場合は、消防の受付印(証明印)があるか確認。 ・地下タンク埋設年数、外塗覆装、板厚の確認。(埋設年数・外塗覆装・板厚の1点でも不明な点がある場合や設置者が運営者または所有者と一致しない場合は照会願いを提出) ・設置者が運営者または所有者であるか/設置場所と給油所住所が同一か ・地下タンクの本数、油種、容量が現況平面図と合致するか確認。廃止タンクがある場合、図面に記載されているか確認。(廃止・休止タンクがある場合は届出書写しを提出) ・中小企業者等で以下の該当年度になっていないか確認。(該当する地下タンク及び措置期限を超えた地下タンクは令和5年度単年度の申請) ・昭和59年(1984年)4月1日～昭和60年(1985年)3月31日(令和6年度中に40年) ・昭和49年(1974年)4月1日～昭和50年(1975年)3月31日(令和5年度中に50年:油面計、SIRを除く)
	・「地下タンク構造及び設置年月日照会願い」(審査判定基準様式4) 原本 又は下記の消防関係書類3点		
	・①「危険物取扱所設置許可申請書」写し		
	・あるいは「危険物取扱所変更許可申請書」写し		
	・②「地下タンク貯蔵所構造設備明細書」写し		
	・③「完成検査済証」写し		

裏面につづく

提出書類		チェック	<< チェックポイント >>
13	・「見積書原本」(2業者以上) ※社印が押印されていないものは不可		<ul style="list-style-type: none"> ・原本であるか確認。 ・見積先の宛先が申請者になっているか確認。:個人事業主が申請者の場合、代表者の氏名フルネームは必須。 ・見積書日付が申請時において若しくは予定工期まで有効期限内であるか確認。 ・見積業者の社印が押印されているか確認。 ・見積書の計上項目、数量、単位が相見積も同一か確認。
14	・危険物取扱者免状(甲・乙4)写し		・写真の書換え有効期限確認。(写真の書換え期限が無い免状は可)
15	・設置するSIRの「性能評価書」写し		・全危協発行の評価書であるか確認。
16	・現況写真(全景、右側、左側)		・日付(1か月以内のものか確認)確認。(写真に日付が印字されているものもしくは工事看板に日付が記載されているものなど)
17	・現況平面図		<ul style="list-style-type: none"> ・地下タンク、配管、油種、容量が全て記載されているか確認(必須)。直上給油である場合はその旨を記載。 ・地下タンク埋設年月日(経過年数)を記入。
	・給油所等施設の所有者を確認する書類	選択	全ての申請者提出は必須。
#	・「建物不動産登記簿謄本」の写し		<ul style="list-style-type: none"> ・建物に関する全部事項証明等の提出かどうか確認(土地の登記簿は提出不要) ・最新の内容か確認。(概ね3ヶ月以内) ・所有者の名前になっているか確認
	・あるいは「固定資産税評価証明書」等の写し		<ul style="list-style-type: none"> ・建物が登記されていない場合に必要。(建物(建屋)に対する納税がある場合) ・直近の証明書等であるか確認。
	※「公図」及び「住宅地図」		・上記いずれかの書類の住所と、申請給油所住所の記載(番地まで)が、合致していない場合に必要。
19	○申請者と建物所有者が異なる場合提出は必須。 ・給油所の所有者と運営者との「給油所賃貸借契約書」写し		<ul style="list-style-type: none"> ・「給油所賃貸借契約書」の条文において、負担者が明確になっているか確認。(契約書の条文に取り決められていない場合は、別途書類が必要。) 所有者が複数の場合、工事承諾かつ代表者1名を選出の旨を記載した所有者全員の捺印入りの「委任状」または「選出届」を提出する。

申請者名
給油所名

該当する申請資格に○をしてください。：中核SS/住民拠点SS/BCP策定済みSS

提出書類	<input checked="" type="checkbox"/>	チェックポイント
① 補助金交付申請書（様式災害対応第1号） ※申請管理シート（申請するSS、申請設備を全て記載）		・必要事項の記入・押印があるか確認
② 法人の場合は、国税庁の法人番号公表サイトで検索した法人番号の写し ※同一設備で複数SSを申請する場合、1部提出で可		13桁。国税庁法人番号公表サイトで検索・印刷が可能 https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/
③ 申請者の「役員等名簿」（細則様式2） ※同一設備で複数SSを申請する場合、1部提出で可		・個人事業者の場合は、本人を記載してあるか ・法人の場合、「商業登記簿謄本写し」の役員欄の内容と一致するか（監査役を含む全役員の記載があるか）
④ 個人事業者を除いた中小企業等の場合、事業規模を確認する書類として、次のいずれかの書類 ※同一設備で複数SSを申請する場合、1部提出で可	選択	・個人事業者は提出不要 ・非中小企業は提出不要 （協同組合、地方自治体は非中小企業に該当するので提出不要） ・みなし大企業は提出不要
1) 「商業登記簿謄本写し」 ※謄本の日付は、申請日より概ね3ヶ月以内のものであること		・資本金もしくは出資金が5,000万円以下であるか または、常時使用する従業員の数が50人以下であるか 従業員の数に会社役員は含まない。
2) 法人税確定申告書に添付する「法人事業概況説明書写し」		※卸売業の場合 ・資本金が1億円以下であるか または、常時使用する従業員の数が100人以下であるか
3) 「法人事業税・県民税申告書写し」及び「課税標準の分割に関する明細書写し」		
4) 「法人事業税・県民税申告書写し」及び「均等割額の計算に関する明細書写し」		
5) 「給与所得等の源泉所得税領収書（納付書）写し」		
⑤ 卸売業の場合、次のいずれかの書類 ※同一設備で複数SSを申請する場合、1部提出で可	選択	・個人事業者は提出不要 ・非中小企業は提出不要 （協同組合、地方自治体は非中小企業に該当するので提出不要） ・みなし大企業は提出不要
1) 副特約店等との間で交わした「卸売販売契約等写し」		・契約書等の署名、押印に間違いはないか
2) 「品質維持計画認定申請書写し」及び当該申請書に添付する「申請前流通経路及び申請後流通経路証明書並びに品質維持誓約書写し」		
⑥ 個人事業者を除いた中小企業等の場合、「みなし大企業」でないことを確認する書類 ※同一設備で複数SSを申請する場合、1部提出で可		・個人事業者は提出不要 ・非中小企業は提出不要 （協同組合、地方自治体は非中小企業に該当するので提出不要） ・みなし大企業は提出不要
1) 直近3年分の法人税確定申告書の「別表1写し」 2) 直近の法人税確定申告書の「別表2写し」		※下記どちらかに該当しているとみなし大企業に該当
1)、2)の両方提出 ※税務署受付印もしくは税理士の署名のあるもの ※電子申告の場合は、「電子申告済」と記載されたものもしくは、税務署からの受領メール（受付けたことが判るもの）を添付		別表1 ・直近過去3年の各年又は年平均の課税所得が15億円を超えていないか 別表2 ・資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有されていないか ※法人が100%の株式を保有している場合、その法人（複数の場合はどれか1社）の下記書類が必要 ・直近の法人税確定申告書の「別表1写し」及び「別表2写し」

⑦ 申請給油所のBCP（事業継続計画）写し ※中核SS、住民拠点SS以外の申請要件の場合		<ul style="list-style-type: none"> ・必要事項の記入があるか ・申請給油所のBCP（事業継続計画）か 						
⑧ 申請資格要件に係る「誓約書」（細則様式1）		<ul style="list-style-type: none"> ・原本であるか ・必要事項の記入・押印があるか 						
⑨ 「暴力団排除に関する誓約書」（別紙）		<ul style="list-style-type: none"> ・原本であるか ・必要事項の記入・押印があるか 						
⑩ 「取得財産等の管理・処分に関する誓約書」（細則様式3）		<ul style="list-style-type: none"> ・原本であるか ・必要事項の記入・押印があるか 						
⑪ 「災害発生時の対応に関する誓約書」（細則様式4）		<ul style="list-style-type: none"> ・原本であるか ・必要事項の記入・押印があるか ・メールアドレス、電話番号は2つ以上の記載があるか（ショートメールは不可） ・メールアドレスを2つ以上登録できない場合は理由書が必要（1つもアドレスが登録できない場合は申請不可） ・申請SSごとに登録が必要 						
⑫ 運営者に貸与している者が申請者の場合は、次のいずれかの書類 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">選択</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;">1) 所有者が確認できる当該施設に係る「建物不動産登記簿謄本写し」、「固定資産税評価証明書写し」又は「固定資産課税明細書写し」等</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">2) 運営者との賃貸借関係を示す「契約書写し」等</td> <td></td> </tr> </table>	1) 所有者が確認できる当該施設に係る「建物不動産登記簿謄本写し」、「固定資産税評価証明書写し」又は「固定資産課税明細書写し」等		2) 運営者との賃貸借関係を示す「契約書写し」等			<ul style="list-style-type: none"> ・直近の書類であるか ・賃貸借の双方が、所有者であり、運営者であるか 		
1) 所有者が確認できる当該施設に係る「建物不動産登記簿謄本写し」、「固定資産税評価証明書写し」又は「固定資産課税明細書写し」等								
2) 運営者との賃貸借関係を示す「契約書写し」等								
⑬ 2業者以上の競争した見積書写し、又は随意契約の場合は1業者の見積書写し及び選定理由書		<ul style="list-style-type: none"> ・見積日の日付記載があるか ・申請日時点で見積書の有効期限内であるか ・2業者以上の見積書の計上項目、数量、単位等の内容が一致するか ・安価な方の見積額を申請額に採用しているか ・選定理由が妥当であるか ・発注先が申請者自身である場合は利益排除を行っているか ・設備の数量が図面や設置予定場所リストと一致するか 						
⑭ 申請する補助対象設備の製品仕様書（パンフレット）等		<ul style="list-style-type: none"> ・対象設備を確認できるか ・同等の相違する製品で競争見積もりを行う場合は、各々の製品仕様書（パンフレット）があるか 						
⑮ 申請給油所の日付入り写真 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;">1) 申請給油所の全景写真</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">2) 現況設備（入換する設備）の写真</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">3) 増設の場合は申請する設備の設置予定箇所の写真</td> <td></td> </tr> </table>	1) 申請給油所の全景写真		2) 現況設備（入換する設備）の写真		3) 増設の場合は申請する設備の設置予定箇所の写真			<ul style="list-style-type: none"> ・日付があるか ・現況設備（入換設備）が確認できるか
1) 申請給油所の全景写真								
2) 現況設備（入換する設備）の写真								
3) 増設の場合は申請する設備の設置予定箇所の写真								
⑯ 申請給油所等の平面図（地下タンク・配管の記載があるもの）		<ul style="list-style-type: none"> ・申請する設備の設置予定場所が分かる目印（マーカーなど）が確認できるか。 ・地下タンク・配管の記載があるか 						
⑰ その他協会が要請する書類		<ul style="list-style-type: none"> ・個別にあれば対応 						

申請資格（１）の方 緊急配送用ローリー 補助金交付申請チェックリスト

申請者： _____

補助率：中小企業等 2 / 3、非中小企業 1 / 3

該当する申請資格に○をしてください。：中核SS / 住民拠点SS / BCP策定済みSS

提出書類		申請者 チェック 欄	【チェックポイント】
1	申請書（様式災害対応第1号）		※必要事項の記入・押印があるか確認
2	SS等の地域配送拠点における災害対応力強化事業詳細情報等（細則様式8）		※必要事項の記入・押印があるか確認
3	災害発生時の対応に関する誓約書（細則様式4） 資源エネルギー庁 燃料流通政策室 宛		<ul style="list-style-type: none"> 必要事項の記入、押印があるか確認 設置場所住所は細則様式8に記載の設置場所住所と一致しているか メールアドレス・電話番号はそれぞれ原則2つ（ショートメールは不可） メールアドレスを2つ登録できない場合は理由書添付【1つもアドレスが登録できない者は申請不可】
4	【法人で申請する場合】 法人番号がわかる検索結果書類写し		国税庁法人番号公表サイトで検索・印刷が可能 https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/
5	役員等名簿（細則様式2）		※必要事項の記入があるか確認 （登記簿謄本に記載の全ての役員を記載、「監査役」の漏れに注意）
6	中小企業の場合、事業規模を確認する書類として、次のいずれかの書類	選択	<ul style="list-style-type: none"> 個人事業者は提出不要。 非中小企業は提出不要。
	1) 「商業登記簿謄本写し」		・資本金もしくは出資金が5000万円以下であるか、または、常時使用する従業員の数が50人以下であるか（従業員の数に会社役員は含まない。） *卸売業の場合 ・資本金が1億円以下であるか、または、常時使用する従業員の数が100人以下であるか ※兼業の場合、直近1年間の売上高が一番大きい事業によって業種が決まるため、決算書類の提出が必要。当該業種の定義にて判定。
	2) 法人税確定申告書に添付する「法人事業概況説明書写し」		
	3) 「法人事業税・県民税申告書写し」及び「課税標準の分割に関する明細書写し」		
	4) 「法人事業税・県民税申告書写し」及び「均等割額の計算に関する明細書写し」		
	5) 「給与所得等の源泉所得税領収書（納付書）写し」		
	※卸売業の場合、上記に加えて次のいずれかの書類	選択	
	1) 副特約店等との間で交わした「卸売販売契約等写し」		・契約書等の署名、押印に間違いはないか
	2) 「品質維持計画認定申請書写し」及び当該申請書に添付する「申請前流通経路及び申請後流通経路証明書並びに品質維持誓約書写し」		
7	中小企業の場合、「みなし大企業」でないことを確認する書類（「みなし大企業」の定義については手引書10ページ参照）		<ul style="list-style-type: none"> 個人事業者は提出不要。 非中小企業は提出不要。
	直近3年分の法人税確定申告書の「別表1写し」及び直近の法人税確定申告書の「別表2写し」 *税務署受付印があるもの又は税理士の署名のあるもの *電子申告の場合は、「電子申告済」と記載されたもの又は税務署からの受領メール		別表一 ・直近過去3年の各年又は年平均の課税所得が15億円を超えていないか 別表二 ・資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有されていないか ※法人が100%の株式を保有している場合、その法人（複数の場合はどれか1社）の下記書類が必要 ・直近の法人税確定申告書の「別表1写し」及び「別表2写し」
8	誓約書（細則様式1）		※必要事項の記入・押印があるか確認
9	取得財産等の管理・処分に関する誓約書（細則様式3）		※必要事項の記入・押印があるか確認
10	緊急配送用ローリーの適正利用に係る誓約書（細則様式5）		※必要事項の記入・押印があるか確認
11	暴力団排除に関する誓約書（交付規程別紙）		※必要事項の記入・押印があるか確認
12	2社以上の見積書（写し）		<ul style="list-style-type: none"> 2社以上の見積書があるか 見積日の記載があるか 申請時点で見積有効期限内か 見積業者の社名の記載、押印があること（担当者印可） タンク貯蔵量等、同一条件か 見積金額が間違っていないか 安価な方を採用しその金額等を申請書に記載しているか
13	災害時の配送状況報告にかかる誓約書（細則様式6）		※必要事項の記入・押印があるか確認
14	災害発生時の連携体制に関する同意書（細則様式7）		※必要事項の記入・押印があるか確認
【「BCP策定済みSSで申請する場合】			
15	事業継続計画書（BCP）写し		・申請SSについて記載があるか

申請資格（２）または（３）の方 緊急配送用ローリー 補助金交付申請チェックリスト

申請者：

補助率：中小企業等２／３、非中小企業１／３

該当する申請資格に○をしてください。：配送拠点／小口配送拠点／BCP策定済み油槽所

提出書類		申請者 チェック 欄	【チェックポイント】
1	申請書（様式災害対応第1号）		※必要事項の記入・押印があるか確認
2	SS等の地域配送拠点における災害対応力強化事業詳細情報等（細則様式8）		※必要事項の記入・押印があるか確認
3	災害発生時の対応に関する誓約書（細則様式4） 資源エネルギー庁 燃料宛流通政策室 宛		<ul style="list-style-type: none"> 必要事項の記入、押印があるか確認 設置場所住所は細則様式8に記載の設置場所住所と一致しているか メールアドレス・電話番号はそれぞれ原則2つ以上（ショートメールは不可） メールアドレスを2つ登録できない場合は理由書添付【1つもアドレスが登録できない者は申請不可】
4	【法人で申請する場合】 法人番号がわかる検索結果書類写し		国税庁法人番号公表サイトで検索・印刷が可能 https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/
5	役員等名簿（細則様式2）		※必要事項の記入があるか確認 （登記簿謄本に記載の全ての役員を記載、「監査役」の漏れに注意）
6	中小企業の場合、事業規模を確認する書類として、次のいずれかの書類	選択	<ul style="list-style-type: none"> 個人事業者は提出不要。 非中小企業は提出不要。
	1) 「商業登記簿謄本写し」		・資本金もしくは出資金が5000万円以下であるか、または、常時使用する従業員の数が50人以下であるか（従業員の数に会社役員は含まない。） *卸売業の場合 ・資本金が1億円以下であるか、または、常時使用する従業員の数が100人以下であるか ※兼業の場合、直近1年間の売上高が一番大きい事業によって業種が決まるため、決算書類の提出が必要。当該業種の定義にて判定。
	2) 法人税確定申告書に添付する「法人事業概況説明書写し」		
	3) 「法人事業税・県民税申告書写し」及び「課税標準の分割に関する明細書写し」		
	4) 「法人事業税・県民税申告書写し」及び「均等割額の計算に関する明細書写し」		
	5) 「給与所得等の源泉所得税領収書（納付書）写し」		
	※卸売業の場合、上記に加えて次のいずれかの書類	選択	
	1) 副特約店等との間で交わした「卸売販売契約等写し」		・契約書等の署名、押印に間違いはないか
	2) 「品質維持計画認定申請書写し」及び当該申請書に添付する「申請前流通経路及び申請後流通経路証明書並びに品質維持誓約書写し」		
7	中小企業の場合、「みなし大企業」でないことを確認する書類（「みなし大企業」の定義については手引書10ページ参照）		<ul style="list-style-type: none"> 個人事業者は提出不要。 非中小企業は提出不要。
	直近3年分の法人税確定申告書の「別表1写し」及び直近の法人税確定申告書の「別表2写し」 *税務署受付印があるもの又は税理士の署名のあるもの *電子申告の場合は、「電子申告済」と記載されたもの又は税務署からの受領メール		別表一 ・直近過去3年の各年又は年平均の課税所得が15億円を超えていないか 別表二 ・資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有されていないか ※法人が100%の株式を保有している場合、その法人（複数の場合はどれか1社）の下記書類が必要 ・直近の法人税確定申告書の「別表1写し」及び「別表2写し」
8	誓約書（細則様式1）		※必要事項の記入・押印があるか確認
9	取得財産等の管理・処分に関する誓約書（細則様式3）		※必要事項の記入・押印があるか確認
10	緊急配送用ローリーの適正利用に係る誓約書（細則様式5）		※必要事項の記入・押印があるか確認
11	暴力団排除に関する誓約書（交付規程別紙）		※必要事項の記入・押印があるか確認
12	2社以上の見積書（写し）		<ul style="list-style-type: none"> 2社以上の見積書があるか 見積日の記載があるか 申請時点で見積有効期限内か 見積業者の社名の記載、押印があること（担当者印可） タンク貯蔵量等、同一条件か 見積金額が間違っていないか 安価な方を採用しその金額等を申請書に記載しているか
13	災害時の配送状況報告にかかる誓約書（細則様式6）		※必要事項の記入・押印があるか確認
14	災害発生時の連携体制に関する同意書（細則様式7）		※必要事項の記入・押印があるか確認

申請資格（２）または（３）の方 緊急配送用ローリー 補助金交付申請チェックリスト

申請者： _____

補助率：中小企業等 2 / 3、非中小企業 1 / 3

該当する申請資格に○をしてください。：配送拠点／小口配送拠点／BCP策定済み油槽所

提出書類		申請者 チェック 欄	【チェックポイント】
15	石油の備蓄の確保等に関する法律第27条に基づく「石油販売業」の「届出書」又は「変更届書」写し		<ul style="list-style-type: none"> ・申請者のものであるか ・備蓄法の届出番号が確認できるか ・経済産業局等の受付印があるか
16	申請油槽所等に係る消防法設置許可書類一式（写し）		<ul style="list-style-type: none"> ・申請者のものか ・記載住所と申請油槽所等が一致しているか
17	事業継続計画書（BCP）写し		<ul style="list-style-type: none"> ・申請油槽所について記載があるか
【申請資格（３）の方が申請する場合】			
18	<ul style="list-style-type: none"> ・所有している配送用ローリー1台分の車検証写し または ・所有している配送用ローリー1台分の電子車検証写し及び自動車検査証記録事項写し 		<ul style="list-style-type: none"> ・申請者が使用者と所有者になっているか ・有効期間内のものが
19	申請油槽所の平面図写し		<ul style="list-style-type: none"> ・タンクの容量記載があるか

申請者名
給油所名

該当する申請資格に○をしてください。：中核SS/住民拠点SS/BCP策定済みSS

提出書類	<input checked="" type="checkbox"/>	チェックポイント
① 補助金交付申請書（様式災害対応第1号） ※申請管理シート（申請するSS、申請設備を全て記載）		・必要事項の記入・押印があるか確認
② 法人の場合は、国税庁の法人番号公表サイトで検索した法人番号の写し ※同一設備で複数SSを申請する場合、1部提出で可		13桁。国税庁法人番号公表サイトで検索・印刷が可能 https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/
③ 申請者の「役員等名簿」（細則様式2） ※同一設備で複数SSを申請する場合、1部提出で可		・個人事業者の場合は、本人を記載してあるか ・法人の場合、「商業登記簿謄本写し」の役員欄の内容と一致するか（ 監査役を含む全役員の記載があるか ）
④ 個人事業者を除いた中小企業等の場合、事業規模を確認する書類として、次のいずれかの書類 ※同一設備で複数SSを申請する場合、1部提出で可	選択	・個人事業者は提出不要 ・非中小企業は提出不要 （協同組合、地方自治体は非中小企業に該当するので提出不要） ・みなし大企業は提出不要
1) 「商業登記簿謄本写し」 ※謄本の日付は、申請日より概ね3ヶ月以内のものであること		・資本金もしくは出資金が5,000万円以下であるか または、常時使用する従業員の数が50人以下であるか 従業員の数に会社役員は含まない。
2) 法人税確定申告書に添付する「法人事業概況説明書写し」		※卸売業の場合 ・資本金が1億円以下であるか または、常時使用する従業員の数が100人以下であるか
3) 「法人事業税・県民税申告書写し」及び「課税標準の分割に関する明細書写し」		
4) 「法人事業税・県民税申告書写し」及び「均等割額の計算に関する明細書写し」		
5) 「給与所得等の源泉所得税領収書（納付書）写し」		
⑤ 卸売業の場合、次のいずれかの書類 ※同一設備で複数SSを申請する場合、1部提出で可	選択	・個人事業者は提出不要 ・非中小企業は提出不要 （協同組合、地方自治体は非中小企業に該当するので提出不要） ・みなし大企業は提出不要
1) 副特約店等との間で交わした「卸売販売契約等写し」		・契約書等の署名、押印に間違いはないか
2) 「品質維持計画認定申請書写し」及び当該申請書に添付する「申請前流通経路及び申請後流通経路証明書並びに品質維持誓約書写し」		
⑥ 個人事業者を除いた中小企業等の場合、「みなし大企業」でないことを確認する書類 ※同一設備で複数SSを申請する場合、1部提出で可		・個人事業者は提出不要 ・非中小企業は提出不要 （協同組合、地方自治体は非中小企業に該当するので提出不要） ・みなし大企業は提出不要
1) 直近3年分の法人税確定申告書の「別表1写し」 2) 直近の法人税確定申告書の「別表2写し」		※下記どちらかに該当しているとみなし大企業に該当
1)、2)の両方提出 ※税務署受付印もしくは税理士の署名のあるもの ※電子申告の場合は、「電子申告済」と記載されたものもしくは、税務署からの受領メール（受付けたことが判るもの）を添付		別表1 ・直近過去3年の各年又は年平均の課税所得が15億円を超えていないか 別表2 ・資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有されていないか ※法人が100%の株式を保有している場合、その法人（複数の場合はどれか1社）の下記書類が必要 ・直近の法人税確定申告書の「別表1写し」及び「別表2写し」

⑦ 申請給油所のBCP（事業継続計画）写し ※中核SS、住民拠点SS以外の申請要件の場合		<ul style="list-style-type: none"> ・必要事項の記入があるか ・申請給油所のBCP（事業継続計画）か 						
⑧ 申請資格要件に係る「誓約書」（細則様式1）		<ul style="list-style-type: none"> ・原本であるか ・必要事項の記入・押印があるか 						
⑨ 「暴力団排除に関する誓約書」（別紙）		<ul style="list-style-type: none"> ・原本であるか ・必要事項の記入・押印があるか 						
⑩ 「取得財産等の管理・処分に関する誓約書」（細則様式3）		<ul style="list-style-type: none"> ・原本であるか ・必要事項の記入・押印があるか 						
⑪ 「災害発生時の対応に関する誓約書」（細則様式4）		<ul style="list-style-type: none"> ・原本であるか ・必要事項の記入・押印があるか ・メールアドレス、電話番号は2つ以上の記載があるか（ショートメールは不可） ・メールアドレスを2つ以上登録できない場合は理由書が必要（1つもアドレスが登録できない場合は申請不可） ・申請SSごとに登録が必要 						
⑫ 運営者に貸与している者が申請者の場合は、次のいずれかの書類 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">選択</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;">1) 所有者が確認できる当該施設に係る「建物不動産登記簿謄本写し」、「固定資産税評価証明書写し」又は「固定資産課税明細書写し」等</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">2) 運営者との賃貸借関係を示す「契約書写し」等</td> <td></td> </tr> </table>	1) 所有者が確認できる当該施設に係る「建物不動産登記簿謄本写し」、「固定資産税評価証明書写し」又は「固定資産課税明細書写し」等		2) 運営者との賃貸借関係を示す「契約書写し」等			<ul style="list-style-type: none"> ・直近の書類であるか ・賃貸借の双方が、所有者であり、運営者であるか 		
1) 所有者が確認できる当該施設に係る「建物不動産登記簿謄本写し」、「固定資産税評価証明書写し」又は「固定資産課税明細書写し」等								
2) 運営者との賃貸借関係を示す「契約書写し」等								
⑬ 2業者以上の競争した見積書写し、又は随意契約の場合は1業者の見積書写し及び選定理由書		<ul style="list-style-type: none"> ・見積日の日付記載があるか ・申請日時点で見積書の有効期限内であるか ・2業者以上の見積書の計上項目、数量、単位等の内容が一致するか ・安価な方の見積額を申請額に採用しているか ・選定理由が妥当であるか ・発注先が申請者自身である場合は利益排除を行っているか ・設備の数量が図面や設置予定場所リストと一致するか 						
⑭ 申請する補助対象設備の製品仕様書（パンフレット）等		<ul style="list-style-type: none"> ・対象設備を確認できるか ・同等の相違する製品で競争見積もりを行う場合は、各々の製品仕様書（パンフレット）があるか 						
⑮ 申請給油所の日付入り写真 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;">1) 申請給油所の全景写真</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">2) 現況設備（入換する設備）の写真</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">3) 増設の場合は申請する設備の設置予定箇所の写真</td> <td></td> </tr> </table>	1) 申請給油所の全景写真		2) 現況設備（入換する設備）の写真		3) 増設の場合は申請する設備の設置予定箇所の写真			<ul style="list-style-type: none"> ・日付があるか ・現況設備（入換設備）が確認できるか
1) 申請給油所の全景写真								
2) 現況設備（入換する設備）の写真								
3) 増設の場合は申請する設備の設置予定箇所の写真								
⑯ 申請給油所等の平面図		<ul style="list-style-type: none"> ・申請する設備の設置予定場所が分かる目印（マーカーなど）が確認できるか。 						
⑰ その他協会が要請する書類		<ul style="list-style-type: none"> ・個別にあれば対応 						

申請者名

給油所名

該当する申請資格に○をしてください。：中核SS/住民拠点SS/BCP策定済みSS

提出書類	<input checked="" type="checkbox"/>	チェックポイント
① 補助金交付申請書（様式災害対応第1号） ※申請管理シート（申請するSS、申請設備を全て記載）		・必要事項の記入・押印があるか確認
② 法人の場合は、国税庁の法人番号公表サイトで検索した法人番号の写し ※同一設備で複数SSを申請する場合、1部提出で可		13桁。国税庁法人番号公表サイトで検索・印刷が可能 https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/
③ 申請者の「役員等名簿」（細則様式2） ※同一設備で複数SSを申請する場合、1部提出で可		・個人事業者の場合は、本人を記載してあるか ・法人の場合、「商業登記簿謄本写し」の役員欄の内容と一致するか（監査役を含む全役員の記載があるか）
④ 個人事業者を除いた中小企業等の場合、事業規模を確認する書類として、次のいずれかの書類 ※同一設備で複数SSを申請する場合、1部提出で可	選択	・個人事業者は提出不要 ・非中小企業は提出不要 （協同組合、地方自治体は非中小企業に該当するので提出不要） ・みなし大企業は提出不要
1) 「商業登記簿謄本写し」 ※謄本の日付は、申請日より概ね3ヶ月以内のものであること		・資本金もしくは出資金が5,000万円以下であるか または、常時使用する従業員の数が50人以下であるか 従業員の数に会社役員は含まない。
2) 法人税確定申告書に添付する「法人事業概況説明書写し」		※卸売業の場合 ・資本金が1億円以下であるか または、常時使用する従業員の数が100人以下であるか
3) 「法人事業税・県民税申告書写し」及び「課税標準の分割に関する明細書写し」		
4) 「法人事業税・県民税申告書写し」及び「均等割額の計算に関する明細書写し」		
5) 「給与所得等の源泉所得税領収書（納付書）写し」		
⑤ 卸売業の場合、次のいずれかの書類 ※同一設備で複数SSを申請する場合、1部提出で可	選択	・個人事業者は提出不要 ・非中小企業は提出不要 （協同組合、地方自治体は非中小企業に該当するので提出不要） ・みなし大企業は提出不要
1) 副特約店等との間で交わした「卸売販売契約等写し」		・契約書等の署名、押印に間違いはないか
2) 「品質維持計画認定申請書写し」及び当該申請書に添付する「申請前流通経路及び申請後流通経路証明書並びに品質維持誓約書写し」		
⑥ 個人事業者を除いた中小企業等の場合、「みなし大企業」でないことを確認する書類 ※同一設備で複数SSを申請する場合、1部提出で可		・個人事業者は提出不要 ・非中小企業は提出不要 （協同組合、地方自治体は非中小企業に該当するので提出不要） ・みなし大企業は提出不要
1) 直近3年分の法人税確定申告書の「別表1写し」 2) 直近の法人税確定申告書の「別表2写し」 1)、2)の両方提出 ※税務署受付印もしくは税理士の署名のあるもの ※電子申告の場合は、「電子申告済」と記載されたものもしくは、税務署からの受領メール（受付けたことが判るもの）を添付		※下記どちらかに該当しているとみなし大企業に該当 別表1 ・直近過去3年の各年又は年平均の課税所得が15億円を超えていないか 別表2 ・資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有されていないか ※法人が100%の株式を保有している場合、その法人（複数の場合はどれか1社）の下記書類が必要 ・直近の法人税確定申告書の「別表1写し」及び「別表2写し」

⑦ 申請給油所のBCP（事業継続計画）写し ※中核SS、住民拠点SS以外の申請要件の場合		<ul style="list-style-type: none"> ・必要事項の記入があるか ・申請給油所のBCP（事業継続計画）か
⑧ 申請資格要件に係る「誓約書」（細則様式1）		<ul style="list-style-type: none"> ・原本であるか ・必要事項の記入・押印があるか
⑨ 「暴力団排除に関する誓約書」（別紙）		<ul style="list-style-type: none"> ・原本であるか ・必要事項の記入・押印があるか
⑩ 「取得財産等の管理・処分に関する誓約書」（細則様式3）		<ul style="list-style-type: none"> ・原本であるか ・必要事項の記入・押印があるか
⑪ 「災害発生時の対応に関する誓約書」（細則様式4）		<ul style="list-style-type: none"> ・原本であるか ・必要事項の記入・押印があるか ・メールアドレス、電話番号は2つ以上の記載があるか（ショートメールは不可） ・メールアドレスを2つ以上登録できない場合は理由書が必要（1つもアドレスが登録できない場合は申請不可） ・申請SSごとに登録が必要
⑫ 2業者以上の競争した見積書写し、又は随意契約の場合は1業者の見積書写し及び選定理由書		<ul style="list-style-type: none"> ・見積日の日付記載があるか ・申請日時点で見積書の有効期限内であるか ・2業者以上の見積書の計上項目、数量、単位等の内容が一致するか ・安価な方を見積額を申請額に採用しているか ・選定理由が妥当であるか ・発注先が申請者自身である場合は利益排除を行っているか ・設備の数量が図面や設置予定場所リストと一致するか
⑬ 申請する補助対象設備の製品仕様書（パンフレット）等		<ul style="list-style-type: none"> ・対象設備を確認できるか ・同等の相違する製品で競争見積もりを行う場合は、各々の製品仕様書（パンフレット）があるか
⑭ 設置予定場所のリスト		<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報に該当しないもの記載例（〇〇市 500世帯、〇〇郡〇〇町 300世帯…）
⑮ その他協会が要請する書類		<ul style="list-style-type: none"> ・個別にあれば対応